

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県沼津土木事務所

# 目 次

事務事業の概要	
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	8
(1) 総務事務について	8
(2) 用地事務について	12
(3) 管理事務について	16
(4) 工事事務について	22
(5) 港湾・漁港事務について	58
(6) 都市計画事務について	67
(7) 建築・住宅・営繕関係事務について	76
事務事業の概要(流域下水道)	89
事業の根拠法令調	97
職員配置調	102
歳入予算執行状況調	104
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	120
過年度分収入未済額調	121
現金出納調	122
保管現金有高調	123
預金調	123
郵券等受払調	124
材料品受払調	125
歳入歳出外現金調	128
歳出予算執行状況調	129
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	154
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	156
委託料に関する調(土木工事等関係を除く)	158
負担金支出調	165
土木工事実施状況総括調	170
建築工事実施状況総括調	174
補助工事調	178
公有財産調	182
借地借家等調	184
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	185
行政財産貸付・使用許可調	186
普通財産・借受財産等貸付調	200
職員公舎管理状況調	201
備品・図書調	202
主要備品調	205
職員調	206
職員の年齢調	213
健康管理	214

## 事 務 事 業 の 概 要

### 1 概 況

#### (1) 管内の概況

当事務所の管内区域は、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、駿東郡及び田方郡の6市4町で、東西に約25km、南北に約60km、その面積は約1,277km<sup>2</sup>で県土の約16.4%、人口は約61万人で、県全体の約17.4%を占めている。

管内は県東部における社会経済の中心をなし、首都圏から高速道路で1時間から1時間半程度、東海道新幹線でおおむね1時間程度の距離という地理的優位性から、沼津・三島・裾野市を中心とした地域で、機械、金属、電気、自動車の製造業あるいは商業・流通業等の第三次産業が活発に展開している。加えて、近年、豊かな自然に恵まれた富士山麓周辺に、先端健康産業などの工場や試験研究、研修機関などが進出し、ファルマバレープロジェクトを展開している。

また、年間を通じて温暖な気候で晴天率も高く、富士山や駿河湾といった豊かな自然環境と伊豆半島を中心とする温泉や多彩な観光施設等の観光資源にも恵まれており、全国でも有数の観光地として四季を通じて観光客が訪れている。

一方、駿河湾に面した沼津港・静浦漁港・戸田漁港・土肥港は、古くから漁業・水産加工が盛んで、沖合・沿岸漁業の基地として、また、観光の面においても主要な機能を果たしている。

今後、東海道新幹線や新東名・東名高速道路に加え、伊豆縦貫自動車道の建設促進による高速交通体系の整備を背景に、さらなる発展が期待されている。

#### (2) 事業の概要

こうした社会環境にあつて、当事務所は、①道路ネットワークの構築や交通の円滑化と安全を確保するための道路整備事業、②洪水・高潮による被害を軽減するため河川の改修等を行う河川・海岸事業、③土砂災害から住民を守る砂防堰堤等の整備を行う砂防・急傾斜地崩壊対策事業、④台風、豪雨などの災害に対処する災害復旧事業、⑤産業・経済・物流・防災拠点として重要な港の振興を図る港湾・漁港事業、⑥都市の健全な発展と秩序ある整備を目的とした都市計画事業、⑦水系の水質保全を図るための下水道事業、⑧公営住宅の建設、管理、営繕を行う県営住宅・営繕事業などを実施し、社会資本の整備・充実に努め、地域の発展に寄与している。

#### (3) 主要事業等

##### ア 道路事業

管内の県管理道路は、一般国道4路線、主要地方道18路線、一般県道51路線の73路線で、その実延長は約716kmに及ぶ。高速道路や高規格幹線道路へのアクセスとなる国道469号御殿場バイパスの整備や渋滞解消を目的とした国道414号静浦バイパス等の整備を進めている。また、緊急輸送路上の橋梁の耐震化や歩行者の安全を確保する歩道整備を実施している。

## イ 河川・海岸事業

管内の県管理河川は、狩野川・富士川水系の一級河川が79河川、351.6kmで、二級河川の14水系31河川、89.6kmと合わせると110河川、441.2kmである。また、管内の県管理海岸保全区域は、富士海岸10.645km・沼津港海岸1.847km・沼津牛臥海岸1.323km・静浦漁港海岸7.148km・戸田漁港海岸6.125km・土肥港海岸1.799kmを合わせると28.887kmである。

近年のゲリラ豪雨等により沼川流域や狩野川支川流域の低平地で浸水被害が頻発していることから、沼川（沼津市）において新放水路の整備を進めているほか、境川（三島市・清水町）、来光川（函南町）などで河川改修を進めている。

また、施設の能力を上回る大規模な洪水に対応するため、静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会等を通じて、国・市町と連携したソフト対策を進めており、当事務所では水位周知河川に加え、その他河川の洪水浸水想定区域図を作成した。

さらに、気候変動を踏まえた水害の激甚化・頻発化に流域全体で対応するため、狩野川流域治水協議会等を通じて、流域のあらゆる関係者が協働して総合的かつ多層的に取り組む治水対策「流域治水」への転換を進めている。

## ウ 港湾事業、漁港（海岸）事業

地方港湾の沼津港（沼津市）、土肥港（伊豆市）の2港と、第二種漁港である静浦漁港、戸田漁港（いずれも沼津市）の2港の計4港を所管しており、港湾施設や漁港施設、海岸保全施設の整備を行っている。

また、沼津市と連携して、水門や陸閘を一元的に監視・制御する『津波・高潮防災ステーション』の整備を行ったため、津波や台風による海岸部の情報を収集・監視し、状況に応じた水門や陸閘の遠隔操作による開閉が可能となっている。

## エ 砂防関係事業

令和7年3月31日現在において、管内の砂防指定地は、10市町（6市4町）393箇所、地すべり防止区域は1市町1箇所、急傾斜地崩壊危険区域は、9市町（5市4町）233箇所である。

管内には富士山、愛鷹山及び伊豆半島の山岳地帯等の急峻な山地が広範囲に位置しており、土石流が発生する恐れのある急勾配な溪流が多く存在している。このような溪流の中で、近年災害が発生した箇所や、保全対象として要配慮者利用施設等、重要交通網、緊急輸送路等が位置する箇所を重点対策箇所と位置づけし、玉沢（三島市）や半経寺沢（伊豆市）などで砂防堰堤工等の整備を進めている。

また、急傾斜の崩壊は一度発生すると人命に直接影響が及ぶことが多いこと、近年地震や大雨等の急傾斜の崩壊要因となる自然現象が多発していることから注目度が高まっており、砂防事業と同様に重点対策箇所を中心に大久保（沼津市）や原（伊豆市）などで法面对策工や待受型対策等の整備を進めている。

さらに、警戒避難体制の整備や土地利用規制等のソフト対策を目的とする土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の指定を行い、本事務所で

は令和元年度末までに計2,621箇所の区域指定を行い、1巡目の指定を完了した。現在は、2巡目の調査として、地形改変や、施設の整備による土砂災害特別警戒区域の解除や変更等の見直しを行っている。

オ 都市計画、建築住宅事業

都市基盤整備のため、広域拠点へのアクセス向上や歩行者・自転車の安全性確保を目的とした都市計画道路西間門新谷線の整備や、狩野川水系の水質保全を図るため狩野川流域下水道事業の促進、高齢者に対応した既設公営住宅住戸の改善計画等を推進している。

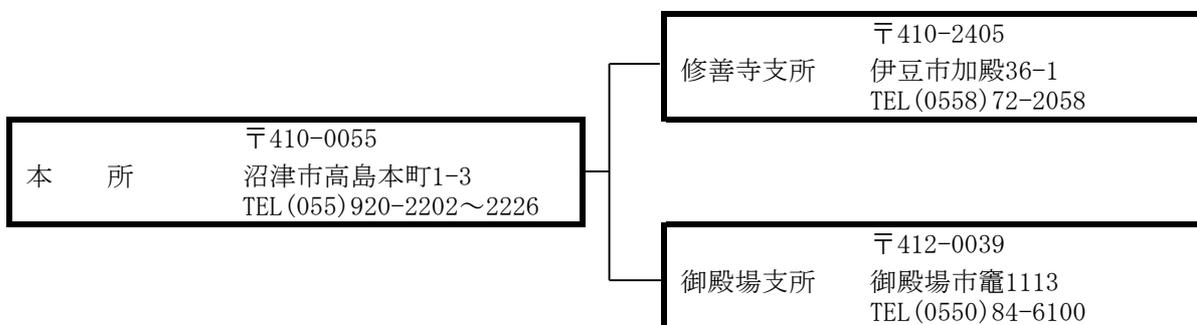
カ その他

災害復旧事業は、当事務所所管の施設が「令和5年6月の台風2号」により11箇所（河川11箇所、査定決定額483,064千円）、「令和6年6月の豪雨」により4箇所（道路4箇所、査定決定額72,737千円）「令和6年11月の豪雨」により5箇所（河川5箇所、査定決定額143,818千円）被災し、その施設の復旧工事を実施している。令和6年に被災した施設は、令和7年6月末までに7箇所の復旧工事が完了した。

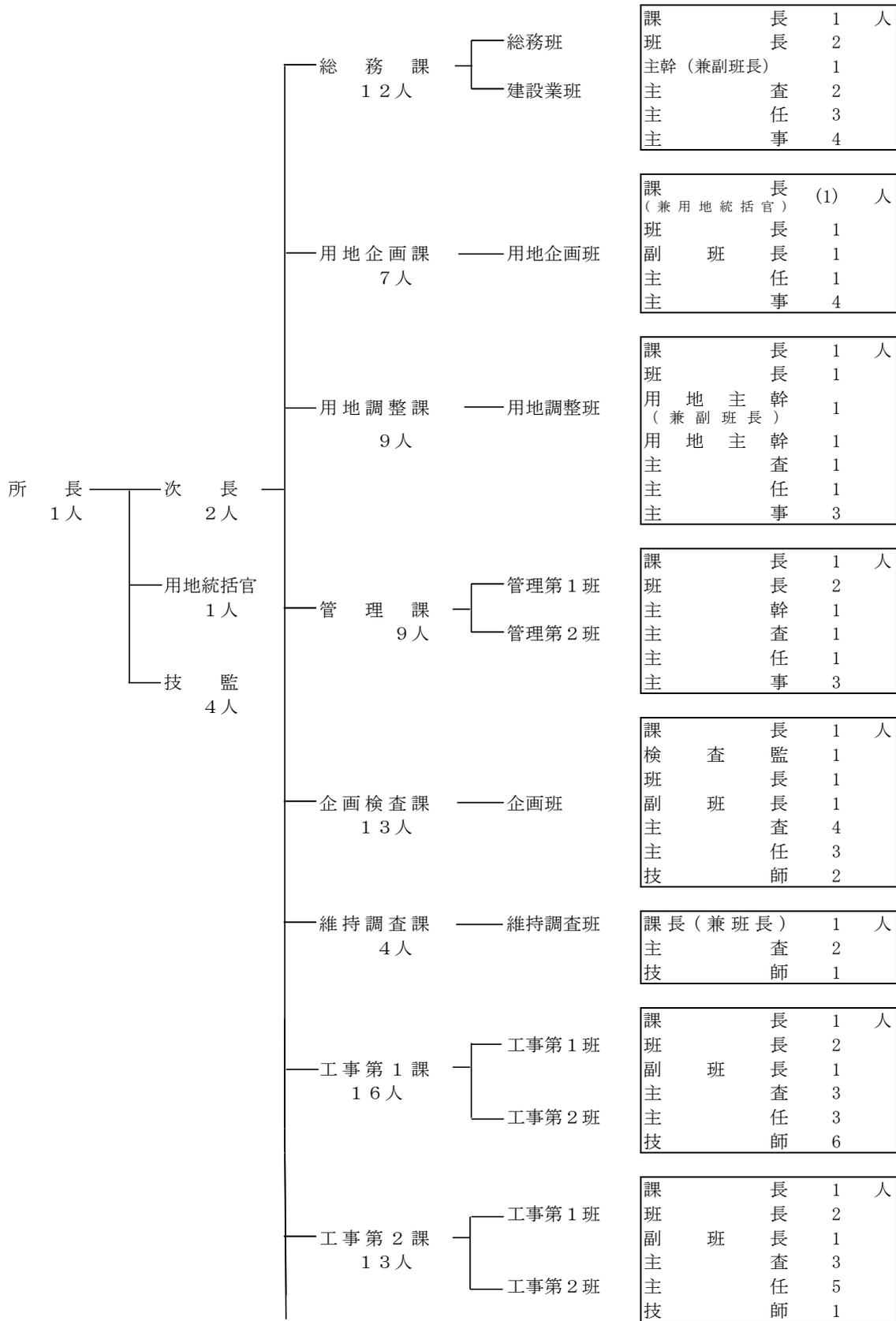


(4) 事務所の沿革及び組織

年度	名称	所管	所在地	備考
大正 3年	第1土木管理区所	内務部	駿東郡沼津町	
〃 13年	〃	〃	〃	三島土木事務所の前身である臨時土木管理区所が設置される
昭和 元年	沼津土木出張所	〃	沼津市大手町	臨時土木管理区所が三島土木出張所となる
〃 9年	〃	土木部	〃	三島土木出張所も土木部所管となる
〃 15年	〃	〃	〃	土肥臨時土木出張所が設置される
〃 20年	〃	〃	〃	三島土木出張所が土肥臨時土木出張所の事務を引継ぐ
〃 26年	沼津土木事務所	〃	〃	三島土木出張所が三島土木事務所となる
〃 27年	〃	〃	沼津市三枚橋	富士特定道路建設事務所が設置される
〃 30年	〃	〃	〃	富士特定道路建設事務所の事務を引継ぐ
〃 33年	〃	〃	〃	伊豆土木災害復興事務所が設置される
〃 38年	〃	〃	〃	三島土木事務所が伊豆土木災害復興事務所の事務を引継ぐ
〃 43年	〃	〃	〃	三島土木事務所を合併する
〃 47年	〃	〃	沼津市高島本町 (現在地)	静岡県東部総合庁舎に移転する
〃 50年	〃	土木部 都市住宅部	〃 ( 〃 )	
平成 19年	〃	建設部 総務部、県民部	〃 ( 〃 )	
平成 22年	〃	交通基盤部 くらし・環境部	〃 ( 〃 )	



組 織 図



沼川新放水路 整備課 7人	——整備班	課長	1	人	
		班長	1		
		主査	2		
		主任	1		
		技師	2		
港湾課 5人	——港湾班	課長	1	人	
		班長	1		
		主査	1		
		主任	1		
都市計画課 12人	<ul style="list-style-type: none"> <li>——都市計画班</li> <li>——鉄道高架班</li> </ul>	課長(兼班長)	1	人	
		班長	1		
		主幹	1		
		副班長	1		
		主査	3		
		主任	1		
		主事	2		
		技師	2		
下水道課 13人	<ul style="list-style-type: none"> <li>——下水道班</li> <li>——狩野川東部 浄化センター班</li> <li>——狩野川西部 浄化センター班</li> </ul>	課長(兼技監)	(1)	人	
		課長代理(兼班長)	2		
		班長	1		
		主査	5		
		主任	1		
		技師	4		
建築住宅課 11人	<ul style="list-style-type: none"> <li>——建築班</li> <li>——住宅営繕班</li> </ul>	課長	1	人	
		班長	2		
		主査	2		
		主任	3		
		主事	1		
		技師	2		
修善寺支所 8人	——工事班	支所長(兼技監)	(1)	人	
		班長	1		
		副班長	1		
		主査	2		
		主任	1		
御殿場支所 7人	——工事班	支所長(兼技監)	(1)	人	
		班長	1		
		副班長	1		
		主査	1		
		主任	2		

(注) ( )内の数字は、用地統括官、技監と兼務で、内数。

職員数計 154 人

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	30 人
臨時的任用職員	- 人

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善

### (1) 総務事務について

#### <目的>

業務量に応じた適正な職員配置や職員への服務上の適切な指導により、職員の健康保持や良好な執務環境を確保するとともに、関係例規等に基づき効率的な予算の執行を図る。

#### <実績>

##### ア 人事管理

令和7年6月30日現在の職員数は、157人（本所140人、支所17人）で、職種別の内訳は、事務45人、土木92人、建築10人、電気3人、機械5人、薬剤師2人である。

これらの職員を業務量に応じて適正に配置し、良好なサービスの維持に努めた。

また、職員の綱紀の厳正保持について、職場内研修の実施や課長・支所長会議において周知徹底を図るなど、コンプライアンス意識の浸透・継続を促した。

なお、別に管内市町への派遣職員が3人（技術職3人）在籍している。

##### イ 健康管理

健康管理区分に応じて療養、治療、経過観察が必要な者や時間外勤務が続いている者については、休暇の取得、医師の治療、保健所の保健指導などを勧め、健康の回復、増進に努めるよう日々指導しているほか、計画的な休暇取得の奨励や職場巡回による環境改善などにより健康管理に努めた。なお、令和6年度の健康診断の受診率は100%であった。

##### ウ 交通安全対策

毎月の所内課長・支所長会議において必ず交通安全の励行について注意喚起を行い、東部総合庁舎職員交通安全研修会、K-MIXセーフティチャレンジラリー92への全職員参加、運転経験の浅い職員を対象とした運転技術向上研修会への参加などにより、交通安全の啓発を行った。

また、職員全員から個人ごとの安全運転宣言を文章にして提出させ、自らの注意喚起を促すとともに、事故事例の情報提供等により、常日ごろから交通安全意識の高揚を図った。

##### エ 職員研修

静岡県建設技術監理センターが実施する一般及び専門研修をはじめ、各種団体が実施する技術研修、講習会等への参加奨励により、職員の資質、能力の向上を図り、事務事業の合理的な推進を図った。

## オ 予算経理

事務費の執行について、財務規則等に基づき予算執行方針に添うよう経費の節減に努めるとともに、経理事務及び物品等の管理の効率的執行に努めた。

### <評価・改善>

職員の適正配置のため随時の見直しや健康診断等により、業務の円滑な執行、職員の健康保持、執務環境の向上等を図ることができた。

今後も引き続き、各種研修・講習等への参加により職員の資質・技術向上を図り、目的指向型行政運営の推進に努めていく。

## カ 建設工事等の契約及び経理

### <目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令に基づき、入札及び請負契約等の適正な執行に努める。

### <実績>

総合評価落札方式など、多種多様な入札制度に伴う事務に的確に対応するとともに、電子入札システム及び事業執行管理システムの活用により、建設工事及び建設関連業務委託を合わせて年間1千件を超える入札・支払事務処理の合理化を図っている。

また、年間6百件を超える制限付き一般競争入札において、入札参加資格の事後審査制度を積極的に採用し、入札参加資格の確認については落札候補者についてのみ実施とするなど、事務の効率化に努めている。

なお、入札・契約件数の状況は、次ページの入札状況調のとおりである。

### <評価・改善>

建設工事及び建設関連業務委託に係る契約及び支払等の執行管理事務については、事業執行管理システムを活用し、関係各課との調整を図りながら、効率的に事務を執行している。その結果、受注者との契約締結・遅延を発生させないなど、事務の適正な執行が達成された。また、入札関連業務については、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令・規則を遵守し、予定価格等、入札に関する秘密の保持に努め、適正に執行している。

## キ 建設業の許可等

### <目的>

建設業法の規定に基づき、施工能力や資力信用のある者に建設業の許可を与えることにより、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発展を促進する。

### <実績>

許可等の取扱件数は下表のとおりである。

(令和7年6月30日現在)

区 分		令和6年度	令和7年度	
許	新 規 (法人成)	一 般	2	1
		特 定	0	0
		計	2	1
	般・特新規	一 般	5	1
		特 定	3	5
		計	8	6
可	更 新	一 般	329(うち電子申請5)	123(うち電子申請3)
		特 定	33(うち電子申請3)	10(うち電子申請1)
		計	362(うち電子申請8)	133(うち電子申請4)
	業種追加	一 般	37	4
		特 定	8(うち電子申請1)	1
		計	45(うち電子申請1)	5
合 計		407(うち電子申請9)	138	
許可証明		82	6	

<評価・改善>

許可更新の事務については、5年ごとの更新期間経過による効力の失効がないよう、許可業者に対し郵送にて予告通知を実施している。管内の許可業者数は約2,400件と多数であるが、各種申請や変更届等の提出時窓口における指導についても、適切に実施している。

## 入札状況調

種 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度 (令7年6月30日現在)		
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
1 業務委託関係(工事関係)							
全体(合計)	430	3,791,837,289	372	6,794,281,542	106	778,955,816	
一般競争入札	137	1,766,374,500	187	5,322,323,600	65	478,072,100	
うち総合評価方式	27	470,613,000	31	4,082,441,000	0	0	
指名競争入札	267	1,158,050,190	148	764,544,000	33	151,910,000	
随意契約(小計)	26	867,412,599	37	707,413,942	8	148,973,716	
(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2該当号	1号(少額)	4	2,893,000	5	3,454,000	1	1,870,000
	2号(不適)	9	796,693,599	14	597,952,942	5	141,548,716
	5号(緊急)	11	63,063,000	11	54,890,000	0	0
	6号(不利)	2	4,763,000	2	5,225,000	2	5,555,000
	7号(有利)	0	0	0	0	0	0
	8号(不調)	0	0	5	45,892,000	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式(再掲)	0	0	0	0	0	0	
2 工事請負契約							
全体(合計)	427	18,576,918,800	372	14,925,911,000	20	345,627,000	
一般競争入札	300	16,658,391,200	257	12,131,889,000	11	286,110,000	
うち総合評価方式	52	9,228,989,000	70	6,889,047,000	2	104,874,000	
(内訳)	標準型	3	4,068,350,000	1	550,000,000	0	0
	簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅱ	26	3,366,220,000	37	3,784,187,000	2	104,874,000
	簡易型Ⅲ	23	1,794,419,000	32	2,554,860,000	0	0
指名競争入札	97	1,623,078,600	88	2,542,540,000	6	50,970,000	
随意契約(小計)	30	295,449,000	27	251,482,000	3	8,547,000	
(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2該当号	1号(少額)	7	10,560,000	6	11,374,000	2	2,761,000
	2号(不適)	0	0	0	0	0	0
	5号(緊急)	16	130,119,000	15	126,588,000	1	5,786,000
	6号(不利)	0	0	0	0	0	0
	7号(有利)	0	0	0	0	0	0
	8号(不調)	7	154,770,000	6	113,520,000	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0

## (2) 用地事務について

### <目的>

安全で快適なくらしや経済発展に資するための道路整備事業、洪水・地震等の災害に備えるための河川・海岸・砂防事業、さらには都市の健全な発展と秩序ある整備を行うための都市計画事業等の社会的基盤整備に必要な事業用地の確保を図る。

### <計画・実績>

ア 令和6年度は、道路事業として（一）下土狩徳倉沼津港線、（一）富士清水線、（一）古奈伊豆長岡停車場線等、河川事業として（一）黄瀬川、（二）須川、（一）沢地川等、砂防事業として野沢川支川小野畑沢、鮎沢川支川滝沢川等、街路事業として（都）御殿場小山線、（都）西間門新谷線、（都）金岡浮島線、沼津駅付近鉄道高架事業、（都）新橋茱萸沢線等で、16,437.77㎡の用地取得と255件の物件補償を行った。

令和7年度は、継続している事業のほか、新たな道路事業として（主）三島裾野線等に取り組んでいる。

用地取得の実績は、「交通基盤部5 用地取得及び補償費調」のとおりである。

イ 用地取得事務は、土地評価や登記等の不動産に関する知識や地権者等に対して説明する能力が必要であるほか、土地利用に係る法令や税制など地権者の生活再建に関する幅広い知識も求められる。

このため、県公共用地課が主催する用地事務新任職員研修、用地事務職員専門研修、また中部地区用地対策連絡協議会主催の用地職員研修等に積極的に参加している。

ウ 取得した用地の登記事務は、登記事務に従事する会計年度任用職員が処理しているが、特殊な登記などの場合は公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び一般社団法人静岡県公共嘱託登記司法書士協会を活用して早期処理を行うこととしている。

登記事務の実績は、「交通基盤部6 登記事務処理状況調」のとおりである。

### <評価・改善>

ア 地権者など住民の権利意識の高まりや公共事業への問題意識の変化により、工事や補償内容、代替地等に関する地権者の要求は多様化、複雑化している。

このような中で、地権者に誠意を持って粘り強く事業の必要性等を説明し続けるとともに、市町等と緊密な連携を図りながら、適正かつ円滑な用地取得に取り組んだが、令和6年度繰越額は10億2千万円余で前年度に比べ3千2百万円余増加している。

令和7年度は、繰越額の削減のため、工事担当課とより一層連携して用地取得状況の進行管理を徹底するとともに計画的な補償説明を行い、円滑な事業用地の取得に努めている。

イ 近年、土地名義人が所在不明なケースが増加しているが、民法等の改正により令和5年4月1日から所有者不明土地管理制度が新設された。当事務所では、令和6年度に5件の管理人選任の申立てを行い、うち1件については同年度中に買収を完了させるなど、新制度を積極的に活用している。

ウ 過年度未登記については、関係者の新たな相続発生や第三者への転売などにより処理が年々困難となってきたが、定期的に未登記の土地登記資料を収集する等処理可能な筆がないかの確認を行っている。なお、新たに過年度未登記を増やさない方針のもと、契約繰越分を除いて令和6年度から令和7年度への新たな過年度未登記は発生していない。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和6年度）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契 約 済				補償費 (C)	契 約 済		
		箇所	面積	金 額(B)	遡 (B/A)		件数	金 額(D)	遡 (D/C)
国庫補助事業	円	m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%	
道路事業	25,833,585	2	586.38	25,833,585	100.0	245,237,436	26	98,629,235	40.2
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	55,506,565	2	1,615.08	55,506,565	100.0	293,711,398	63	216,423,360	73.7
砂防事業	3,223,898	13	4,293.54	1,540,686	47.8	38,481,863	41	32,529,291	84.5
港湾事業	0	0	0	0	0	1,180,625	1	1,180,625	100.0
街路事業	61,097,729	4	574.09	41,097,729	67.3	690,988,752	25	614,245,890	88.9
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	356,543	4	229.37	345,431	96.9	1,694,340	3	1,694,340	100.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	146,018,320	25	7,298.46	124,323,996	85.1	1,271,294,414	159	964,702,741	75.9
県単独事業									
道路事業	25,197,322	11	3,913.06	24,993,455	99.2	37,345,383	36	24,783,618	66.4
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	22,500,667	7	2,697.08	19,122,667	85.0	3,276,922	2	153,130	4.7
砂防事業	638,637	5	1,917.66	578,637	90.6	10,724,938	15	6,705,436	62.5
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
街路事業	39,470,138	5	611.51	28,551,412	72.3	244,128,538	21	219,899,439	90.1
その他	0	0	0	0	0	4,963,974	22	4,963,974	100.0
小 計	87,806,764	28	9,139.31	73,246,171	83.4	300,439,755	96	256,505,597	85.4
合 計	233,825,084	53	16,437.77	197,570,167	84.5	1,571,734,169	255	1,221,208,338	77.7

	区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増 減(▲) a - b
繰 越 額	契約済繰越額	円 201,263,964	円 375,937,713	円 ▲174,673,749
	未契約繰越額	789,367,146	285,624,177	503,742,969
	合計	990,631,110	661,561,890	329,069,220

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額（契約済繰越額は契約年度に計上）を記入すること。  
 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。  
 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和7年度）  
（令和7年6月30日現在）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契 約 済				補償費 (C)	契 約 済		
		箇所	面積	金額(B)	遡 (B/A)		件数	金額(D)	遡 (D/C)
国庫補助事業	円	m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%	
道路事業	5,000,000	0	0	0	0	182,039,145	10	107,519,145	59.1
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	0	0	0	0	0	77,288,038	42	31,748,474	41.1
砂防事業	10,876,771	6	9,566.81	5,036,163	46.3	39,033,684	18	30,302,476	77.6
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
街路事業	51,478,049	3	523.68	41,879,517	81.4	159,264,813	9	75,920,356	47.7
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	11,112	1	42.63	11,112	100.0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	67,365,932	10	10,133.12	46,926,792	69.7	457,625,680	79	245,490,451	53.6
県単独事業									
道路事業	30,768,130	4	506.47	26,419,249	85.9	108,909,848	15	93,705,502	86.0
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	6,844,100	0	0	0	0	5,939,626	4	3,123,792	52.6
砂防事業	60,000	0	0	0	0	4,019,502	5	4,018,502	99.9
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
街路事業	50,918,726	2	610.22	21,338,486	41.9	108,098,873	10	85,403,923	79.0
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	5,209,788	21	5,209,788	100.0
小 計	88,590,956	6	1,116.69	47,757,735	53.9	232,177,637	55	191,461,507	82.5
合 計	155,956,888	16	11,249.81	94,684,527	60.7	689,803,317	134	436,951,958	63.3

	区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増 減(▲) a - b
繰 越 額	契約済繰越額	円 370,643,849	円 201,263,964	円 169,379,885
	未契約繰越額	652,424,613	789,367,146	▲136,942,533
	合計	1,023,068,462	990,631,110	32,437,352

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額（契約済繰越額は契約年度に計上）を記入すること。  
 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。  
 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

## 登 記 事 務 処 理 状 況 調

(令和7年6月30日現在)

区 分		要登記筆数①		登記済筆数②			登記 保留分 ③	進捗率 (②+③)/①		未登記筆数 ①-②-③	
		内用地 買収以外		委託分	事務所 処理分	計		管内	県平均	内用地 買収以外	
R5年度	当該年度分	233	47	0	233	233	0	100.0%	98.3%	0	0
	過年度分	(6) 190	(1) 1	(0) 0	(6) 6	(6) 6	(0) 0			(0) 184	(0) 0
	計	(6) 423	(1) 48	(0) 0	(6) 239	(6) 239	(0) 0			(0) 184	(0) 0
R6年度	当該年度分	172	30	0	171	171	0	99.4%	97.9%	1	0
	過年度分	(0) 184	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			(0) 184	(0) 0
	計	(0) 356	(0) 30	(0) 0	(0) 171	(0) 171	(0) 0			(0) 185	(0) 0
R7年度	当該年度分	26	3	0	21	21	0	80.8%		5	0
	過年度分	(1) 185	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(1) 1	(0) 0			(0) 184	(0) 0
	計	(1) 211	(0) 3	(0) 0	(1) 22	(1) 22	(0) 0			(0) 189	(0) 0

注: ( )内は前年度の当該年度分未登記筆数である。

## 年 度 別 未 登 記 用 地 調

(令和7年6月30日現在)

区分		年度	昭和25～	令和	2	3	4	5	6	計
			平成30	元						
未登記筆数			184	0	0	0	0	0	0	184
処理 状況	処 理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理調整中	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により 登記簿閉鎖中	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	184	0	0	0	0	0	0	0
		計	184	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難		0	0	0	0	0	0	0	0

### (3) 管理事務について

#### <目的>

道路、河川、海岸、港湾、漁港等、公共用物の適正な管理や砂防指定地、急傾斜地の安全確保及び火薬類の保管・管理や採石の管理、宅地造成・特定盛土や土石の堆積等の管理について、それぞれの根拠法令に基づき、適正・公正な許認可事務や指導を行い、県民の公共用物の適正利用に資するとともに、災害や危険の未然防止を図り、安全で快適な県民生活を維持していく。

#### <実績>

##### ア 道路管理について

電気、ガス、水道などの供給施設設置等の道路占用工事や住宅・商業施設への車両の乗り入れ工事などの承認工事の許可に当たっては、迅速、適正に事務処理を行うとともに、工事後の路面復旧等の道路施設のチェックを行い安全管理に努めた。

なお、道路の占使用許可の状況は、別表（交通基盤部3）のとおりである。

また、県、国、市町が行う道路の改良工事及び電気・通信事業者等の施工する道路占用工事に当たっては、関係者による「道路工事執行連絡協議会」を運営し、工事執行時期の調整を行い、道路の舗装等への負担軽減並びに円滑な道路交通の確保に努めた。

##### イ 河川管理について

出水期前に河川管理施設等の異常の有無、河川敷地の不法占用及び不法投棄等について点検、指導を実施し、治水上の危険を防止するとともに、環境の維持に努めた。

なお、河川の占使用許可の状況は、別表（交通基盤部3）のとおりである。

##### ウ 港湾、漁港の管理について

地方港湾2港（沼津港、土肥港）と、第2種漁港2港（静浦漁港、戸田漁港）の管理については、地域や港の特性を配慮して適正な管理に努めた。

なお、港湾利用の状況は、別表（交通基盤部8）のとおりである。

##### エ 国有財産等管理について

行政財産（公共用財産）の管理及び処分については、関係法令に基づいて用途の変更、用途の廃止、所管換などの措置を関係機関と十分協議し、適正に処理した。

また、官民境界の確定については、地権者の権利意識や境界に対する意識が高まっていることから、現地での慎重な協議のうえ問題が生じることのないよう十分検討し、適正な境界の合意形成に努めた。

土地境界確認申請について

年度	処理件数	摘 要
R 6	177 (うち、公共事業関連50)	
R 7	28 (うち、公共事業関連 8)	(令和7年6月30日現在)

オ 廃川・廃道敷について

河川・道路の改良工事等により生じた廃川・廃道敷については、常に実態の把握に努め、適正な管理を図る一方、処分に当たっては十分に利用計画を検討し、合理的な活用を図るよう努めた。

処理状況は、別表（交通基盤部4）のとおりである。

カ 採石管理について

当所管内の採石場の状況は、令和7年6月30日現在、7箇所の事業場が認可（総認可数量3,330,591トン）を受けている。

採石場は、土石の崩壊、汚濁水の流出、粉塵、振動騒音の公害問題や、運搬車両による交通公害問題を生じ易いため、関係市町とも十分連絡をとって指導に当たるとともに、年2回の定期立入検査を実施し、災害の未然防止に努めた。

キ 火薬類の取締りについて

火薬類の保管、管理については、定期的に立入検査を実施して指導を行うとともに機会あるごとに注意を喚起し、火薬類取締法の違反及び盗難防止に努めた。

火薬類許可状況調

(令和7年度は令和7年6月30日現在)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額 (円)	件 数	金 額 (円)
譲 受	12	64,800	1	6,900
消 費	1 (12)	—	1 (1)	—
譲 渡	1	1,200	—	—
火薬類販売営業	—	—	—	—
火 薬 庫 設 置	—	—	—	—
完 成 検 査	—	—	—	—
保安責任者免状再発行	—	—	—	—
計	14	66,000	2	6,900

(注) ( ) 内は譲受の内数 金額は申請手数料

ク 宅地造成・特定盛土や土石の堆積等の管理

宅地造成・特定盛土や土石の堆積等の管理については、令和7年5月26日から運用が開始された盛土規制法及び盛土環境条例に係る申請受付を行うとともに、不適切な盛土等の規制・監視体制強化のため、巡回監視を行い、違反案件への対応等、是正指導に務めた。

宅地造成及び特定盛土等規制法の処理件数 (令和7年6月30日現在)

申請	着手済み工事の届出	合計
2 (0)	62 (1)	64 (1)

(注) ( ) 内は総数の内、沼津土木担当の処理件数

盛土環境条例の処理件数 (令和7年6月30日現在)

年度	件数
R7	1

<評価・改善>

従前から、道路、河川、海岸、急傾斜地等のパトロールを実施し、施設の安全管理に努めてきたところであるが、新たに盛土に関する業務も加わった。災害の防止及び生活環境の保全のため、今後とも、一層地元との連絡調整を密に行う等、よりきめ細かな対応に配慮していく。

道路・河川等占使用状況調

(令和6年度)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)
道 路	(752) 123	1,246,625	(11,614) 2,078	106,177,735	(12,366) 2,201	107,424,360
河 川 (県)	(167) 111	400,500	(5,820) 2,779	21,083,600	(5,987) 2,890	21,484,100
河 川 (国)	(23) 3	14,900	(952) 308	10,641,400	(975) 311	10,656,300
法定外財産	(2) 1	7,300	(23) 18	670,400	(25) 19	677,700
海 岸	(3) 3	27,600	(45) 12	94,500	(48) 15	122,100
計	(947) 241	1,696,925	(18,454) 5,195	138,667,635	(19,401) 5,436	140,364,560

(注) 「許可件数」欄の上段( )内は全体件数、下段は有料件数である。

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)
道 路	(141) 16	197,145	(11,767) 1,986	62,453,179	(11,908) 2,002	62,650,324
河 川 (県)	(35) 24	116,900	(5,986) 2,890	22,075,500	(6,021) 2,914	22,192,400
河 川 (国)	(2) 1	7,000	(975) 311	10,656,300	(977) 312	10,663,300
法定外財産	(0) 0	0	(24) 18	570,300	(24) 18	570,300
海 岸	(2) 2	13,500	(43) 13	109,400	(45) 15	122,900
計	(180) 43	334,545	(18,795) 5,218	95,864,679	(18,975) 5,261	96,199,224

(注) 「許可件数」欄の上段( )内は全体件数、下段は有料件数である。

## 廃川廃道敷地処理状況調

(令和6年度)

区分	廃川廃道敷地						処理状況														(B)のうち 処理困難な もの		
	台帳記載のもの						処理中															処理済	
	当初		当該年度		計(A)		未着手		測量		譲与		登記		処分		計(B)		(C)=(A)-(B)				
	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)		箇所数	面積 (㎡)
廃川	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	
廃道	1	22.28	0	0	1	22.28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22.28	0	0	
計	2	1,519.28	0	0	2	1,519.28	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	1	22.28	1	1,497	

(注) 面積は、小数点以下を切り捨てた数値である。

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	廃川廃道敷地						処理状況														(B)のうち 処理困難な もの		
	台帳記載のもの						処理中															処理済	
	当初		当該年度		計(A)		未着手		測量		譲与		登記		処分		計(B)		(C)=(A)-(B)				
	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)	箇所数	面積 (㎡)		箇所数	面積 (㎡)
廃川	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	
廃道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	

(注) 面積は、小数点以下を切り捨てた数値である。

## 港湾利用状況調

### 1 貨物取扱実績

(令和6年12月31日現在)

(沼津港)

(単位：トン・%)

区分 年	外 貿						内 貿						合 計					
	輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比
R 2	29,930	100	0	-	29,930	100	34,303	100	175,867	100	210,170	100	64,233	100	175,867	100	240,100	100
R 3	22,988	77	0	-	22,988	77	53,472	156	184,441	105	237,913	113	76,460	119	184,441	105	260,901	109
R 4	11,848	40	0	-	11,848	40	41,474	121	232,735	132	274,209	130	53,322	83	232,735	132	286,057	119
R 5	14,371	48	0	-	14,371	48	40,623	118	196,540	112	237,163	113	54,994	86	196,540	112	251,534	105
R 6	5,748	19	0	-	5,748	19	47,686	139	169,044	96	216,730	103	53,434	83	169,044	96	222,478	93

(土肥港)

(単位：トン・%)

区分 年	外 貿						内 貿						合 計					
	輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比
R 2	0	-	0	-	0	-	10	100	25	100	35	100	10	100	25	100	35	100
R 3	0	-	0	-	0	-	9	90	37	148	46	131	9	90	37	148	46	131
R 4	0	-	0	-	0	-	7	70	18	72	25	71	7	70	18	72	25	71
R 5	0	-	0	-	0	-	7	70	10	40	17	49	7	70	10	40	17	49
R 6	0	-	0	-	0	-	8	80	14	56	22	63	8	80	14	56	22	63

### 2 港湾入港船舶実績

(令和6年12月31日現在)

(沼津港)

(単位：隻・トン・%)

区分 年	外 航				内 航				合 計			
	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
R 2	15	100	30,728	100	1,445	100	158,849	100	1,460	100	189,577	100
R 3	11	73	25,090	82	1,526	106	171,805	108	1,537	105	196,895	104
R 4	6	40	14,649	48	1,653	114	175,500	110	1,659	114	190,149	100
R 5	8	53	18,214	59	1,581	109	151,809	96	1,589	109	170,023	90
R 6	3	20	5,949	19	1,156	80	127,937	81	1,159	79	133,886	71

(土肥港)

(単位：隻・トン・%)

区分 年	外 航				内 航				合 計			
	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
R 2	0	-	0	-	1,241	100	1,487,969	100	1,241	100	1,487,969	100
R 3	0	-	0	-	1,438	116	1,729,445	116	1,438	116	1,729,445	116
R 4	0	-	0	-	1,431	115	1,757,112	118	1,431	115	1,757,112	118
R 5	0	-	0	-	1,532	123	1,824,957	123	1,532	123	1,824,957	123
R 6	0	-	0	-	1,532	123	1,770,513	119	1,532	123	1,770,513	119

## (4) 工事事務について

### ア 道路事業について

管内の県管理道路は、一般国道4路線、主要地方道18路線、一般県道51路線の計73路線で、令和6年度当初の実延長は約716kmとなっている。

これらの道路は、国土の幹線である東名高速道路、新東名高速道路、一般国道1号、同246号等とともに、駿東、田方地域における広域道路網を形成している。

管内は、沼津市、三島市等を中心に地方中核都市圏を形成する市街地が広がっており、その周りには富士箱根伊豆国立公園が位置するなど、豊かな自然環境に恵まれている。そのため、数多くの観光地を擁しているが、鉄道等の公共交通機関が発達していないことから、自動車交通への依存度が高い状況にある。

一方、管内の道路整備は、未だ質・量ともに不十分な状況にあり、幹線道路では各所で交通渋滞が発生し、雨量による通行規制区間も多数存在する等、地域の社会経済活動、住民の日常生活に重大な影響を及ぼしている。

加えて、逼迫性が指摘されている東海地震等に備えての緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や、近い将来、高度経済成長期に架けられた大量の橋梁が高齢化することに伴って増大する管理コストの低減・平準化も急務となっている。

これらの課題に対処するため、補助事業と単独事業を併せて道路網の整備・維持更新を行い、交通の円滑化と安全性の向上に努めている。

#### <目的>

当事務所管内の課題に対応するため、安全で快適な道路ネットワークを構築する。

主要な事業は以下のとおりである。

### (ア) 幹線道路ネットワークの構築

#### ① 高規格幹線道路アクセス

##### <計画>

新東名高速道路、東駿河湾環状道路等の高規格幹線道路の事業進捗に合わせ、アクセス道路の整備を進める。

	延長(m)	幅員(m) 有効(全幅)	全体事業費 (百万円)	事業期間
国道469号御殿場バイパス(1期区間)	880	13.0(25.0)	2,153	H26~R3
国道469号御殿場バイパス(2期区間)	720	13.0(25.0)	1,347	R3~

<実績>

	年度	事業費(千円)	事業内容
国道469号御殿場バイパス(1期区間)	R3まで	2,153,000	測量設計、用地補償、工事 R3.4.10 供用開始
国道469号御殿場バイパス(2期区間)	R5まで	38,000	測量設計・用地調査
	R6	57,000	測量設計・用地調査

<評価・改善>

国道469号御殿場バイパス及び仁杉柴怒田線は、新東名高速道路の新御殿場ICの整備に合わせて事業を推進している。国(国道138号BP)及びNEXCO(新東名高速道路)と調整を図りながら暫定2車線での整備を行い、第1期区間L=880mについて令和3年4月10日に新東名高速道路(御殿場JCT~新御殿場IC)及び国道138号御殿場バイパス・須走道路の開通と同時に供用開始した。

現在、第2期区間L=720mについての測量、設計、用地調査等を進めている。

(イ) 交通円滑化を図る渋滞対策等

① 一般国道414号静岡バイパス 道路改良事業

<計画>

静岡バイパスは、一般国道414号の朝夕の通勤時間帯や観光シーズン時に発生している慢性的な交通渋滞の解消を図るため、新たなバイパス路線として平成4年に都市計画決定され、事業化している。

	延長(m)	幅員(m) 有効(全幅)	全体事業費 (百万円)	事業期間
第1期	2,500	18.0(27.0)	20,600	H6~R4
第2期	4,400	18.0(27.0)	10,400	R2~

<実績>

	年度	事業費(千円)	事業内容
第1期	R4まで	20,600,000	測量設計、用地補償、道路工、トンネル 本体工、橋梁工、安全施設工
第2期	R5まで	378,500	測量設計
	R6	258,390	測量設計、橋脚基礎工

<評価・改善>

沼津市下香貫から沼津市大平までの第1期工区L=2.5km区間については、暫定2車線での整備を行い平成30年2月15日に沼津アルプストンネル開通、令和5年3月27日に供用開始した。

現在、沼津市大平から伊豆の国市南江間までのL=4.4km区間を第2期工区として、有料道路事業を導入し令和5年度より暫定2車線で整備を進めている。

令和6年度は測量設計、高架橋の橋脚基礎工を実施した。

(ウ) 地域の孤立等を防止する防災機能の強化（橋梁の耐震対策）

<計画>

静岡県では、大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、緊急輸送路を始めとした橋梁の耐震対策を進めている。

<実績>

対象橋梁条件		対象 橋梁数 (橋)	令和7年6月30日時点	
路線の位置付け	適用 耐震基準		完了数 (橋)	完了率 (%)
鉄道・緊急輸送路を跨ぐ	平成8年 より古い	13	13	100
緊急輸送路	昭和55年 より古い	59	58	98
緊急輸送路	平成8年 より古い	30	29	97
その他重要路線等	昭和55年 より古い	40	37	93
その他重要路線等	平成8年 より古い	14	0	0
特殊構造		4	0	0
上記の計		160	137	86

<評価・改善>

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」において、令和14年度末までに県内の対象橋梁約707橋の耐震化率を100%とするとしていることから、管内160橋の対象橋梁においても目標達成に向け、計画的に耐震対策を進めていく。

(エ) 道路施設の適切な維持管理

<計画>

架設後50年以上経過している県管理橋梁は、2029年には全体の約7割を占めることになる。これにかかる架替費等の増大が課題となることから、長寿命化を含めた最適な維持管理を目的として、平成20年度に「静岡県橋梁中長期管理計画」が策定された。

この「静岡県橋梁中長期管理計画」を踏まえ、劣化の著しい橋梁（管内の優先耐震対策橋梁25橋およびH17～19点検時に管理限界値HI=40を下回っていたAグループ以外の橋梁12橋）については平成28年度末までに対策が完了した。平成29年度より、経済的かつ効率的な維持管理が可能な「予防保全型管理」へと移行し、定期点検にて健全度を確認し、診断結果Ⅲ（早期措置段階）の橋梁を中心に補修工事を進めていく。

<実績> : 橋梁定期点検

令和7年6月30日現在

<b>【1巡目】</b>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
点検数	119	185	125	288	72	789
内 判定区分(Ⅲ)	26	38	16	50	18	148
内 補修済	26	36	15	49	17	143
補修率	100%	95%	94%	98%	94%	97%
<b>【2巡目】</b>	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
点検数	123	169	178	271	72	813
内 判定区分(Ⅲ)	8	12	25	39	13	97
内 補修済	8	9	16	35	4	72
補修率	100%	75%	64%	90%	31%	74%
<b>【3巡目】</b>	令和6年度					
点検数	134					
内 判定区分(Ⅲ)	11					
内 補修済	0					
補修率	0%					

<評価・改善>

平成26年7月の道路法等の改正に伴い、国が定める統一的な基準により道路施設の点検及び診断を行うこと（法定点検）が義務付けられた。このため、静岡県橋梁点検マニュアル（令和2年度改訂）に基づき、平成26年から平成30年の五カ年で順次点検を実施し、平成30年度に法定点検1巡目の点検が完了した。令和元年度から令和5年度までに、橋梁定期点検（法定点検）の2巡目を実施し、令和6年度からは3巡目点検を開始している。また、橋梁補修設計・工事については、判定区分Ⅲの橋梁を優先的に進めていく。

イ 河川及び海岸事業について

管内の県管理河川は、一級河川は2水系（狩野川水系・富士川水系）79河川351.6km（河川法第9条第2項の指定区間外36,766mを除く）で、二級河川は14水系31河川、89.6km、総計441.2kmである。

主な河川事業は、大規模特定河川事業で実施している沼川新放水路整備や、社会資本整備総合交付金（防災・安全）で実施している境川の改修、東富士演習場周辺障害防止事業で実施している久保川等の改修等である。

管内の県が管理する海岸保全区域は、6海岸28.9kmである。

主な海岸事業は、沼津牛臥海岸を社会資本整備総合交付金（防災・安全）で実施している。

<目的>

環境に配慮した河川改修の実施により、洪水に対する安全性の向上を図るとともに、豊かな自然環境や美しい景観を保全・創出する。

今後発生が予想される地震・津波に対し、命を守る海岸づくりを推進する。

主な事業は以下のとおり

(ア) 災害に強い安全な県土づくり（治水対策及び津波対策）

<計画>

河川整備計画や全体計画に基づき、洪水対策や津波対策を進め、治水安全度の向上を図る。

① 沼川

沼川の改修は、昭和49年7月7日（七夕洪水）、昭和51年8月9日の豪雨を契機として、昭和55年より事業を実施している。昭和62年度に沼川新放水路計画が立案され、平成24年5月に策定された沼川河川整備計画において放水路整備が位置付けられた。これにより、整備計画に基づき、構造の検討等を進め、平成27年5月に構造の最終案を決定・公表した。その後、平成28年度から国道1号上流の用地買収を進め、平成29年7月にはJR東海道本線より下流区間の工事に着手し、着工式を開催した。

現在、国道1号より下流側の工区においては、令和10年度までの通水に向けて、河口部の水門や、JR交差部の施工等を進めているところである。また、上流工区についても、令和14年度までの通水に向けて、築堤盛土を進めるとともに、国道1号横断箇所の施工に向けた切り直し道路設置に着手する等、事業を進めている。

② 境川

境川流域では、都市化に伴う流出量の増加による浸水被害が頻発するため、昭和52年度から改修を実施している。狩野川台風以降で最大の被害が発生した昭和49年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標に、河道拡幅による改修を進めている。

	事業名	計画流量 (m <sup>3</sup> /s)	全体事業費 (百万円)	事業期間
沼川	大規模特定・広域河川改修	150	37,000	S55～R14
境川	総合流域防災	50	3,900	S52～R7

<実績>

河川名	年度	事業費(千円)	事業内容
沼川	R4 まで	26,677,873	用地補償、測量設計、函渠工、河川盛土工
	R5	3,100,000	用地補償、測量設計、函渠工、河川盛土工
	R6	2,730,000	用地補償、測量設計、函渠工、河川盛土工
境川	R4 まで	3,752,600	ブロック積護岸工、橋台工、用地補償
	R5	78,000	ブロック積護岸工、橋梁上部工
	R6	60,000	ブロック積護岸工

③ 沼津牛臥海岸

沼津牛臥海岸は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による津波災害を教訓に、第4次地震被害想定で示されたレベル1津波高に対し、既存堤防の液状化対策及び嵩上げが

完了した。令和7年度からは既存水門の嵩上げを進めている。

#### <評価・改善>

沼川は、放水路予定地として買収した区域を暫定調整池工として整備し、段階的な効果発現に努めている。H24に河川整備計画が策定されたことを受け用地買収や構造形式の詳細検討、関係機関との協議などを進め、平成29年度に工事着手した。令和6年度は、詳細設計、函渠工、河川盛土工を実施した。

事業の実施中ではあるが、令和5年6月の台風第2号においても多数の家屋浸水等が発生したことから、引き続き、事業効果の早期発現に向けた工程管理を実施していく。

境川は、河道拡幅と蛇行する区間の捷水路整備により、治水安全度の向上を図っている。令和3年度より、事業区間の最上流部に位置する新橋の架替に着手し、令和6年度に完了した。

その他河川においても、国土強靱化5ヵ年加速化対策事業（R2補正～R6補正）による護岸整備や河道拡幅を進め、地域の安全確保が早期に図られるよう事業を推進していく。

沼津牛臥海岸は、既設堤防の液状化対策及び嵩上げを平成28年度に工事着手した。今後も改修を進め、津波から県民の生命・財産の保護を図る。

#### ウ 砂防関係事業について

令和6年3月31日現在において、管内の砂防指定地は、10市町（6市4町）、393箇所、急傾斜地崩壊危険区域は、9市町（5市4町）、233箇所である。

砂防事業について、沼津土木管内においては、国土交通省直轄区域である狩野川上流を除く溪流について、県で整備を行っている。

管内には富士山、愛鷹山及び伊豆半島の山岳地帯等の急峻な山地が広範囲に位置しており、土石流が発生する恐れのある溪流やがけ崩れが発生する恐れのある急傾斜地が多く存在する。このような状況の中で、近年災害が発生した箇所や保全対象として要配慮者利用施設、重要交通網、緊急輸送路等が含まれる箇所を重点対策箇所と位置づけしている。

平成30年7月豪雨災害、平成28年4月の熊本地震による斜面崩壊等、近年、甚大な土砂災害が多発していることから、通常予算による事業だけでなく、国土強靱化5ヵ年加速化対策事業

（R2補正～R7）等も活用し、地域の安全確保が早期に図られるよう事業を推進していく。

#### (ア) 災害に強い県土づくり（土砂災害対策）

##### <目的>

施設整備やソフト施策を推進し、安心・安全な生活基盤を確保する。

##### <計画>

近年の災害発生状況や基礎調査に基づき、危険度の高い箇所から整備を進めていく。

また、警戒避難体制の整備や土地利用規制等のソフト対策を目的とする土砂災害防止法が施行され、土砂災害警戒区域等の1巡目の指定が令和元年度に完了したことから、令和2年度からは、土地の改変があった箇所や、急傾斜地崩壊対策施設が整備された箇所について区域の見直しを図っている。

<実績>

i) 砂防

砂防事業について、令和6年度に補助・交付金17箇所、東富士演習場周辺障害防止事業1箇所、県単事業14箇所を整備を進めた。令和7年度は補助・交付金15箇所、東富士演習場周辺障害防止事業1箇所、県単事業10箇所を整備を進めている。

砂防指定地の指定状況（令和7年3月31日現在）

市 町 名	箇 所 数	指定面積 (ha)	摘 要
沼 津 市	48	242.48	
三 島 市	11	54.25	
御 殿 場 市	19	104.65	
裾 野 市	31	209.09	
伊 豆 市	194	1,119.28	
伊豆の国市	13	122.17	
函 南 町	9	45.27	
清 水 町	1	0.74	
長 泉 町	8	42.54	
小 山 町	59	125.04	
計	393	2,065.51	

ii) 急傾斜地

急傾斜地崩壊対策事業については、令和6年度に補助・交付金17箇所、県単事業5箇所を整備を実施した。令和7年度には補助・交付金16箇所、県単事業4箇所を整備を進めている。

急傾斜地崩壊危険区域の指定状況（令和7年3月31日現在）

市 町 名	箇 所 数	指定面積 (m <sup>2</sup> )	摘 要
沼 津 市	75	489, 070	
三 島 市	20	57, 129	
御 殿 場 市	-	-	
裾 野 市	6	24, 349	
伊 豆 市	58	691, 094	
伊豆の国市	39	390, 438	
函 南 町	7	37, 359	
清 水 町	1	6, 540	
長 泉 町	3	17, 241	
小 山 町	24	124, 193	
計	233	1, 837, 413	

iii) 土砂災害警戒区域

土砂災害警戒区域については、令和元年度に1巡目の指定を完了した。令和2年度からは2巡目の基礎調査等を進めている。

土砂災害警戒区域指定箇所（令和7年3月31日現在）

	区域指定箇所数
土石流	1, 035
地すべり	14
急傾斜地	1, 572
合 計	2, 621

<評価・改善>

令和6年度は、ハード対策として、急傾斜事業においては、藤曲坂下が概成した。

事業の推進により、砂防指定地や急傾斜地崩壊危険区域でのハード対策やソフト対策が図られ、住民の安心・安全な生活環境が確保されることから、今後も鋭意、事業を推進していく。

エ 災害復旧事業

＜目的＞

台風等の異常な天然現象により生じた公共土木施設の復旧を行う。

(ア) 現年災害復旧工事（令和7年6月30日現在）

令和7年6月30日現在、現年災害（令和7年災）は発生していない。

(イ) 過年度災害復旧工事

令和6年6月の豪雨により被災した施設4箇所のうち1箇所と令和6年11月の豪雨により被災した施設5施設のうち1箇所（令和7年6月30日現在）について、今年度も引き続き、工事を実施していく。

＜評価・改善＞

早急な復旧工事により、住民の安心・安全な生活環境が確保されることから、特に地域住民に危険が及ぶ箇所については、被災直後から応急工事に着手し、早期復旧に努める。

オ 県費補助事業

(ア) 令和6年度準用河川等改修事業に対し、次のとおり市町補助金を交付している。

(令和7年3月31日現在)

交付先		補助対象基本額	補助率	県費補助額
伊豆の国市	(準)洞川	60,000 千円	1 / 3	20,000 千円
計		60,000 千円	1 / 3	20,000 千円

(イ) 令和6年度急傾斜地崩壊対策事業に対し、次のとおり市町補助金を交付している。

(令和7年3月31日現在)

工種	区 域 名	交付先		補助対象基本額	補助率	県費補助額
急傾斜 (施設整備)	棚ヶ窪-2	沼津市	根古屋	11,000 千円	45/100 以内	4,950 千円
	谷田眠り久保	三島市	谷田	44,200 千円	45/100 以内	19,890 千円
	浮橋古根	伊豆の 国市	浮橋古根	35,000 千円	45/100 以内	15,750 千円
	大久保 No. 3	伊豆市	小下田	36,000 千円	2/3 以内	24,000 千円
	菅沼	小山町	菅沼	39,200 千円	45/100 以内	17,640 千円
	小計			165,400 千円		82,230 千円
急傾斜 (指定促進)	市山上長沢	伊豆市	市山	6,000 千円	2/3 以内	4,000 千円
	小計			6,000 千円		4,000 千円
合計				171,000 千円		86,230 千円

## 道路・橋梁・河川状況調

### 1 道路

(令和6年4月1日現在)

区分 種別	路線 数	延 長	道路内訳				改良済 延長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗装	管内率 (県平均)	砂利	管内率 (県平均)						
一般国道	4	133,006 m	131,207 m	98.6 (99.5)	1,799 m	1.4 (0.5)	127,653 m	96.0 (93.8)	5,353 m	4.0 (6.2)	0	
主要地方道	18	246,237	246,237	100 (99.3)	0	0 (0.7)	215,470	87.5 (89.2)	30,767	12.5 (10.8)	0	
一般県道	51	337,482	312,084	92.5 (96.9)	25,398	7.5 (3.1)	290,622	86.1 (85.2)	46,860	13.9 (14.8)	25,430	
計	73	716,725	689,528	96.2 (98.3)	27,197	3.8 (1.7)	633,745	88.4 (89.2)	82,980	11.6 (10.8)	25,430	

(注) 1 本表は、監査実施年度の前年度4月1日で調製すること。

### 2 橋梁

(令和6年4月1日現在)

区分 種別	橋梁数	延長内訳				荷重制限 橋数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼橋	112	6	25	61	20		
コンクリート橋	555	457	56	35	7		
計	667	463	81	96	27		

(注) 1 通行不能橋がある場合は、摘要欄に明示すること。

2 本表は、監査実施年度の前年度4月1日で調製すること。

### 3 河川

(令和7年3月31日現在)

種別	河川数	延 長	要改修延長	50mm/h 対応	
				改修済延長	改修率
一級河川	79	351,600m	260,200m	138,640m	53.3%
二級河川	31	89,600	68,400	52,640	77.0%
計	110	441,200	328,600	191,280	58.2%

(注) 1 本表は、前年度末で調製すること。

## 道路防災対策箇所工事施工状況調

### 1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合計
事務所	72	156	73	301
県全体	1,145	874	544	2,563

### 2 道路防災対策工事施工状況

（令和7年6月30日現在）

（単位：箇所・千円・率％）

要対策箇所	過年度		現年度(R7)			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
72	39	1,334,944 (前年度 39,782)	1	1	46,500	40	1,381,444	55.6

カ 道路の維持管理

<目的>

管内の道路は、富士箱根伊豆各地への観光道路、東海道メガロポリスの主要幹線である東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道246号等に直接又は間接的に接続する道路網を形成している。このため、交通量が多く渋滞も頻繁に発生する。

これらの状況に対応するため、道路維持管理について各々の分野で万全を期するよう努めている。

<実績>

(ア) 業務委託

道路を安全・安心して利用していただくため、当所の管理道路について、緊急対応ができるよう道路舗装補修業務、小規模施設修繕業務及び雪氷対策業務を実施する。

また、良好な道路状況を確保するため、道路照明施設維持修繕業務、道路除草業務、緑花木維持管理業務、路面・ガードレール清掃業務により、適切に維持管理を行なっている。

道路維持業務委託関係調書

(令和6年度)

工事課 支所	延長	道路舗装 補修業務		小規模施設 修繕業務		照明施設維持 修繕業務		雪氷対策業務		
		契約 件数	金額	契約 件数	金額	契約 件数	金額	対象延長	契約 件数	金額
工 事 第 1 課	km 200	件 6	千円 30,392	件 11	千円 66,265	件 2	千円 11,384	km 47.7	件 9	千円 24,623
工 事 第 2 課	159	6	41,460	10	48,949	2	9,278	43.6	8	20,492
修 善 寺 支 所	178	6	27,655	9	44,301	2	5,677	147.6	17	51,731
御 殿 場 支 所	166	4	16,193	4	26,899	2	3,103	139.2	12	61,555
計	Km 703	件 22	千円 115,700	件 34	千円 186,414	件 8	千円 29,442	km 378.1	件 46	千円 158,401

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

工事課 支所	延長	道路舗装 補修業務		小規模施設 修繕業務		照明施設維持 修繕業務		雪氷対策業務		
		契約 件数	金額	契約 件数	金額	契約 件数	金額	対象延長	契約 件数	金額
工事 第1課	km 200	件 3	千円 6,601	件 4	千円 9,857	件 1	千円 925	km 30.1	件 4	千円 7,215
工事 第2課	159	3	6,892	5	10,401	1	1,610	43.6	4	3,840
修善寺 支所	178	3	4,765	5	15,462	1	125	158.1	9	8,761
御殿場 支所	166	2	7,656	2	2,705	1	487	139.2	6	21,125
計	Km 703	件 11	千円 25,914	件 16	千円 38,425	件 4	千円 3,147	km 371.0	件 23	千円 40,941

(令和6年度)

	道路除草業務			緑花木維持管理				摘要
	面積	契約 件数	金額	剪定	薬剤 散布	契約 件数	金額	
管内全域	m2 452,854	件 13	千円 173,833	本 1,847	本 0	件 6	千円 79,970	
計	m2 452,854	件 13	千円 173,833	本 1,847	本 0	件 6	千円 79,970	

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

	道路除草業務			緑花木維持管理				摘要
	面積	契約 件数	金額	剪定	薬剤 散布	契約 件数	金額	
管内全域	m2 418,836	件 13	千円 159,907	本 1,847	本 0	件 6	千円 73,810	
計	m2 418,836	件 13	千円 159,907	本 1,847	本 0	件 6	千円 73,810	

<評価・改善>

局地的豪雨や台風等異常気象に伴う、道路冠水、崩土除去及び舗装損傷等の緊急時に迅速に対応するため、小規模施設修繕業務については16地区、道路舗装補修業務については11地区に分割発注して、引続き適切に維持管理をしていく。

<実績>

(イ) 道路維持工事等

道路排水施設の修繕や富士山登山道の補修（御殿場口登山道約10.4km、須走口登山道約6.9km）等老朽化した道路施設の機能回復等を行うため、道路維持工事を実施する。

併せて、一定区間における大規模な舗装補修工事や橋梁修繕工事等を計画的に進めている。

なお、工事实績は、下記のとおりである。

道路維持修繕工事関係調書

工事種別	令和6年度		令和7年6月30日現在		摘要
	件数	金額	件数	金額	
道路維持	2	58,905	2	57,420	件数は工事・委託・調査を含む
(内登山道補修)	2	58,905	2	57,420	
舗装補修	30	840,223	16	606,000	件数は工事・委託・調査を含む
橋梁修繕	105	1,321,446	101	2,359,888	件数は工事・委託・調査を含む
計	137	2,220,574	119	3,023,308	

※ 道路維持修繕業務委託費等を除く。

<評価・改善>

施設の老朽化や道路管理水準の低下は、道路利用者へのサービス低下や振動・騒音等による沿道住環境の悪化に繋がる。しかしながら、老朽化等の進んだ道路を一度に改修することは困難であるため、限られた予算の中で、緊急度の高い箇所から計画的かつ重点的に引き続き工事を進めていく。

キ 交通安全施設整備について

<目的>

事故危険箇所など緊急性の高い箇所から、交差点の改良や、歩道、道路案内標識、道路照明灯等の設置を進めることにより、交差点における交通流の改善や交通事故件数の削減、歩行者等の安全確保を図っている。

<実績>

交通安全施設整備工事により、交差点の改良や、歩道、道路標識、防護柵等の整備を実施し、交通安全施設維持工事により、老朽化した交通安全施設の維持補修・更新を実施している。

令和6年度は、道路利用者の安全確保を図るため、交差点改良や歩道等の整備を47箇所で行っている。さらに、令和7年度からは、既存の防災事業を補完し、新たな課題にも対応する緊急的な道路事業を実施し、安全な地域づくりを進めることを目的とした命と暮らしを守る道路緊急対策事業を実施している。

交通安全施設工事関係調書

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

工事種別	箇所数	金額(千円)	摘要
交通安全施設整備	7	53,687	県単
交通安全施設維持	18	206,495	県単
“人・地域をつなぐ道”緊急対策	22	303,306	
計	47	563,488	

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

工事種別	箇所数	金額(千円)	摘要
交通安全施設整備	9	146,300	県単
交通安全施設維持	10	140,000	県単
命と暮らしを守る道路緊急対策事業	18	235,600	
計	37	521,900	

主な事業は以下のとおり

<計画>

路線	工種	全体事業費 (百万円)	事業期間
下土狩徳倉沼津港線	側道橋	2,500	H25～R8

<実績>

路線	年度	事業費(百万円)	事業内容
下土狩徳倉沼津港線 (徳倉橋側道橋)	R3 まで	1,455	測量設計、用地補償、 歩道工
	R4	120	歩道工
	R5	200	橋梁下部工
	R6	125	橋梁下部工、橋梁上部工

<評価・改善>

下土狩徳倉沼津港線（徳倉橋側道橋）については、平成30年度までに全ての買収が完了している。

令和6年度から上部工の施工を進めており、令和7年度から床版工に着手する。

ク 異常気象時における業務について

<目的>

県水防計画書並びに異常気象時における通行規制要綱に基づき、人的被害の発生を防御・軽減させるとともに、通行の安全を期することを目指している。

<実績>

異常気象時には、水防配備体制により勤務時間内、休日及び時間外を通して緊急配備ができる態勢をとっている。異常気象時において被害が発生するおそれが著しいと認められる箇所について、(国)136号ほか12路線13区間を事前通行規制区間として指定し、迅速かつ正確な情報を伝達するとともに被害防止に努めている。

通行規制基準及び規制回数(令和7年6月30日現在)

路線名	通行規制		交通量 台/日	規制基準		危険内容	6年度 規制回数	7年度 6月30日	摘要
	区間	延長		通行注意	通行止め				
西天城 高原線	伊豆市新田から 伊豆市船原新田	Km 9.5	台 225	連続雨量 120mm	連続150mm 積雪20cm	落石崩落 積雪凍結	全止1	全止0	
(国)136 (新)	伊豆市新田から 伊豆市船原新田	Km 11.0	台 5,284	連続雨量 60mm	連続80mm	落石崩落	全止1	全止0	
(国)138 (新)	御殿場市深沢から 神奈川県境	Km 3.5	台 11,284	連続雨量 150mm	連続200mm 時間50mm	落石崩落	全止3	全止0	
(国)414 (新)	河津町梨本から 伊豆市桐山	Km 11.6	台 4,419	連続雨量 150mm	連続250mm	落石崩落	全止2	全止0	
(国)414 (旧)	河津町梨本から 伊豆市杉本	Km 6.3	台 74	連続雨量 120mm	連続150mm	落石崩落	全止5	全止0	
沼津 土肥線	沼津市大瀬から 沼津市戸田	Km 11.5	台 982	連続雨量 80mm	連続120mm	落石崩落	全止1	全止0	
修善寺 戸田線	伊豆市大芝山から 沼津市新田	Km 9.0	台 6,855	連続雨量 100mm	連続150mm	落石崩落	全止1	全止0	
伊東 大仁線	伊東市宇佐美から 伊豆の国市田原野	Km 7.3	台 12,108		積雪 20cm	積雪凍結	全止0	全止0	
御殿場 富士 公園線	御殿場市中畑から 富士宮市山宮	Km 19.4	台 1,160	連続 150mm 積雪5cm	連続200mm 積雪 20cm	落石崩落 積雪凍結	全止4	全止0	富士公園 太郎坊線含む
遠笠山 富戸線	伊豆市遠笠山から 伊東市大幡野	Km 8.6	台 1,441	連続雨量 150mm	連続250mm	落石崩落	全止2	全止0	
御殿場 箱根線	御殿場市深沢から 神奈川県境	Km 7.4	台 356	連続雨量 120mm	連続200mm 積雪 20cm	落石崩落 積雪凍結	全止4	全止0	
熱海 函南線	熱海市熱海から 函南町下丹那	Km 4.0	台 10,177	連続150mm 積雪 5cm	連続250mm 積雪 20cm	落石崩落 積雪凍結	全止0	全止0	
垂山伊豆長 岡修善寺線	伊豆の国市神島から 伊豆の国市神島	Km 0.6	台 2,331	連続雨量 80mm	連続100mm	落石崩落	全止2	全止0	
船原西浦 高原線	伊豆市船原新田 伊豆市修善寺	Km 9.9	台 110	積雪 5cm	積雪 20cm	積雪凍結	全止0	全止0	

<評価・改善>

近年、台風や局地的豪雨等の異常気象による水防配備等がより頻発しているが、県民の生命・財産を守る重要な業務であり、全県で災害情報を共有する災害情報システムを活用するなど、迅速かつ的確な対応に努めていく。

ケ 地震対策復旧等の資材備蓄について

<目 的>

近い将来予想される南海トラフを震源とする地震発生に備え、救助・支援活動に重要な役割を果たす緊急輸送路の通行を確保するため、H型鋼、鋼矢板等の応急復旧用資材を分散備蓄し、万全を期している。

また、令和4～5年度に磐田市の敷地川において、2度被災したことをきっかけに、令和6年6月に水防資材ストックヤードを駿東・田方地区に各1か所追加整備した。

<実 績>

管内に従来の備蓄場所10か所と新たな水防資材ストックヤード2か所において、資材を備蓄している。

備 蓄 場 一 覧 表

(令和7年6月30日現在)

備蓄場所	H鋼(本)	鋼矢板(枚)	コルゲート パイプ(m)	備 考
御殿場市 板妻	486	626	390	(国)469号
函南町 平井堂川	248	214	400	(主)熱海函南線
函南町 平井皆畑	263	294	410	(主)熱海函南線
伊豆市 加殿	0	100	0	(一)修善寺天城湯ヶ島線
沼津市 戸田	133	282	25	(主)修善寺戸田線
伊豆市 土肥	71	61	75	(国)136号
伊豆市 上船原	445	430	200	(国)136号
裾野市 十里木	200	300	0	(国)469号
沼津市 植田	50	50	0	(一)富士清水線
沼津市 桃里	50	50	0	(一)富士清水線
計(10か所)	1,946	2,407	1,500	

水防資材ストックヤード一覧表

(令和7年6月30日現在)

備蓄場所	コンクリートブロック (個)	対候性 大型土のう袋 (袋)	割栗石 (m3)	備考
長泉町 上長窪	100	100	150	(主)大岡元長窪線
函南町 間宮	100	100	150	狩野川東部浄化センター
計(2か所)	200	200	300	

<評価・改善>

引き続き備蓄資材を適切に管理し、緊急事態に備えていく。

あわせて、水防資材ストックヤードの活用について、関係市町や地元建設業協会への説明を継続し、周知していく。

## コ 道路パトロール

### <目的>

道路管理の強化及び円滑な交通を確保するため、道路施設、不法占用物件、道路工事等の状況を把握する。

### <実績>

県の道路パトロール実施要領に基づき、管内を9ブロックに区分し、すべての路線について月3回のパトロールを実施し、異常箇所発見の早期発見及び対応必要箇所の迅速かつ適切な処理に努める。なお、夜間における交通の安全を確保するため、同一路線において年1回、また、異常気象後には随時、通行規制区間のパトロールを実施する。

道路パトロール実績調書

年度	実施回数	異常箇所発見件数			計	摘要
		路面	道路施設	その他		
R6	324回	190件	322件	84件	596件	
R7	81回	104件	69件	21件	194件	6月30日現在

### <評価・改善>

道路通行の安全確保のための重要な業務であり、引き続き異常箇所発見に努めていく。

## サ 道路、河川、海岸愛護運動

### <目的>

安全で快適な道路利用と、河川海岸の正常な機能確保と適正利用のため、環境美化活動や緑化の推進などの運動を展開するとともに、功労者を表彰している。

平成14年度から施行された「しずおかアダプトロードプログラム」に基づき地域住民と道路管理者との協働による豊かで快適な道路空間を創造する。

平成15年度から施行された「リバーフレンドシップ制度」に基づき住民や利用者等に対し、河川美化活動を通じて環境保護に関する意識啓発を図る。

### <実績>

毎年7、8月の愛護月間には、県道路利用者会議、河川協会との共催で、地域住民への愛護思想の普及、啓発に努めている。

「しずおかアダプトロードプログラム」の締結状況は、5市3町の63団体である。

「リバーフレンドシップ制度」の締結状況は、6市3町の55団体である。

### <評価・改善>

厳しい財政状況下における持続可能な道路・河川景観の形成・維持のためには、地域住民との協働により保全・改善を進めていくことが重要であり、引き続き「しずおかアダプトロードプログラム」「リバーフレンドシップ制度」の啓蒙活動を行い、地域住民参加を推進していく。

# 事業別箇所数調

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	道路・橋梁	(国)136号 外	210	千円 8,729,387	67	千円 2,894,451
	河川・海岸	一級河川沼川 外	66	6,594,688	25	3,020,560
	砂防	丸山川支川西浜沢 外	87	2,107,406	40	1,006,798
	港湾	沼津港 外	21	755,790	5	232,846
	漁港	静浦漁港 外	9	263,648	10	566,539
	街路	(都)御殿場小山線 外	18	5,709,472	7	3,131,400
	下水	狩野川東部 外	26	832,784	9	288,754
	建築	原団地 外	5	194,900		
	災害	一級河川佐野川 外	23	343,209	8	166,733
		計		465	25,531,284	171
県 単 独 事 業	道路・橋梁	(国)136号 外	162	2,779,215	39	622,752
	河川・海岸	一級河川大場川 外	123	2,034,368	31	448,473
	砂防	重須寺ノ上No. 2 外	56	1,122,326	22	339,757
	港湾	土肥港海岸 外	46	297,949	1	31,844
	漁港	戸田漁港 外	25	95,892	1	8,150
	街路	(都)金岡浮島線 外	26	1,403,304	7	372,500
	公園	愛鷹広域公園	1	8,300		
	下水	狩野川東部 外	23	2,122,726		
	建築	御殿場南高等学校 外	33	502,317		
	災害	(主)伊東西伊豆線 外	2	24,090		
	計		497	10,390,486	101	1,823,476
計			962	35,921,770	272	13,131,557

## 事業別箇所数調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	道路・橋梁	(国)469号 外	120	7,624,296		
	河川・海岸	一級河川沼川 外	46	5,732,270		
	砂防	丸山川支川西浜沢 外	68	1,434,034		
	港湾	土肥港 外	9	311,307		
	漁港	戸田漁港 外	11	519,162		
	街路	(都)金岡浮島線 外	16	7,436,400		
	下水	狩野川東部 外	17	767,126		
	建築	徳倉団地 外	4	154,844		
	災害	(主)伊東西伊豆線 外	7	25,830		
		計		298	24,005,268	
県 単 独 事 業	道路・橋梁	(国)136号 外	200	4,189,759		
	河川・海岸	沼津牛臥海岸 外	112	1,896,633		
	砂防	黄瀬川支川梅の木沢川 外	53	1,007,993		
	港湾	沼津港 外	34	207,823		
	漁港	静浦漁港 外	26	63,667		
	街路	(都)金岡浮島線 外	21	1,955,476		
	公園	愛鷹広域公園	1	718,000		
	下水	狩野川東部 外	24	2,563,266		
	建築	御殿場南高等学校 外	21	228,861		
		計		492	12,831,478	
計			790	36,836,747		

事業別箇所数調(道路・橋梁)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	道路改良(無電柱化推進計画)	(国)414号 外	14	470,163	5	290,511
	橋梁補修等(道路メンテナンス)	(国)136号 外	141	4,682,396	46	1,470,770
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)沼津小山線 外	1	47,408		
	大型構造物点検(道路メンテナンス)	(国)136号	1	8,400		
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築等)	(国)414号等	26	1,451,287	8	487,110
	社会資本整備総合交付金(県道橋梁改築等)	(一)富士清水線 外	12	1,763,650	5	586,250
	社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(国)136号	1	19,005		
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築(防災))	(国)469号 外	2	59,850	2	52,010
	防災・安全交付金(県道交通安全等)	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	11	207,218	1	7,800
	社会資本整備総合交付金(トンネル照明・重点)	(国)136号	1	20,010		
	計		210	8,729,387	67	2,894,451
県単独事業				千円		千円
	県単道路改築	(主)三島富士線 外	26	449,847	11	143,414
	県単橋梁改築	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	2	20,790	2	17,300
	県単道路調査	(国)469号	1	3,500		
	建設発生土ストックヤード整備等(道路)	(一)滝ヶ原富士岡線 外	4	30,230	1	8,900
	県単災害防除	(主)熱海函南線 外	7	75,000	2	14,400
	道路施設震災対策事業	(主)沼津土肥線 外	8	67,580	3	11,100
	県単交通安全施設整備	(主)伊東修善寺線線 外	10	138,019	2	7,400
	県単交通安全施設維持	(国)136号	21	255,233	3	13,548
	伊豆地域振興対策道路整備事業費	(主)沼津土肥線	2	19,700		
	道路施設定期点検関連受託事業(地域一括発注)	沼津土木事務所管内市町道	0	2,209		
	"人・地域をつなぐ道"緊急対策事業費	(主)修善寺戸田線 外	44	879,307	6	133,190
	緊急自然災害防止対策事業費(道路)	(主)沼津土肥線 外	11	382,700	3	138,100
	県土強靱化対策事業費(道路)	(主)伊東西伊豆線 外	13	332,700	6	135,400
	緊急交通安全対策事業	(国)136号 外	13	122,400		
	計		162	2,779,215	39	622,752
	合 計		372	11,508,601	106	3,517,203

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(道路・橋梁)

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(一)古奈伊豆長岡停車場線 外	16	657,670		
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(国)136号 外	42	1,850,694		
	社会資本整備総合交付金(県道橋梁改築・一般)	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	5	673,450		
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(一)仙石原新田線 外	10	1,098,550		
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築2次・一般)	(国)414号	6	396,053		
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・一般)	(国)414号 外	7	314,957		
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国)414号	1	37,800		
	道路改良(無電柱化推進計画)	(主)三島裾野線 外	8	495,656		
	防災・安全交付金(県道橋梁改築・一般)	(一)富士清水線	3	462,000		
	防災・安全交付金(国道交通安全)	(国)469号	1	7,800		
	防災・安全交付金(国道道路改築(防災))【加速化対策】	(国)469号	1	48,010		
	大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)沼津小山線	2	18,600		
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)沼津小山線 外	8	693,350		
	防災・安全交付金(国道道路改築(防災))	(国)469号	2	51,250		
トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(国)414号 外	4	25,206			
社会資本整備総合交付金(県道橋梁改築・一般)【加速化対策】	(一)富士清水線	1	268,250			
橋梁改築(地区内連携)	(一)下土狩徳倉沼津港線	3	525,000			
	計		120	7,624,296	0	0
県単独事業				千円		千円
	トンネル防災	(国)136号	1	14,000		
	伊豆地域振興対策道路整備事業	(主)沼津土肥線	1	19,700		
	官民境界杭設置等	(一)足柄停車場富士公園線 外	1	4,824		
	旧道処理推進	(主)三島富士線	1	6,000		
	橋梁修繕(道路維持)	(一)御殿場箱根線 外	3	50,475		
	緊急自然災害防止対策(災害防除)	(主)沼津土肥線 外	9	363,100		
	緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国)414号 外	4	33,000		
	建設機械	(国)414号	1	450		
	県単交通安全施設維持	(国)136号 外	14	154,762		
	県単交通安全施設整備	(主)伊東修善寺線 外	9	59,400		
	県単災害防除	(主)伊東大仁線 外	4	77,400		
	県単道路改築	(一)山中湖小山線 外	22	382,200		
	県土強靱化対策(冠水対策)	(国)469号	1	11,900		
	県土強靱化対策(災害防除)	(主)沼津土肥線 外	12	318,500		
	県土強靱化対策(道路照明)	沼津土木事務所管理道路	2	50,000		
	道路パトロール推進	沼津土木事務所管理道路	2	17,700		
	道路維持	(国)414号 外	4	172,925		
	道路維持(小規模修繕委託)	(国)414号	2	149,900		
	道路維持(雪氷対策委託)	(国)414号	1	42,000		
	道路維持(富士山登山道維持)	(一)足柄停車場富士公園線	1	60,000		
	道路維持(舗装補修委託)	(国)414号 外	3	143,000		
	道路施設震災対策事業	(主)熱海大仁線 外	9	175,590		
	道路台帳囃託員経費	(国)414号	1	3,730		
	道路台帳補正	(国)414号	1	8,000		
	舗装補修(修繕)	(国)136号 外	18	538,583		
	舗装補修(予防的修繕(公道債))	(一)御殿場箱根線 外	4	91,630		
	舗装補修(予防的修繕)	(国)136号 外	7	30,000		
	緑花木管理	沼津土木事務所管理道路	1	75,000		
	緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(国)414号 外	2	65,000		
	県単橋梁改築	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	3	37,300		
	富士山マイカー規制推進事業	(一)足柄停車場富士公園線	1	20,000		
	緊急交通安全対策L(区画線)	(主)三島富士線 外	6	95,000		
	安全で美しい県土環境保全	(国)138号 外	8	112,000		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(主)御殿場大井線 外	3	27,090		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(一)足柄停車場富士公園線 外	2	62,600		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(主)伊東修善寺線	1	40,100		
	緊急自然災害防止対策(道路改築)	(一)田原野函南停車場線	1	20,000		
	命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(道路改築)	(一)足柄停車場富士公園線 外	4	185,000		
	命と暮らしを守る道路緊急対策事業2(交通安全)	(一)滝ヶ原富士岡線 外	4	140,000		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(交通安全)	(国)136号 外	8	38,000			
命と暮らしを守る道路緊急対策事業2(交通安全)	(一)伊豆長岡三津線	5	60,000			
命と暮らしを守る道路緊急対策事業3(交通安全)	(一)函南停車場反射炉線	1	10,000			
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(舗装補修)	(一)下土狩徳倉沼津港線	5	125,000			
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(防草対策)	(主)修善寺戸田線	2	42,000			
命と暮らしを守る道路緊急対策事業3(伐採工)	(主)沼津土肥線 外	2	20,000			
建設発生土ストックヤード整備(道路)	(一)滝ヶ原富士岡線	1	3,000			
建設発生土処分地整備(道路)	(主)伊東修善寺線	2	33,900			
	計		200	4,189,759	0	0
	合 計		320	11,814,055	0	0

(注) 1 本表は、出先機関において調整すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(河川・海岸)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助金	大規模特定河川事業(補助)	一級河川沼川	18	5,377,410,000	9	2,581,662,000
	河川メンテナンス事業(補助)	一級河川沼川第2放水路 外	8	183,100,000	6	152,600,000
	演習場地区河川事業	一級河川西川 外	5	156,357,000	2	15,268,000
	他団体負担金(河川)	一級河川境川 外	4	57,432,547		
	総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川境川 外	26	638,650,000	7	264,100,000
	高潮対策事業(防災・安全交付金)	沼津牛臥海岸	1	52,500,000	1	6,930,000
	高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	沼津牛臥海岸	2	128,622,000		
	海岸漂着物等対策事業(景観改善)	沼津牛臥海岸	2	616,000		
	計		66	6,594,687,547	25	3,020,560,000
				千円		千円
県単独事業	河川行政費等		0	817,729		
	河川維持管理(廃川敷測量費)	二級河川境川	2	12,000,000	1	6,000,000
	河川工物等管理費(河川管理施設委託・長寿命化)	沼津牛臥海岸	5	28,600,000		
	河川維持管理(環境保全事業)	一級河川大場川	1	3,643,000		
	河川維持管理(河川管理協力員)		0	232,650		
	河川維持管理(防災情報センター管理費)	一級河川狩野川 外	4	32,502,333		
	河川改良	一級河川高橋川 外	31	389,305,000	12	111,088,000
	建設発生土ストックヤード整備(河川)	(一)滝ヶ原富士岡線 外	3	16,250,000		
	河川維持修繕	一級河川黄瀬川 外	23	219,000,000	1	19,000,000
	河川海岸環境整備	一級河川鮎沢川 外	4	63,800,000	2	14,786,000
	河川調査	一級河川沼川	8	81,190,000	2	15,399,000
	準用河川等改修費補助金		0	32,700,000		
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川黄瀬川 外	21	622,301,000	7	147,800,000
	県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川戸沢川 外	9	169,700,000	2	14,100,000
	豪雨等災害対策緊急事業(河川)	一級河川大場川 外	9	358,089,000	4	120,300,000
	河川台帳整備	二級河川馬伏川				
	海岸維持修繕	沼津牛臥海岸 外	3	4,237,000		
計		123	2,034,367,712	31	448,473,000	
合計		189	8,629,055,259	56	3,469,033,000	

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(河川・海岸)

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助金				千円		千円
	海岸漂着物等対策事業(景観改善)	沼津牛臥海岸	1	623		
	国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川柿沢川 外	6	240,500		
	国土強靱化大規模特定河川事業(補助)	一級河川沼川	2	1,000,200		
	大規模特定河川事業(補助)	一級河川沼川	18	3,957,612		
	東富士演習場周辺障害防止対策(洪水対策)	一級河川西川 外	6	161,205		
	総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)(重点)	一級河川境川	2	107,600		
	高潮対策事業(防災・安全交付金)(重点)	沼津牛臥海岸	2	48,930		
	河川メンテナンス事業	一級河川沼川第2放水路 外	6	185,400		
	国土強靱化河川メンテナンス事業(補助)	一級河川沼川第2放水路 外	3	30,200		
	計		46	5,732,270	0	0
県単独事業				千円		千円
	河川維持管理(河川管理施設・海岸保全施設委託費)	沼津牛臥海岸	2	6,300		
	河川維持管理(環境保全事業)	一級河川大場川	1	1,480		
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	沼津牛臥海岸 外	5	29,780		
	河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	一級河川大場川	1	18,560		
	河川維持管理(廃川敷測量費)	二級河川境川	1	6,000		
	河川維持修繕	一級河川沼川 外	23	219,500		
	河川改良	一級河川黄瀬川 外	27	321,088		
	河川海岸環境整備	一級河川来光川 外	7	88,786		
	河川台帳整備	二級河川馬伏川	1	21,500		
	河川調査	一級河川沼川	1	2,020		
	海岸維持修繕	沼津牛臥海岸	3	9,240		
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川黄瀬川 外	13	579,100		
	国土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川柿沢川 外	9	194,100		
	災害復旧工法委託(河川調査)	一級河川黄瀬川 外	2	13,379		
	豪雨等災害対策緊急事業(河川)	一級河川黄瀬川 外	5	117,800		
	緊急豪雨災害対策強化事業(河川)	一級河川黄瀬川 外	9	254,000		
	建設発生土ストックヤード整備(河川)	(一)滝ヶ原富士岡線	1	1,000		
	建設発生土処分地整備(河川)	(主)伊東修善寺線	1	13,000		
	計		112	1,896,633	0	0
合計		158	7,628,903	0	0	

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(砂防)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助金				千円		千円
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)	竹原B 外	9	204,723	6	81,388
	事業間連携砂防等事業(火山砂防)	修善寺川支川谷戸沢右支川 外	6	104,789	3	67,523
	砂防メンテナンス事業(補助)	西川支川砂沢川 外	13	141,752	6	81,135
	演習場地区砂防事業費	西川支川砂沢川	2	111,445	1	37,500
	火山砂防(防災・安全)	洞川支川洞川 外	18	355,319	9	135,213
	急傾斜地崩壊対策(防災・安全)	青羽根岩下B 外	35	835,088	13	422,019
	総合流域防災(防災・安全)	甚根路川	4	354,290	2	182,020
	計		87	2,107,406	40	1,006,798
県単独事業				千円		千円
	通常砂防(県単砂防)	黄瀬川支川桃沢川 外	4	54,500	3	34,700
	急傾斜地崩壊対策(県単急傾)	重須寺ノ上No. 2	1	40,000	1	4,945
	砂防等維持修繕	河内森下 外	8	58,600	1	6,480
	砂防等調査	江梨大瀬川 外	12	95,395	6	39,966
	県単独砂防(建設発生土ストックヤード)	(一)滝ヶ原富士岡線 外	3	9,000		
	急傾斜地崩壊対策費助成		2	86,230	2	16,263
	緊急自然災害防止対策事業費(砂防)	佐野川支川中条川左支川 外	6	238,510	3	85,483
	県土強化対策事業費(砂防)	鮎沢川支川野沢川 外	5	145,000	2	40,120
	豪雨等災害対策緊急事業費(砂防)	野沢川支川小野畑沢 外	6	173,930	2	60,800
	豪雨等災害対策緊急事業費(急傾斜)		8	191,517	2	51,000
	急傾斜地崩壊対策費助成	伊豆市(原)	1	29,644		
計		56	1,122,326	22	339,757	
合計		143	3,229,732	62	1,346,556	

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(砂防)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	火山砂防【防災・安全交付金】	丸山川支川西浜沢 外	3	5,850		
	火山砂防【防災・安全交付金】(重点)	修善寺川支川半経寺沢A 外	12	200,018		
	火山砂防【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	洞川支川洞川 外	2	80,020		
	急傾斜地崩壊対策(一般—その他)【防災・安全交付金】	谷田押切No. 4	5	24,987		
	急傾斜地崩壊対策(一般—その他)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	谷田押切No. 4	1	100,010		
	急傾斜地崩壊対策(一般—大規模)【防災・安全交付金】	行田山 外	2	22,050		
	急傾斜地崩壊対策(一般—大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	新田NO. 2	1	50,010		
	急傾斜地崩壊対策(一般—大規模)【防災・安全交付金】(重点)	小立野No. 3 外	3	122,350		
	急傾斜地崩壊対策(公共—その他)【防災・安全交付金】	市山No. 4 外	3	47,460		
	急傾斜地崩壊対策(公共—その他)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	口野尾高B 外	2	26,020		
	急傾斜地崩壊対策(公共—大規模)【防災・安全交付金】	青羽根岩下B 外	4	53,612		
	急傾斜地崩壊対策(公共—大規模)【防災・安全交付金】(重点)	守木山田B	2	60,300		
	事業間連携砂防等事業(火山砂防)(5か年加速化対策)	修善寺川支川谷戸沢右支川	1	60,010		
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共—大規模)	獅子浜南洞	2	39,348		
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	甚根路川	1	141,010		
	東富士演習場周辺障害防止対策(砂防)	西川支川砂沢川	1	37,500		
	事業間連携砂防等事業(火山砂防)	修善寺川支川谷戸沢右支川 外	2	7,513		
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	甚根路川	1	41,010		
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(一般—大規模)	原 外	4	47,560		
	砂防メンテナンス事業(砂防)	狩野川支川葦山古川 外	7	108,326		
	砂防メンテナンス事業(砂防)(5か年加速化対策)	狩野川支川葦山古川 外	3	15,010		
	急傾斜地崩壊対策(公共—大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	青羽根岩下B 外	2	70,020		
	急傾斜地崩壊対策(一般—大規模)【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	大久保	1	26,010		
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(一般—大規模)(5か年加速化対策)	原 外	2	40,020		
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共—大規模)(5か年加速化対策)	獅子浜南洞	1	8,010		
	計			68	1,434,034	
県単独事業				千円		千円
	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	旭ヶ丘B	1	15,000		
	緊急自然災害防止対策事業(砂防)	黄瀬川支川梅の木沢川 外	7	280,483		
	県単急傾斜地崩壊対策	重須寺ノ上No. 2 外	3	25,945		
	県単砂防等維持修繕	河内森下 外	7	56,080		
	県単砂防等維持修繕(小規模)	沼津土木事務所管内	1	6,600		
	県単砂防等調査(急傾斜)	三津南町 外	11	39,865		
	県単砂防等調査(砂防)	江梨大瀬川 外	4	38,101		
	県単通常砂防	黄瀬川支川高内川 外	4	43,999		
	県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	鮎沢川支川野沢川 外	7	175,120		
	豪雨等災害対策緊急事業(砂防)	野沢川支川小山湯舟川 外	2	60,800		
	豪雨等災害対策緊急事業(急傾斜)	野沢川支川小野畑沢 外	2	192,000		
	緊急豪雨災害対策強化事業(砂防)	林金 外	1	32,000		
	緊急豪雨災害対策強化事業(急傾斜)	林金	2	51,000		
	建設発生土ストックヤード整備(砂防)	(一)滝ヶ原富士岡線	1	1,000		
	建設発生土処分地整備(砂防)	(主)伊東修善寺線	1	5,000		
	計			53	1,007,993	
合計			121	2,442,028		

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(港湾)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	港湾メンテナンス	土肥港	2	112,960	1	36,496
	海岸メンテナンス	土肥港海岸 外	4	52,449	2	17,850
	統合港湾整備事業(広域連携事業)	土肥港	5	83,120		
	港湾環境整備事業(社会資本整備総合交付金)	沼津港	2	47,365		
	海岸改修事業(防災安全交付金)	沼津港海岸	3	396,416	2	178,500
	海岸漂着物等対策事業費	戸田漁港海岸 外	3	7,900		
	港湾改修(地方創生港整備推進交付金)	沼津港	2	55,580		
	計		21	755,790	5	232,846
県単独事業				千円		千円
	海岸環境整備	土肥港海岸 外	6	74,966		
	港湾施設改良	沼津港	3	18,299		
	港湾海岸維持管理費(通常)	土肥港海岸 外	11	33,596		
	緊急自然災害防止対策事業(港湾)	沼津港 外	3	78,710	1	31,844
	県土強靱化対策事業費(港湾)	沼津港 外	1	65,000		
	港湾維持修繕費	沼津港 外	11	17,100		
	港湾管理費	沼津港 外	8	5,633		
	予防保全推進費	沼津港 外	3	4,645		
	ICTを活用した港湾施設保全	沼津港 外				
計		46	297,949	1	31,844	
合計		67	1,053,739	6	264,690	

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(港湾)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	防災・安全交付金【高潮対策事業】	沼津港海岸	2	170,520		
	地方創生港整備推進交付金【改修】	沼津港	1	8,400		
	広域連携(山梨静岡)【改良(統合補助)】	沼津港 ほか	2	37,800		
	海岸メンテナンス事業	土肥港海岸	2	17,020		
	港湾メンテナンス(港湾施設改良費補助)事業	土肥港	2	77,567		
	計		9	311,307	0	0
県単独事業				千円		千円
	緊急自然災害防止対策事業(海岸)	土肥港海岸	1	36,000		
	緊急自然災害防止対策事業(港湾)	沼津港	1	31,864		
	県単独港湾海岸環境整備事業	土肥港	1	4,000		
	県単独港湾施設改良(地方)	沼津港	2	26,200		
	港湾維持修繕(指定)	沼津港 外	2	2,300		
	港湾維持修繕(指定)(小規模修繕)	沼津港 外	4	5,600		
	港湾海岸環境施設管理費	土肥港海岸	1	1,000		
	港湾海岸陸閘水門管理	沼津港海岸 外	14	28,791		
	港湾管理費	沼津港 外	4	1,568		
	予防保全推進費(一般)	沼津港 外	2	3,500		
	港湾施設保全推進事業費(一般)	土肥港	1	2,000		
	県土強靱化対策事業(港湾)	沼津港	1	65,000		
計		34	207,823	0	0	
合計		43	519,130	0	0	

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

### 事業別箇所数調(漁港)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事				千円		千円
	県営漁港整備事業費(通常分)	静浦漁港 外	1	2,200	7	408,132
	県営漁港海岸整備事業費	戸田漁港海岸 外	5	120,070	1	3,639
	農山漁村地域整備交付金事業費(漁港)	戸田漁港	3	141,378	2	154,768
	計		9	263,648	10	566,539
県 単 独 事 業				千円		千円
	県営漁港管理運営費	戸田漁港 外	3	1,789		
	県営漁港維持修繕費	戸田漁港	8	11,074		
	県単独県営漁港整備事業費	静浦漁港海岸 外	13	60,029	1	8,150
	緊急自然災害防止対策事業費(漁港)	戸田漁港 外	1	23,000		
計		25	95,892	1	8,150	
合 計			34	359,540	11	574,689

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

### 事業別箇所数調(漁港)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業				千円		千円
	水産物供給基盤機能保全(2種)	戸田漁港 外	4	182,931		
	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸高潮)	戸田漁港海岸 外	4	303,985		
	地方創生港整備推進交付金	戸田漁港	1	16,170		
	海岸メンテナンス	戸田漁港海岸	2	16,076		
計		11	519,162	0	0	
県 単 独 事 業				千円		千円
	漁港計画調査事業	戸田漁港海岸	1	8,150		
	県営漁港維持修繕費(漁港環境美化推進事業費)	静浦漁港	3	2,074		
	県営漁港管理運営費	戸田漁港 外	3	1,104		
	県単漁港維持修繕	戸田漁港 外	4	5,000		
	県単独県営漁港整備事業費(海岸維持管理費)	戸田漁港 外	11	31,139		
	県単漁港整備	静浦漁港海岸	3	9,000		
	静岡方式津波対策推進検討事業費	静浦漁港海岸	1	7,200		
計		26	63,667	0	0	
合 計			37	582,829	0	0

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

### 事業別箇所数調(街路)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	都市計画街路事業(連立・補助)	JR東海道本線・JR御殿場線	6	5,068,850	3	2,903,000
	都市計画街路事業(街路・補助・無電柱化)	(都)沼津南一色線 外	8	457,126	3	142,000
	社会資本整備総合交付金事業(街路・一般)	(都)御殿場小山線 外	4	183,496	1	86,400
	計		18	5,709,472	7	3,131,400
県単独事業				千円		千円
	県単独街路整備事業	(都)金岡浮島線 外	23	884,002	6	186,500
	都市高速鉄道高架事業(単独)	JR東海道本線・JR御殿場線	3	519,302	1	186,000
	計		26	1,403,304	7	372,500
	合計		44	7,112,776	14	3,503,900

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

### 事業別箇所数調(街路)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	社会資本整備総合交付金事業(街路・一般)	(都)金岡浮島線 外	3	206,100		
	都市計画街路事業(街路・補助・無電柱化)	(都)沼津南一色線 外	7	295,300		
	都市計画街路事業(連立・補助)	JR東海道本線・JR御殿場線	6	6,935,000		
	計		16	7,436,400		
県単独事業				千円		千円
	県単独街路整備事業	(都)金岡浮島線 外	18	700,476		
	都市高速鉄道高架事業(単独)	JR東海道本線・JR御殿場線	3	1,255,000		
	計		21	1,955,476		
	合計		37	9,391,876		

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

交通基盤部 10

### 事業別箇所数調(公園)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
県単独事業				千円		千円
	公園・緑化推進事業費	愛鷹広域公園	1	8,300		
	計		1	8,300	0	0
	合計		1	8,300	0	0

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

交通基盤部 10

### 事業別箇所数調(公園)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
県単独事業				千円		千円
	都市公園維持補修費(整備)	愛鷹広域公園	1	718,000		
	計		1	718,000	0	0
	合計		1	718,000	0	0

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(下水)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	(社会資本(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	6	111,371	3	51,563
	(防災安全(重点計画)(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	8,800		
	(防災安全(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	5	153,000	1	2,504
	(防災安全(重点計画)(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	2	86,304		
	(社会資本(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	14,746		
	(防災安全(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	7	217,485	3	74,176
	(防災安全(高率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	4	241,078	2	160,511
	計		26	832,784	9	288,754
県単独事業				千円		千円
	(県単)流域下水道事業(東部)	狩野川東部	4	281,750		
	(県単)流域下水道事業(西部)	狩野川西部	5	145,325		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川東部	6	231,000		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川西部	6	439,377		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川東部	1	445,274		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川西部	1	580,000		
	計		23	2,122,726	0	0
	合 計		49	2,955,510	9	288,754

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

事業別箇所数調(下水)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	(社会資本(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	27,622		
	(防災安全(高率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	3	512,261		
	(防災安全(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	2	2,504		
	(防災安全(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	6	167,176		
	(防災安全(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	4	51,563		
	(社会資本(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川西部	1	6,000		
		計		17	767,126	
県単独事業				千円		千円
	(県単)流域下水道事業(東部)	狩野川東部	3	133,695		
	(県単)流域下水道事業(西部)	狩野川西部	6	212,216		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川東部	7	317,668		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川西部	6	653,586		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川東部	1	555,198		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川西部	1	690,903		
	計		24	2,563,266		
	合 計		41	3,330,392		

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

### 事業別箇所数調(建築)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	危機管理公共建築	沼津工業技術センター	1	4,061		
	県営住宅整備事業公共建築(改修)	原団地 外	4	190,839		
	計		5	194,900	0	0
県単独事業				千円		千円
	商工業県単建築	沼津工業技術支援センター	1	5,465		
	就業支援県単建築	沼津労政会館	3	24,255		
	教育管理県単建築	御殿場南高等学校 外	21	277,502	3	48,083
	警察施設県単建築	沼津警察署 外	6	173,745		
	公園緑地県単建築	愛鷹広域公園	2	21,350	2	30,547
	計		33	502,317	5	78,630
	合計		38	697,217	0	78,630

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

### 事業別箇所数調(建築)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	職業能力開発公共建築	工科短期大学校沼津キャンパス	1	0		
	県営住宅整備事業公共建築(改修)	徳倉団地 外	2	144,682		
	県営住宅整備事業公共建築(建替)	小山第2団地	1	10,162		
	計		4	154,844		
県単独事業				千円		千円
	教育管理県単建築	御殿場南高等学校 外	12	121,626		
	警察施設県単建築	裾野警察署深良交番 外	4	71,742		
	健康増進県単建築	静岡県総合健康センター	2	15,535		
	障害者支援県単建築	あしたか太陽の丘	1	8,118		
	畜産業県単建築	天城育成放牧場	1	1,947		
	集中事務県単建築	東部総合庁舎	1	9,893		
	計		21	228,861		
	合計		25	383,705		

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

## 事業別箇所数調(災害)

(令和6年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	3年河川災害復旧(過)	一級河川佐野川	1	32,275		
	4年河川災害復旧(過)	一級河川高橋川	1	6,543		
	5年河川災害復旧(過)	一級河川桃沢川	9	2,300		
	5年河川災害復旧	一級河川桃沢川 外	3	50,809		
	6年道路災害復旧	(主)伊東西伊豆線 外	4	114,563	3	88,170
	6年河川災害復旧	一級河川黄瀬川 外	5	136,719	5	78,563
	計		23	343,209	8	166,733
県単独事業				千円		千円
	土木施設災害調査	(主)伊東西伊豆線 外	2	24,090		
	計		2	24,090	0	0
	合計		25	367,299	8	166,733

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

## 事業別箇所数調(災害)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	6年道路災害復旧	(主)伊東西伊豆線	1	10,416		
	6年道路災害復旧(過)	(主)沼津土肥線	1	2,112		
	6年河川災害復旧(過)	一級河川黄瀬川 外	5	13,302		
	計		7	25,830	0	0
	合計		7	25,830	0	0

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 本表は、前年度からの繰越を含むこと。  
 3 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載すること。  
 4 全体と各事業区分ごとに作成すること。

## 工事発注状況調

(令和7年6月30日現在)

四半期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A
第1	87	42	-45	84	30	-54	90	20	-70
第2	177	190	13	124	173	49	175	—	—
第3	52	92	40	57	82	25	8	—	—
第4	6	80	74	7	84	77	4	—	—
合計	322	404	82	272	369	97	277	20	-70

計画件数は、毎年度4月、6月、10月に公表している「公共工事発注見通し」の入札予定時期を基に計上しており、契約まで相当期間を要するものについては、実績件数の計上時期とのタイムラグが生じている。

10月公表以降に、9月補正、12月補正予算または保留分解除等により箇所付けされて発注した案件は計画件数に計上されておらず乖離が大きくなっている。

## (5) 港湾・漁港事務について

当所が所管する港は、地方港湾の沼津港、土肥港の2港と、第二種漁港である静浦漁港、戸田漁港の2港の計4港で、これらの港における“港湾、漁港施設”と、港の管理者が所掌することになる同区域内の“海岸保全施設”の整備や維持管理、災害復旧を行っている。

### ア 港 湾

#### <目的>

- ・ 物流拠点としての港湾の機能確保。
- ・ 港湾を核とする観光交流による地域の振興や経済の活性化を図る。
- ・ 物流や水産流通の変革と港湾就労者の高齢化に対応した安全で使い易い港湾の整備。

#### <整備計画>

- ・ 事業計画の目標を明確にした、効率的かつ効果的な港湾整備の推進。
- ・ 計画的な港湾施設の維持更新による既存施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減。災害復旧工事等による港湾機能の早期回復。

### (ア) 沼 津 港

#### <計画>

沼津港は県東部地域の物流拠点として、地域住民の生活や観光等の地域経済の発展に大きな役割を担っている。

物流や防災拠点としての外港地区の整備は平成15年度迄に完了し、主として砂利・砂、化学工業品、金属くず等が取扱われている。

平成12年に国から特定地域振興重要港湾に選定されたのを受け、平成14年3月に内港地区の水際空間を活用した観光交流拠点の形成を目指す「港湾振興ビジョン」を策定し、沼津港の活性化や振興を促進してきた。

その一方で「港湾振興ビジョン」策定から10年以上が経過し、定期航路が廃止されるなど、港を取り巻く環境が大きく変化したことから、平成26年度から新たな港湾振興ビジョンの策定を進め、平成27年12月に『沼津港みなとまちづくり推進計画』を策定した。

推進計画の具体的な取組については、沼津市と連携し、地元や関係者等と意見交換を行いながら実施している。

#### <実績>

内港地区の臨港道路は、水産複合施設整備に関連する区間が平成19年度に完了し、残りの外港魚市場までの計画区間を、津波対策と調整を図り事業を推進してきた。また、航路護岸、内港西物揚場など既存施設の維持更新についても、既存ストックを有効活用する改修工法によりコスト縮減に努めてきた。

民間団体による施設整備は、平成17年12月に立体駐車場、平成19年11月に水産複合施設「イーノ」、平成21年4月にはマーケットモール「沼津みなと新鮮館」、平成23年12月に2棟目の立体駐車場が完成している。

近年では、平成30年度に内港地区北物揚場付近にバス乗降場所を整備し、外港地区に整備したバス待機所とあわせた新たな観光バス受入方法に移行している。また、海上交流拠点として整備する内港浮棧橋については、全体計画延長85mのうち50mを令和2年

9月に、残る 35mを令和 5 年 10 月に供用を開始した。

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
【改修事業】 ・改修(地方) ・港整備推進交付金	R5年度迄(H15～)	1,492,350	道路工、照明灯等
	R6年度	0	
	R7年度	8,000	道路改良
【補修事業】 ・(改修)統合補助 ・港整備推進交付金	R5年度迄(H18～)	1,610,280	防波堤改良。浮棧橋、西物揚場等
	R6年度	0	
	R7年度	0	
【環境整備】 ・社総金(緑地整備)	R5年度(R2～)	295,948	用地物件補償、測量・設計
	R6年度	42,000	園路舗装等
	R7年度	12,000	緑地設計

#### <評価・改善>

沼津港の取扱貨物量は、近年の経済・社会情勢から低迷しているが、金属くず等リサイクル資源の取扱量は堅実で、循環型社会の形成に向けた地域社会の役割を担ってきている。

また、沼津港周辺では港商店街と連携した地域振興が進められ、平成 30 年度の沼津市による調査結果では、年間 166 万人以上の人々が訪れ、展望施設が併設されている沼津港航路水門「びゅうお」には、平成 30 年度に年間 15 万 7 千人余の来場者があり、沼津港の交流拠点の核となっている(近年の「びゅうお」来場者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和 2 年度に 7 万人程度まで落ち込んだが、令和 6 年度には 13 万 9 千人余まで回復している)。

推進計画に基づく取組としては、平成 30 年度に新たな観光バス受入方法に移行した結果、観光バスの利用台数の増加、スムーズなバス受入が可能となり、港の賑わいづくりに、大きな効果を上げている。

また、全体計画延長 85mの内港浮棧橋については、令和 5 年 10 月の連絡橋・渡橋の据付工事の完了とともに全面供用を開始したため、今後の更なる利用が期待されている。

さらに、内港西側エリアでは、令和 4 年度から港湾緑地の整備を進めており、人々が憩い・集う交流拠点として、港湾空間の形成を目指してきた。令和 5 年 10 月末に沼津港で開催された「Sea 級グルメ全国大会 in 沼津」では、会場の一部として利用され、多くの来訪者で賑わった。また、令和 6 年 5 月には、内港西側緑地(約 0.3ha)として供用を開始し、今後もイベントの開催など、より一層の利用が期待されている。

今後も、沼津港が魅力を発揮する交流拠点であるとともに、県東部・伊豆地域の活性化の源となることを目指した「みなとまちづくり」を戦略的に推進していく。

#### (イ) 土肥港

##### <計画>

土肥港の大藪地区は、古くから近海漁業の基地として利用されている。一方、屋形地区は清水港と結ばれるカーフェリーが就航し、伊豆半島の西岸の玄関口となっている。

港湾の整備は平成 9 年度迄に完了し、計画的な維持更新事業を実施している。一方、富士山静岡空港からの海上アクセスによる観光需要を踏まえ、新たなにぎわい創出や地域活性化を目指し、平成 22 年 3 月に「土肥港整備プラン“伊豆半島の未来を拓く土肥みなと”」を策定している。

<実績>

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
港湾改修事業	R5年度迄	307,116	大藪岸壁設計・補修
	R6年度	39,000	大藪岸壁補修
	R7年度	39,000	大藪岸壁補修
広域連携(統合補助)	R5年度迄	63,940	緑地工
	R6年度	89,000	緑地工
	R7年度	24,000	フェリーターミナル改修設計

<評価・改善>

土肥港整備プランに基づき、フェリー発着場から松原公園・市街地までの海岸線プロムナードやフェリー旅客機能の強化と拡充を図るため、フェリー発着場から屋形物揚場までの歩道工を整備し、歩行者の安全で円滑な移動ルートの確保に努めた。

近年では、海上交通利用者が減少する中、フェリーターミナルの魅力や利便性の向上を図るため、令和3年度から4年度にかけて、短期的かつ実現可能な整備内容の検討を行い、令和5年度からはフェリーターミナル周辺の港湾施設(緑地、駐車場、トイレ等)の整備に着手し、令和6年度に完成した。

また、平成28年度より土肥港の緊急輸送岸壁である大藪岸壁の延命化を目的とした補修工事にも着手しており、引き続き、老朽化した施設の延命化を計画的に図っていく。

イ 漁 港

<目的>

安心・安全な水産物の安定供給を支える、活力ある漁村の形成と防災力の向上を図る。

<整備計画>

これまで整備・蓄積された漁港施設の計画的な予防保全による維持管理を効率的かつ効果的に実施する。

(ア) 静 浦 漁 港

<計画>

静浦漁港は、駿河湾の最奥に位置し、沖合漁業の発達と漁船の大型化に対応した漁港施設の整備を進めてきた。

整備後の漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

平成13年度の水深6.0m岸壁の竣工をもって新たな漁港施設整備は完了した。現在は、主に延命化工事を実施している。

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
水産物供給基盤機能保全	R5年度迄(H23~)	597,737	調査設計、岸壁補修他
	R6年度	30,000	物揚場補修
	R7年度	10,000	船揚場補修
漁港機能増進	R2年度迄	58,567	沖防波堤補修 機能保全計画見直し

<評価・改善>

予防保全の計画（機能保全計画）に則り、計画的な施設の維持管理が行えており、今後も施設の長寿命化を推進していく。

(イ) 戸田漁港

<計画>

戸田漁港は深い水深を有する天然の良港であるが、背後地が狭隘なことから、安全な漁業活動の場を確保するため漁港施設の整備を進めてきた。

整備後の漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

平成15年度の鬼川地区-2m物揚場の完成により、一連の漁港施設の整備は完了した。現在は、主に延命化工事を実施している。

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
水産物供給基盤機能保全	R5年度迄(H23～)	326,612	調査、設計 防波堤・物揚場等補修
	R6年度	150,000	防波堤補修
	R7年度	0	

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
港整備推進交付金	R5年度迄(H27～)	115,967	基本調査、詳細設計 岸壁・物揚場補修
	R6年度	24,024	物揚場補修
	R7年度	15,400	物揚場補修
漁港機能増進	R3年度	21,000	機能保全計画更新

<評価・改善>

予防保全の計画（機能保全計画）に則り、計画的な施設の維持管理が行えており、今後も施設の長寿命化を推進していく。

ウ 海岸

<目的>

- ・台風、高潮等による風水害や地震に伴う津波を防除し、その被害を軽減する。
- ・安全に自然とふれあう快適な海岸空間を創出する。

<整備計画>

- ・伊豆半島及び駿河湾沿岸海岸保全基本計画に基づき、防護・環境・利用の三つが調和する海岸管理を目指した、効率的かつ効果的な海岸保全施設の整備。
- ・予防保全の視点にたった計画的な維持管理、更新の実施。
- ・令和5年3月に策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づく地震・津波対策の推進。

(ア) 沼津港海岸

<計画>

沼津港海岸は、狩野川で我入道地区と千本地区に区分され、外海に直接面する我入道地区は高潮を防護対象とし、埋立てにより外港が整備された千本地区は津波を防護の対象としている。

千本地区背後には約 50ha の平坦地に商店街や民家が密集しており、南海トラフ巨大地震等による津波被害から生命・財産を守るため、胸壁等の新設や既設堤防の耐震補強による防護ラインを構築している。

また、沼津港の水門・陸閘を迅速に閉鎖するため、静浦漁港海岸や沼津牛臥海岸と連携し、沼津市内に県が設置した海岸防災施設を一元管理する「沼津 津波・高潮防災ステーション」を整備し、災害を未然に防止して安全・安心な海岸域の形成に努めている。

一方、整備後の海岸保全施設の老朽化とともに、電気・機械設備等の更新が必要となる施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績> 防災・安全交付金（海岸高潮） [平成 22 年度から交付金へ移行]

全体計画	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
水 門	H8～H16	3,898,000	沼津港航路水門「びゅうお」の建設
胸 壁	H21 年度迄	609,500	胸壁工・陸閘製作設置
堤防(改良)	R5 年度迄 (H15～)	1,084,256	地盤改良等堤防(補強・改良)工 堤防耐震対策工、 堤防基礎(地盤改良)工 道路嵩上工、地盤改良工、胸壁工
	R6 年度	150,000	胸壁改良工
	R7 年度	80,000	胸壁改良工

事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
津波・高潮危機管理対策	R4 年度	50,000	航路水門 無停電電源装置改良

事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
海岸堤防等老朽化対策	R2 年度迄	51,392	長寿命化計画策定、機械設備更新
海岸メンテナンス	R5 年度	20,000	長寿命化計画策定
	R6 年度	5,000	長寿命化計画策定
	R7 年度	0	

※ 沼津 津波・高潮防災ステーションの実績は、他の海岸と合わせて別掲  
<評価・改善>

千本地区では、令和 4 年度の狩野川右岸沿いの胸壁が完了したことにより、無堤区間が解消され、その後、既設堤防の嵩上げを進めている。今年度、我入道地区の堤防嵩上げに着手しており、引き続き、既設防潮堤の嵩上げや耐震化等の改良を進めていく。

#### (イ) 土肥港海岸

<計画>

土肥港海岸は、土肥山川を挟む屋形・大藪地区と小土肥地区からなり、いずれも防潮堤等の海岸保全施設の整備が計画されている。このうち、屋形地区は、海岸への眺望や景観

の阻害から防潮堤整備に理解が得られていないため、静岡モデル地区協議会を活用し、地域住民の意見の集約を行い、防潮堤整備と避難体制による津波対策を進める。

また、整備後の海岸保全施設の老朽化とともに、電気・機械設備等の更新が必要となる施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

小土肥地区では、防潮堤の整備の後、これに合わせた人工海浜を含む海浜公園の整備が平成20年度迄に完了している。

大藪地区では、計画天端高 T.P. +5.5m (D.L. +6.5m) で整備を進め、胸壁に修景するなどして、平成23年度に整備が完了した。

屋形地区では、平成21年度から「屋形海岸整備検討委員会」を組織し、地域住民との話し合いの場を設けてきたが、最終的な合意は得られていない。

社会資本整備交付金(海岸高潮) [平成22年度から交付金へ移行]

全体計画			年度	事業費(千円)	事業内容
大藪地区	陸閘	4基	H26年度迄 (H15～)	750,240	堤防嵩上、胸壁、陸閘
〃	堤防	103m			
〃	胸壁	441m			
屋形地区	堤防改良	715m	H26年度迄	21,474	基本設計、汀線深淺測量
〃	陸閘	12基			

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
海岸堤防等老朽化対策	R2年度迄	7,172	長寿命化計画策定
海岸メンテナンス	R5年度	20,000	長寿命化計画策定
	R6年度	17,000	長寿命化計画策定
	R7年度	0	

<評価・改善>

屋形地区では、観光業者をはじめ様々な立場の住民が居り、堤防の計画高、構造形式等合意形成ができていない。このため、静岡モデル地区協議会の開催に向け、伊豆市と協議を進めていく。

(ウ) 静浦漁港海岸

<計画>

静浦漁港海岸は、志下、馬込、獅子浜、江浦、多比、口野の6地区の集落からなる海岸で、要保全延長は6,370mである。平成27年6月に公表された4次想定によるレベル1津波高は、江浦湾より北側の志下、馬込、獅子浜海岸では T.P. +5.8m (D.L. +6.8m)、江浦湾内は T.P. +7.4m (D.L. +8.4m) に達する。

平成4年度までに志下、馬込、獅子浜3地区の津波・高潮対策は、D.L. +7.0m で完成している。残る江浦地区と口野地区については、津波防護施設は未整備であり、中でも江浦地区は、狭隘な土地の背後に山が迫り、津波対策事業の実施が困難となっている。このため避難を主体とした津波対策を展開している。

江浦、口野以外の地区では、前述の「沼津 津波・高潮防災ステーション」を整備し、災

害を未然に防止して安全・安心な海岸域の形成に努めている。

また、海岸保全施設の老朽化とともに、電気・機械設備等の更新が必要となる施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

平成8年度に着手した多比地区の防潮堤整備は、計画高がT.P.+7.7m(D.L.+8.7m)(3次想定津波高)と非常に高いことから、防災緑地の確保と景観に配慮し、埋立により防潮堤ラインを海側にシフトし、ケーソン式混成堤の上部に階段式堤防を設けた高規格堤防として整備を進め、平成21年度(H20繰越)に完了した。

平成21年度から津波高潮防災ステーションの整備を推進し、平成29年度に完成した。

農山漁村地域整備交付金(漁港海岸高潮) [平成22年度から交付金へ移行]

全 体 計 画	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
多比 堤防 178m " 胸壁 172m " 陸閘3基水門2基	H21年度迄	2,247,370	堤防、胸壁 陸閘・水門
志下 堤防(補強) 575m	H21年度迄	51,380	基本設計・詳細設計 堤防嵩上
口野 津波対策	H25~H26	29,820	津波対策調査検討 基本設計
江浦 胸壁 1,900m	R3~R7	229,050	調査・設計 胸壁

※ 津波・高潮防災ステーションの実績は、他の海岸と合わせて別掲

事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
海岸堤防等老朽化対策	R2年度迄	112,769	長寿命化計画策定、水位計更新、陸閘延命化工事
	R3年度	10,000	船揚場延命化工事
海岸耐震	R2年度	3,428	補修設計
	R3年度	7,416	水門補修工
海岸高潮	R5年度迄	54,050	調査・設計
	R6年度	95,000	胸壁
	R7年度	80,000	胸壁

<評価・改善>

静浦漁港の江浦、口野地区では、東日本大震災以降、津波防災に対する意識が変化し、防潮堤の整備を望む者も多いが、レベル1津波に対応する防潮堤について、景観等の面から整備を望まない者もいる。

このような中、江浦地区では、静岡モデル地区協議会での地域住民の意見を取りまとめ、新たなレベル1津波に対応する施設整備は当分の間行わず、ソフト対策を継続して推進していくこととなったため、現在は、高潮被害を軽減するための施設整備を推進している。

また、口野地区では、平成25年度以降、口野自治会により組織された「津波防潮堤整備促進委員会」において津波対策が検討されてきた。その結果、令和4年1月に口野自治会からレベル1津波に対応する施設整備の要望書が提出されたため、漁業関係者を含めた地元の方々と綿密な協議を行い、計画策定を進めていく。

(エ) 戸田漁港海岸

<計画>

戸田湾を取り囲む戸田漁港海岸の第4次想定津波高は、T.P. +5.3m (D.L. +6.3m) である。地域住民は、海岸への眺望や景観の阻害、土石流の堤内地への湛水を懸念して津波防護施設の整備に積極的ではない。一方、台風の来襲や秋の大潮による高潮被害が数多く発生していることから、高潮対策を主体とした海岸事業を展開している。

<実績>

大浦地区については高潮対策の要望が強く、高潮の計画天端高で津波にも減災効果が期待できるものとして、平成19年度から着手しており、現在、中島地区で整備中である。

農山漁村地域整備交付金（漁港海岸耐震） [平成22年度から交付金へ移行]

全体計画		年度	事業費(千円)	事業内容
342 百万円	大浦 胸壁 388m 中島 胸壁 398m 沢海 胸壁 68m	H27年度迄 (H19～)	277,617	胸壁

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
海岸高潮	R5年度迄 (R1～)	364,106	設計、地質、胸壁
	R6年度	52,339	胸壁、陸閘
	R7年度	120,000	胸壁、陸閘基礎工

<評価・改善>

津波対策については、静岡モデル地区協議会での地域住民の意見を取りまとめ、新たなレベル1津波に対応する施設整備は当分の間行わず、ソフト対策を継続して推進していくこととなったため、現在は、高潮被害を軽減するための施設整備を推進している。

まずは、無堤区間の解消を図り、その後、高潮時越波箇所の対策に移っていく。

(オ) 沼津 津波・高潮防災ステーションの整備

<計画>

沼津港海岸（港湾）から沼津牛臥海岸（河川）を経て静浦漁港海岸（漁港）に至る沼津市内の海岸において、東海地震等による津波に加え、台風時の高潮などの海岸災害の情報を的確に収集・監視し、水門や陸閘等の“海岸保全施設”を緊急時に迅速かつ一元的に操作制御する『沼津 津波・高潮防災ステーション』を整備し、災害を未然に防止して安全・安心な海岸域の形成に努めている。

所管海岸区分	水門	陸閘
沼津港海岸 (国土交通省港湾局)	1基	3基
沼津牛臥海岸 (国土交通省河川局)	1基	2基
静浦漁港海岸 (水産庁)	2基	18基
土木管内計	4基	23基

<実績>

区分・全体事業費	年 度	事業費 (千円)	事 業 内 容
沼津港海岸 (582 百万円)	H26 年度迄	581,087	基地局・操作局設置、監視局整備
沼津牛臥海岸 (506 百万円)	H26 年度迄	506,000	基地局・操作局設置
静浦漁港海岸 (1,611 百万円)	H27 年度迄	1,611,000	基地局・操作局・監視局設置、交通誘導装置整備

<評価・改善>

平成 21 年度から、河川・港湾・漁港の 3 省庁が連携して『沼津 津波・高潮防災ステーション』整備を進め、平成 29 年度に完成した。

これにより、震度 5 強以上の地震や津波警報・大津波警報の発令時には、水門や陸閘が自動閉鎖されるとともに、海岸から離れた沼津市役所や沼津土木事務所では、水門や陸閘施設の監視、津波や高潮被害の情報収集を行うことができ、状況に応じた水門や陸閘の遠隔操作による開閉が可能となっている。

しかし、設置から 10 年以上経つ機器もあるため、回収に向け改修に向け調整を始めている。

エ 港湾・漁港関係災害復旧事業

<目的>

台風等による異常気象により生じた港湾・漁港関係等の公共土木施設の復旧を行う。

<実績>

平成 29 年災害復旧事業

被災原因	箇所	内容	決定金額
平成 29 年 10 月 21～23 日の台風 21 号	戸田漁港海岸	離岸堤復旧工	55,555 千円
合 計	1 件		

平成 30 年災害復旧事業

被災原因	箇所	内容	決定金額
平成 30 年 9 月 30 日～10 月 1 日の台風 24 号	戸田漁港海岸	離岸堤復旧工	6,902 千円
合 計	1 件		

※令和元年～令和 7 年災害復旧事業・・・令和 7 年 6 月 30 日現在なし

<評価・改善>

近年、伊豆半島に大型台風が接近・上陸しておらず、港湾・漁港の災害は発生していない。しかし、集中豪雨の多発や台風の大型化など災害発生への恐れも高まっており、被災した際には、公共土木施設の迅速な復旧を目指し、日頃から準備していく。

## (6) 都市計画事務について

管内の都市計画区域は、東駿河湾広域都市計画区域（沼津市、三島市、清水町、長泉町）、御殿場小山広域都市計画区域（御殿場市、小山町）、裾野都市計画区域（裾野市）、田方広域都市計画区域（伊豆の国市(旧大仁町、旧伊豆長岡町、旧菰山町)、函南町）、伊豆都市計画区域（伊豆市(旧修善寺町)）の5区域6市4町である。

これらの区域内における都市計画の決定及び変更、景観行政、屋外広告物や広告業の許可と違反是正指導等の事務を行っている。

また、都市計画事業として、県施行の街路事業、鉄道高架事業及び公園事業の実施や、市町施行の街路事業、土地区画整理事業、公園事業などのまちづくり関連事業の助言を行っている。

### ア 土地利用関係

#### (ア) 開発行為について

適正な土地利用実現のための都市計画法に基づく開発行為等に係る許可及び指導事務は、平成20年度に伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町へ、平成24年度に小山町へ権限を移譲したことにより、当所での開発行為許可事務はすべて管内各市町へ移譲済みである。

#### <目的>

都市周辺部の無秩序な市街化の防止や良質な宅地水準の確保及び都市の内外を問わない適正な土地利用の実現のため、都市計画法に基づく誘導を行う。

#### <実績>

なし

#### <評価・改善>

開発行為については、管内市町に権限が移譲されている。必要に応じ市町へ助言する。

市街化調整区域内の都市計画法第43条による建築許可及び都市計画法施行規則第60条による適合証明は市町への事務が移譲されている。よって、取扱いはない。

#### (イ) 風致地区内建築行為制限について

管内では、沼津市（5地区468.8ha）及び伊豆の国市（1地区29.2ha）が指定されているが、平成11年度に沼津市へ、平成19年度に伊豆の国市へ許可権限を移譲した。

#### (ウ) 屋外広告物について

#### <目的>

屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づく美観風致の維持及び公衆への危害防止を目的に、市部を除く管内4町の屋外広告物が適正に設置されるよう規制・指導する。

#### <実績>

次表の交通基盤部14「屋外広告物の許可及び取締状況調」等のとおり  
 <評価・改善>

屋外広告物の適正化や、違反屋外広告物を効果的に削減するため、県・市町が連携して取締まりを実施した。屋外広告物設置状況のパトロールや屋外広告業者の定期調査を実施し、広告物と広告業の両面からの規制・指導をしている。

屋外広告物の許可及び取締状況調

(令和7年6月30日現在)

区分	種類	許可状況		違反個数							摘要	
				指導					除却	合計		
		件数	金額	申請許可	改修	移転	自主除却	是正中	計			個数
第1種	広告塔、広告板その他これらに類するもの	91	347,795					1	1		1	
第2種	はり札類、広告旗、立看板類											
第3種	照明装置のあるもの	48	945,255					1	1		1	
第4種	はり紙											
第5種	その他（電柱広告物等）	3	2,080									
	合計	142	1,295,130					2	2		2	
	令和6年度	547	4,447,965					2	2	2	4	
	令和5年度	575	5,163,685	4				2	6	1	7	

屋外広告業の管理状況調

(令和7年6月30日現在)

区分 年度	登録件数	定期調査件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和5年度	194	37	1	0	0
令和6年度	199	45	0	0	0
令和7年度	200	43	0	0	0

イ 都市計画事業

(ア) 全体概要

都市計画事業は、都市の根幹的施設である道路、公園、下水道等の都市基盤を整備する事業であり、国庫補助事業、県単独事業等により実施している。

管内の令和7年度事業（下水道事業を除く。）は、県事業では、沼津市、御殿場市、函南町、清水町、長泉町の2市3町において、12箇所総事業費約6,606百万円を、市町等施行事業として、沼津市、長泉町等の5市1町において、26箇所総事業費約14,335百万円を実施している。全体では5市3町において、38箇所、総事業費約20,941百万円により積極的に実施している。

令和7年度 都市計画事業概要（令和7年6月30日現在）

（単位：千円）

事業種別		県	市町等	計	備考
街路	箇所数	11	13	24	
	事業費	5,887,976	1,346,804	7,234,780	
区画	箇所数		2	2	
	事業費		1,320,364	1,320,364	
公園	箇所数	1	3	4	
	事業費	718,000	105,600	823,600	
再開発	箇所数		1	1	
	事業費		7,160,403	7,160,403	
都市再生	箇所数		5	5	
	事業費		4,165,946	4,165,946	
街なみ環	箇所数		1	1	
	事業費		3,000	3,000	
都市防災	箇所数		1	1	
	事業費		232,900	232,900	
街路交通調査	箇所数		0	0	
	事業費		0	0	
計	箇所数	12	26	38	
	事業費	6,605,976	14,335,017	20,940,993	

※繰越事業費を含まない。

(イ) 県事業の概要

令和7年度は、街路事業11箇所（鉄道高架を含む。）、公園事業1箇所を実施している。

令和6年度 県事業概要（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

事業種別	公・単別	種別	補助率	箇所数 (箇所付数)		事業費
街路	交付金	社会資本整備	5.0/10	2	(2)	112,696
	補助	都市計画街路（街路）	5.5/10	3	(5)	349,726
		都市計画街路（高架）	5.5/10	1	(1)	3,650,850
	県単	街路整備	—	9	(11)	565,702
		都市高速鉄道高架	—	1	(2)	434,502
小計				10	(21)	5,113,476
公園	県単	都市公園維持補修	—	1	(1)	8,300
	小計			1	(1)	8,300
計				11	(22)	5,121,776

※R5からの繰越事業費を含まない、R7への繰越事業費を含む。

※県単高架の県費助成費用を含まない。

令和7年度 県事業概要（令和7年6月30日現在）

（単位：千円）

事業種別	公・単別	種別	補助率	箇所数 (箇所付数)		事業費
街路	交付金	社会資本整備	5.0/10	2	(2)	119,700
	補助	都市計画街路（街路）	5.5/10	3	(4)	153,300
		都市計画街路（高架）	5.5/10	1	(1)	4,032,000
	県単	街路整備	—	10	(11)	513,976
		都市高速鉄道高架	—	1	(2)	1,069,000
小計				11	(20)	5,887,976
公園	県単	都市公園維持補修	—	1	(1)	718,000
	小計			1	(1)	718,000
計				12	(21)	6,605,976

※R6からの繰越事業費を含まない。

※県単高架には沼津市建設負担金受入の事業費（810,145千円）を含む。

※県単高架の県費助成費用を含まない。

① 街路事業

<目的>

沼津市、三島市、御殿場市、函南町、清水町、長泉町の中心市街地において、交通需要の高い都市計画道路の整備を進め、円滑な都市活動と快適な都市生活の実現を目指す。

主な箇所は次のとおり。

(a) 社会資本整備総合交付金事業（街路・一般）

<計画>

都市計画道路、場所	計画延長 (m)	計画幅員 (m)	全体事業費 (百万円)	事業期間
(都) 御殿場小山線 御殿場市 新橋 地内	279	19.0	990	R3~R9
(都) 金岡浮島線 沼津市 東原 地内	557	20.0	4,300	R4~R10

<実績>

(事業費単位：千円)

年度	事業費	事業費内訳		事業内容
R 6 年度	97,096	(都) 御殿場小山線	38,662	用地買収
		(都) 金岡浮島線	58,434	用地買収
R 7 年度	206,100	(都) 御殿場小山線	101,205	用地買収
		(都) 金岡浮島線	104,895	用地買収

※各年の事業費は、前年度からの繰越を含む。

<評価・改善>

御殿場小山線は、令和3年度から事業に着手し、用地買収を進めている。

金岡浮島線は、令和4年度から事業に着手し、用地買収を進めている。

(b) 都市計画街路事業（街路・補助・無電柱化）

<計画>

都市計画道路、場所	計画延長 (m)	計画幅員 (m)	全体事業費 (百万円)	事業期間
(都) 西間門新谷線(4工区) 駿東郡 清水町 柿田 地内	400	18.0	2,230	H22~R10
(都) 西間門新谷線(5工区) 駿東郡 清水町 柿田 地内	240	18.0	2,079	R7~R16
(都) 沼津南一色線 沼津市 江原町 地内	976	25.0	1,900	H24~R12
(都) 新橋茱萸沢線 御殿場市 新橋 地内	276	19.0	3,380	H27~R10

<実績>

(事業費単位：千円)

年度	事業費	事業費内訳		事業内容
R 6 年度	315,126	(都) 西間門新谷線	60,883	電線共同溝工
		(都) 沼津南一色線	73,793	電線共同溝工
		(都) 新橋茱萸沢線	180,450	電線共同溝工
R 7 年度	295,300	(都) 西間門新谷線 (4工区)	57,900	電線共同溝工
		(都) 西間門新谷線 (5工区)	8,400	用地測量
		(都) 沼津南一色線	81,100	電線共同溝工
		(都) 新橋茱萸沢線	147,900	電線共同溝工

※各年の事業費は、前年度からの繰越を含む。

<評価・改善>

西間門新谷線の4工区は、平成22年度から事業に着手し、令和5年度に用地買収が完了し、電線共同溝の工事を進めている。5工区は令和7年度から事業に着手し、用地測量を進めている。

沼津南一色線は、平成24年度から事業に着手し、電線共同溝の工事を進めている。

新橋茱萸沢線は、平成27年度から事業に着手し、電線共同溝の工事を進めている。

② 鉄道高架事業

(a) 沼津駅付近鉄道高架事業

<目的>

沼津駅付近において鉄道と道路とを連続して立体交差化することで、沼津市中心部の交通の円滑化、歩行経路の確保、南北市街地の一体化及び防災性の向上等を図る。

<計画・実績>

沼津市は、静岡県東部の拠点都市として位置付けられ、高次な都市機能を備えた広域的な都市圏の形成を目指している。県及び沼津市等では、魅力と活力ある都心づくりに向けて、沼津駅周辺地区において沼津駅付近鉄道高架事業を中核とする沼津駅周辺総合整備事業を進めている。

沼津駅付近鉄道高架事業は、JR東海道本線約3.7km、JR御殿場線約1.6kmの鉄道高架化と、貨物駅及び車両基地の移転を行う都市計画事業である。これにより、1

3箇所の踏切が除却され、8路線の幹線道路が立体交差化される。

平成15年度に連続立体交差事業の新規着工準備箇所に採択された後、平成18年度に都市計画事業認可を取得し、高架本体部の用地調査及び用地取得などの事業に着手している。

<実績>

(事業費単位：千円)

年度	事業費	事業費内訳		補助率
R 6 年度	2,503,407	都市計画街路事業（連立・補助）	2,165,850	5.5/10
		都市高速鉄道高架事業（単独）	333,302	—
		都市高速鉄道高架事業（県費助成）	4,255	—
R 7 年度	8,200,745	都市計画街路事業（連立・補助）	6,935,000	5.5/10
		都市高速鉄道高架事業（単独）	1,255,000	—
		都市高速鉄道高架事業（県費助成）	10,745	—

※各年の事業費は、前年度からの繰越を含む。

※R7の単独には、沼津市建設負担金受入の事業費（810,145千円）を含む。

<評価・改善>

令和3年2月の行政代執行により、長年の懸案であった新貨物ターミナルの用地取得が完了し、令和5年3月には、県と鉄道事業者による工事協定を締結したことから、令和5年10月より新貨物ターミナルの鉄道施設工事に着手した。

引き続き、高架本体の用地取得を進めるとともに、新車両基地については、昨年11月に鉄道事業者により鉄道施設工事に着手した。

新貨物ターミナル付近では、工事による生活環境への悪影響を懸念する住民も多いことから、地元自治会と定期的な意見交換を行うなど、事業に対する住民の理解が得られるよう努めている。

JR沼津駅周辺では、沼津市が鉄道高架事業に合わせて、魅力と活力あるまちづくりを進めるため、令和2年3月にヒト中心のまちづくりについての「沼津市中心市街地まちづくり戦略」を策定した。県は、この戦略に基づき、有識者・市民・事業者等で構成される「沼津市中心市街地まちづくり戦略会議」に参加し、鉄道高架事業を見据えた、中心市街地のまちづくりへの取組を支援している。

③ 公園事業

(a) 愛鷹広域公園都市公園維持補修費

<目的>

愛鷹広域公園の適切な維持のため、施設等の維持修繕工事を実施する。なお、公園の管理運営については、愛鷹広域公園は平成18年度から指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに対応したサービスの向上と運営の効率化を図っている。

名称：愛鷹広域公園

供用面積：19.4ha

供用開始：平成元年7月16日

主要施設：多目的競技場、野球場、スポーツ広場、テニスコート 他

<計画・実績>

愛鷹広域公園内の施設及びその設備の補修で、30万円以上の支出が見込まれるものについて、県（公園緑地課）と指定管理者が協議し、協議の整ったものについて補修を実施する。

令和4年度は、土木事務所における工事発注はなかった。

令和5年度は、公園施設維持修繕工事（園路舗装工）を実施した。

令和6年度は、多目的競技場陸上公認を更新するため設計を実施した。

令和7年度は、多目的競技場陸上公認を更新するため工事を実施する。

<実績>

（事業費単位：千円）

年度	事業費	事業内容
R 6 年度	8,300	多目的競技場陸上公認更新 設計
R 7 年度	718,000	多目的競技場陸上公認更新 工事

<評価・改善>

多目的競技場陸上公認を更新するため設計を実施した。公園利用者の利便性、安全性向上を図るため、円滑な工事实施に努める。

利用状況

（単位：人）

施設区分	R 4 公園利用者		R 5 公園利用者		R 6 公園利用者	
		観客除き		観客除き		観客除き
野球場	46,068	17,411	60,002	17,488	55,687	16,678
多目的競技場	130,083	69,514	154,251	74,645	181,502	77,223
スポーツ広場	26,030	16,110	32,089	17,828	26,875	15,409
計	202,181	103,035	246,342	109,961	264,064	109,310
園地等	50,046	50,046	75,367	75,289	86,413	86,381
合計	252,227	153,081	321,709	185,250	350,477	195,691

（公園緑地課調べ）

（ウ）市町等事業の概要

管内市町が施行する街路事業、公園事業、土地区画整理事業、再開発事業、都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金事業）等、国庫補助事業（交付金事業等含む）及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、補助金交付申請、実施及び変更設計、予算要望等において、必要に応じ助言等を行っている。

令和7年度事業は、沼津市、長泉町等5市1町において、街路事業13箇所、土地区画整理事業2箇所、公園事業3箇所、再開発事業1箇所、都市再生整備計画事業5箇所、街なみ環境整備事業1箇所、都市防災1箇所の計26箇所を実施している。

令和6年度 市町等事業箇所

(単位：百万円)

	交付金		補助		県費補助		計	
	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費
街路	4 (8)	1,527	1 (2)	64	3 (6)	221	4 (13)	1,813
区画	2 (3)	1,526	0 (0)	0	1 (1)	652	2 (3)	1,526
公園	3 (3)	83	0 (0)	0	0 (0)	0	3 (3)	83
再開発	1 (1)	2,030	1 (1)	1,678	1 (1)	1,098	1 (1)	3,708
都市再生	1 (1)	79	4 (5)	4,220	0 (0)	0	4 (6)	4,299
街なみ環	1 (1)	2	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	2
都市防災	1 (1)	407	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	407
街路交通調査	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0
計	6 (18)	5,654	4 (8)	5,962	3 (8)	1,971	7 (28)	11,838

\* 四捨五入により、事業費の合計が合致しない場合がある

令和7年度 市町等事業箇所 (令和7年6月30日現在)

(単位：百万円)

	交付金		補助		県費補助		計	
	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費
街路	4 (8)	1,217	1 (2)	53	2 (5)	77	4 (13)	1,347
区画	2 (2)	1,320	0 (0)	0	1 (1)	593	2 (2)	1,320
公園	2 (3)	106	0 (0)	0	0 (0)	0	2 (3)	106
再開発	1 (1)	2,821	1 (1)	4,339	1 (1)	2,566	1 (1)	7,160
都市再生	1 (1)	135	3 (4)	4,030	0 (0)	0	3 (5)	4,165
街なみ環	1 (1)	3	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	3
都市防災	1 (1)	233	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	233
街路交通調査	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0
計	6 (17)	5,835	4 (7)	8,422	3 (7)	3,236	6 (26)	14,334

\* 四捨五入により、事業費の合計が合致しない場合がある。

## (7) 建築・住宅・営繕関係事務について

### ア 建築基準法関係

#### <目的>

建築基準法に基づき、住民の生命、健康及び財産の保護を図るため、建築確認・検査、許認可等の事務を行う。

#### <実績>

(令和7年6月30日現在)

区分		令和6年度		令和7年度	
		件数	手数料(千円)	件数	手数料(千円)
建築物等確認申請		7	274	0	0
建築物等計画変更確認申請		0	0	0	0
建築物等中間検査申請		0	0	0	0
建築物等完了検査申請		5	206	0	0
建築物等仮使用申請		0	0	0	0
建築物等許認可申請(43条、85条)		29	1,035	12	546
道路位置の指定申請		15	—	9	—
建築制限解除申請		4	—	1	—
定期調査報告	建築物	557	—	/	—
	建築設備	761	—	/	—
	防火設備	462	—	/	—
計		1,840	1,515	22	546

※ 定期調査報告は、令和6年度報告義務分を集計。令和7年度分は、8月1日受付開始。

#### <評価・改善>

各申請等について、関係法令の規定に基づき、適正で厳格な審査を行うとともに、迅速な処理を行った。令和4年6月に公布された改正建築物省エネ法・建築基準法が、令和7年4月に全面施行されたことに伴い、建築確認申請手続きが滞る等現場が混乱することがないよう、窓口業務等において周知している。

また、定期調査報告書については、その内容が適正であることを確認するとともに、新規報告対象の抽出及び提出指導を行っている。

### イ 建築関連業者関係

#### <目的>

建築物の質の向上、宅地建物の流通の円滑化や購入者等の保護及び生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、建築士法上の指導、宅地建物取引業法及び浄化槽法に係る登録や免許等の事務を行う。

<実績>

(ア) 建築関係業法関係申請・報告受付件数

(令和7年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
宅地建物取引業	免許登録	117	12
	取引士登録	86	46
浄化槽工事業	登録 (新規)	3	1
	登録 (更新)	2	1
	登録 (変更)	0	0
	届出 (新規)	0	0
	届出 (変更)	12	2
建築士事務所業務報告書		220	62

(イ) 登録申請手数料額

(令和7年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
宅地建物取引業者免許		3,861	389
宅地建物取引士登録		3,182	1,702
浄化槽工事業者登録		151	59
合 計		7,194	2,150

(ウ) 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導監督状況

(令和7年6月30日現在)

区 分	調 査 件 数 (件)		違 反 件 数 (件)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
建築士事務所	12	0	4	
宅地建物取引業者	11	1	4	
計	23	1	8	

※ 令和7年度の建築事務所の立ち入りは、令和7年7月以降実施。

(参考) 管内における各業者数

(令和7年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
建築士事務所	一 級	375	370
	二 級	117	111
	木 造	1	1
宅地建物取引業者 (注1)		554	548
浄化槽工事業者	登 録	11	11
	届 出	126	126

(注) 宅地建物取引業者免許件数は従たる事務所を除く。

<評価・改善>

建築士事務所及び宅地建物取引業者の事務所への立入調査等において指導・監督を行うことにより、業務の適正な運営及び業者の資質向上が図られた。

ウ バリアフリー法、福祉のまちづくり関係

<目的>

高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）及び静岡県福祉のまちづくり条例に基づき、障害者や高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、不特定多数の者が利用する施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくりを推進するため、所有者等に対し指導啓発を行う。

<実績>

(令和7年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
バリアフリー法 (認定)	受 付 件 数	0	0
	福祉のまちづくり条例	19	5
	適合証発行件数	3	1

<評価・改善>

事前相談などの機会を捉え、建築計画の早い段階から指導するとともに、届出時に適合していないものは適合させるよう指導を行った。

エ 建設リサイクル法関係

<目的>

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、建設廃棄物の分別解体及び再資源化等の促進を通じ、県民生活環境の保全や循環型社会の構築に寄与するため、解体工事等の届出受理及び解体業者に対する指導助言を行う。

<実績>

建設リサイクル法届出等件数

(令和7年6月30日現在)

区 分	年 度 別	
	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
解体工事等の届出	446	132
解体工事等の通知	23	1

<評価・改善>

届出内容が適正であることを確認するとともに、環境衛生部局等と連携したパトロールを随時行い、業者に対する指導助言に努めた。

オ 長期優良住宅普及促進法関係

<目的>

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、県民の住生活の向上及び環境負荷低減を図るため、長期優良住宅建築等計画の認定事務を行う。

<実績>

(ア) 認定件数

(令和7年6月30日現在)

区 分	年 度 別	
	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
認 定 申 請	485	143
変更認定申請	108	31

(イ) 申請手数料額

(令和7年6月30日現在)

区 分	年 度 別	
	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
認 定 申 請	7,506	2,223

<評価・改善>

認定を受けることにより、建築主は税負担軽減等の優遇措置を受けられるため多くの申請がされる中、迅速かつ適正に審査するとともに、電話や窓口等での問合せに対して丁寧に対応した。

カ 住宅瑕疵担保履行法関係

<目的>

新築住宅工事の発注者や買主の利益の保護等を図るため、建設業者及び宅地建物取引業者からの住宅瑕疵担保履行法に基づく届出により、瑕疵担保責任を履行するための資力確保の措置状況を確認する（保険又は供託）。

<実績>

(令和7年6月30日現在)

区 分	基 準 時	
	令和6年度 (件) R6.3.31	令和7年度 (件) R7.3.31
宅建業者	46	32
建設業者	313	146
計	359	178

<評価・改善>

届出内容の適正さを確認するとともに、届出遅滞の業者に対して早期の届出を指導した。

## キ 建築物省エネ法関係

### <目的>

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等に基づき、2050年カーボンニュートラル実現等に向け、床面積300㎡以上の建築物の新築・増改築に係る省エネ措置状況の届出等について審査・指導助言を行う。

### <実績>

(令和7年6月30日現在)

区 分	年 度 別	令和6年度		令和7年度	
		件数	手数料 (千円)	件数	手数料 (千円)
	届 出	38	—	0	—
	適合性判定	0	0	0	0
	認 定	1	5	0	0
	計	39	5	0	0

### <評価・改善>

届出等の内容について、迅速かつ適正に審査するとともに、電話や窓口等での問合せに対して丁寧に対応した。

ク 住宅行政

<目的>

公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸するため、県営住宅の建替えや改善工事などの整備事業並びに家賃管理や家賃決定のための収入調査などの管理事務を行っている。

<実績>

(ア) 整備事業

住宅関係工事執行状況

(令和7年6月30日現在)

区 分	年 度 別	令和6年度		令和7年度		備考
		件数	事業費	件数	事業費	
住宅工事等	設 計	1	4,191,000	0	0	
	地質調査	0	0	1	9,199,000	
	電波障害調査	0	0	1	963,000	
	工 事	3	186,648,000	3	144,682,000	
	補 償	0	0	204	72,012,000	

主な工事は、以下のとおりである。

年度	工事名
令和6年度	南小林団地給水管改善・外壁改修工事（3階建 24戸） 函南団地屋根・外壁改修工事（6階建 50戸） 原団地住棟共用部照明改修ほか工事（5階建 計300戸）
令和7年度	徳倉団地1・2号棟外壁ほか改修工事（3階建 計24戸） 小山第2団地1号棟解体工事（4階建 計24戸） 光ヶ丘団地住棟共用部照明改修ほか工事（5階建 計208戸） 団地建替等整備事業に伴う移転補償（原：116世帯、小山第2：13世帯）

なお、維持管理については、全23団地2,823戸を静岡県住宅供給公社に管理代行制度にて委託することで、管理を効率化し入居者へのサービス向上に努めている。

(イ) 管理事務

① 収入認定事務

入居者からの申告に基づき、収入や課税状況等を確認した上、収入認定を行った。  
認定額については、8階層に分類し、各団地の住戸毎に家賃を決定し通知した。

② 滞納家賃管理

以下のとおり滞納対策を行った。

項 目	内 容
発生防止	・ 新規入居者への口座振替による納入徹底、初回納付時のフォロー ・ 生活保護受給者に対する代理納付の活用
初期滞納	・ 契約者・連帯保証人に早期接触（電話・臨宅・文書通知等）

中期滞納	・ 滞納発生原因、生活状況の把握、呼出しによる納付指導
長期滞納	・ 法的措置（即決和解等）

退去者の滞納家賃管理は、退去者に対し分納誓約等の催告を行い、回収の進まない債権は弁護士委託を行っている。それでもなお回収困難な債権については、やむを得ず、債権放棄へ向けた証拠書類や記録類等の整備を進めている。

#### <評価・改善>

整備事業では、主に昭和50年代以前に建設された県営住宅について、団地毎の再生計画に基づき、建替え及び改善等の手法を用い、計画的に老朽化した団地の再生整備を図っている。

収入認定事務では、短期間で約2,300世帯もの処理を行う必要があるため、事務誤り防止対策が重要となる。このため、技術職員を含む人員体制を確保し、本庁開催の説明会に出席して必要な知識を得るとともに、事務処理上の留意点を情報共有するなど理解度を高めた上で事務処理を行い、事務に精通した主担当者が全体を統括して2次チェックすることとした。

滞納対策では、静岡県住宅供給公社の徴収嘱託員と連携し、きめ細やかな電話、臨宅及び面談等により滞納家賃の支払いを粘り強く催促するとともに、悪質な滞納者に対しては、保証人の呼出しや住宅の明渡し請求訴訟等の法的措置を行っている。

### ケ 営繕行政

#### <目的>

建築企画課からの執行依頼に基づき、誰もが安全で安心して使いやすい県有施設を適切に整備するため、営繕工事の設計や工事の発注及び監督を行う。

また、小規模な営繕工事等を発注する管内県有施設管理者からの依頼に基づき、同様の理念により、技術的な援助や支援を行う。

工事検査業務は、沼津土木事務所発注工事に加え、管外土木事務所（下田・熱海・富士）発注工事についても行う。

#### <実績>

#### 営繕工事等執行状況

（令和7年6月30日現在）

区 分		令和6年度		令和7年度		備 考
		件数	事業費	件数	事業費	
営繕工事等	設 計	8	25,201,000	3	9,757,000	
	工 事	20	538,457,000	2	30,690,000	
技術指導	技術援助	13	15,191,000	3	1,958,000	
	技術支援	0	0	0	0	

#### <評価・改善>

設計及び工事にあたっては、コスト削減、省エネルギー、長寿命化及びバリアフリーへの配慮などに取り組むとともに、誰もが安全で安心して使いやすい公共建築物として適切に整備するよう努めている。

また、技術的な援助や支援に際しては、依頼元の事務職員が必ずしも建築技術の知識が豊富であるとは限らないことを踏まえた上で、同様の理念に基づき、技術的なサポートをきめ細かく行っている。

## 違反建築物の処理状況調

### 1 総 括

(令和6年度)

区 分	違反件数  (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ  (b)	実態違反 あり  (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの	
				是正済  (d)	未是正  (e)			
三島市	0	0	0	0	0	0	0	
御殿場市	0	0	0	0	0	0	0	
裾野市	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆市	1	0	1	1	0	1	0	
伊豆の国市	0	0	0	0	0	0	0	
函南町	1	0	1	1	0	1	0	
清水町	1	0	1	1	0	1	0	
長泉町	1	0	1	1	0	1	0	
小山町	3	0	3	3	0	3	0	
合 計	7	0	7	7	0	7	0	
参 考	R5年度	7	2	5	5	0	5	0
	R4年度	9	3	6	6	0	6	0

(注) 1 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を（ ）内に外書きにより記載すること。

### 2 未是正の内訳

(令和6年度)

区分 市町別	違 反 建 築 物				処 分 状 況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
該当なし							

- (注) 1 本表は未是正（過年度分を含む）の全部について記載すること。  
 2 所有者が個人の場合は、「所有者名」欄に個人と記載すること。  
 3 「摘要」欄には処分後の状況を記載すること。

1 総括

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの	
				是正済 (d)	未是正 (e)			
				三島市	0			0
御殿場市	1	0	1	1	0	1	0	
裾野市	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆市	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆の国市	0	0	0	0	0	0	0	
函南町	0	0	0	0	0	0	0	
清水町	0	0	0	0	0	0	0	
長泉町	0	0	0	0	0	0	0	
小山町	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	1	1	0	1	0	
参 考	R6年度	7	0	7	7	0	7	0
	R5年度	7	2	5	5	0	5	0

(注) 1 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を（ ）内に外書きにより記載すること。

2 未是正の内訳

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内容	
該当なし							

- (注) 1 本表は未是正（過年度分を含む）の全部について記載すること。  
 2 所有者が個人の場合は、「所有者名」欄に個人と記載すること。  
 3 「摘要」欄には処分後の状況を記載すること。

## 災害危険区域指定状況調

(令和7年6月30日現在)

区 分  市町別	指 定 箇 所 数												摘 要
	①条例第3条 第1項第1号			条例第3条第1項第2号									
	急傾斜地崩壊 危険区域			② ①の拡大区域			③ 単独がけ区域			④ 津波等区域			
	5 年 度	6 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	累 計	
沼津市	1	0	75	0	0	3	0	0	0	0	0	0	
三島市	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
御殿場市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
裾野市	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆市	0	1	58	0	0	3	0	0	0	0	0	0	
伊豆の国市	3	1	39	0	0	6	0	0	0	0	0	0	
函南町	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
清水町	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長泉町	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小山町	1	1	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	5	3	233	0	0	12	0	0	0	0	0	0	

※令和7年度中増減なし

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和7年6月30日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	空家戸数 (C=A-B)			収入超過者数	内、高額所得者	家賃 (月額)	家賃滞納者数	
						募集停止 (C1)	入居 手続中 (C2)	実質 空家 (C3)					
徳倉	5棟	H1～ H3	3DK 2LDK	戸 138	戸 129	戸 9	戸 7	戸 0	戸 2	戸 21	戸 1	円 23,800～ 69,200	戸 13
千本	1棟	H13～ H14	2,3DK 3LDK	36	31	5	1	0	4	1	0	26,600～ 114,600	4
愛鷹西	1棟	H8	2DK 3LDK	12	10	2	1	0	1	0	0	27,700～ 114,900	0
今沢	10棟	S44～ R01	1,2,3DK 3,4LDK	538	508	30	10	4	16	24	0	11,500～ 172,900	34
光ヶ丘	10棟	S47～ H26	1,2,3DK 2,3LDK	296	243	53	28	2	23	10	0	12,500～ 124,600	16
茶畑	9棟	S46～ R03	3K 2LDK 2,3DK	368	320	48	23	2	23	19	1	11,700～ 141,600	35
小山	1棟	S48	3DK	40	28	12	7	0	5	1	0	11,400～ 37,200	1
原	16棟	S51～ S54	2,3K 1LDK	520	349	171	113	0	58	27	0	18,200～ 126,500	31
小山第2	4棟	S56	3DK	84	37	47	14	0	33	9	0	18,300～ 51,100	1
三島南	2棟	S57	3DK	50	39	11	6	0	5	9	0	22,500～ 60,500	4
六軒町	3棟	S57	3DK	54	28	26	15	0	11	5	1	23,400～ 55,700	4
原町中	6棟	S59～ S62	3DK	150	88	62	33	0	29	8	0	23,900～ 69,200	9
老町田 やまがみ	6棟	S59～ S61	2・3DK 4DK	168	135	33	29	0	4	14	0	21,700～ 94,500	20
片浜	2棟	S62	3DK	50	45	5	3	0	2	2	0	25,300～ 55,000	11
東山	3棟	S63～ H元	2, 3DK 4DK	54	37	17	5	1	11	6	0	21,500～ 70,900	7
函南	1棟	H4	2LDK 3LDK	50	49	1	0	0	1	3	0	23,000～ 87,100	6
南小林	5棟	H5～ H6	3LDK	60	59	1	1	0	0	8	0	29,800～ 84,300	16
三島北上	4棟	H7～ H8	3LDK	83	73	10	10	0	0	15	0	30,600～ 110,100	12
ロイヤル・ メゾン	1棟	H17	2,3LDK 3DK	12	3	9	7	0	2	0	0	21,400～ 88,700	0
プリマベレー 岡宮	1棟	H24	2LDK 3LDK	24	24	0	0	0	0	1	0	27,200～ 96,600	3
グランドソ レーユ	1棟	H25	2LDK 3LDK	12	12	0	0	0	0	1	0	29,000～ 101,700	0
いずみ荘	1棟	H26	2LDK 3LDK	12	11	1	0	0	1	1	0	27,100～ 95,800	4
ルミエール 花園	1棟	H27	2LDK 3LDK	12	12	0	0	0	0	1	0	27,600～ 111,200	0
合計				2,823	2,270	553	313	9	231	186	3		231
前年度				2,823	2,349	474	260	14	200	200	6		196
前々年度				2,968	2,411	557	300	17	240	184	1		197

県有財産の状況(合計): 土地 246,935.12㎡、住宅面積 52,038.71㎡/182,135.11㎡

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
小山第2団地	団地再整備事業に伴う募集停止住戸が多数あるため。
六軒町団地	市街地から離れており、通勤・通学に不便。
東山団地	市街地から離れており、通勤・通学に不便。
原町中団地	市街地から離れており、通勤・通学に不便。
原団地	団地再整備事業に伴う募集停止住戸が多数あるため。
ロイヤルメゾン	借上げ期間満了期限に伴う募集停止及び自主退去(期限:R7.11.30)

公営住宅使用料収入未済額調

(令和7年6月30日現在)

区 分	(件 数) 収入未済額	(件 数) 過年度 収入未済額	(件 数) 現年度 収入未済額	摘 要
当 年 度 (7年6月30日時点)	(1,529件) 42,787,811円	(1,190件) 32,153,311円	(339件) 10,634,500円	
前 年 度 (6年6月30日時点)	(1,554件) 43,499,185円	(1,238件) 33,365,985円	(316件) 10,133,200円	不納欠損処分5戸 2,079,874円
前々 年 度 (5年6月30日時点)	(1,504件) 42,489,985円	(1,187件) 32,586,285円	(317件) 9,903,700円	不納欠損処分2戸 1,367,000円

(注) 1 徴収猶予をしたものがある場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。

2 不納欠損処分をした場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。

# 1 事務事業の概要

## 1 施策概要

流域下水道は、都市の健全な発達、公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を目的に整備される下水道のうち、2以上の市町村の区域における下水を広域的に処理することが効率的でかつ経済的な場合に整備されるもので、本県では、狩野川流域下水道（東部処理区、西部処理区）を管理している。

本事業では、効率的に汚水処理を行うほか、事業の安定性や持続性を確保するため、ストックマネジメント計画に基づいて老朽化した施設を更新するとともに、施設耐震化等による災害に強い下水道づくりに努めている。

併せて、人口減少等の社会情勢の変化に対応し、持続してサービスを提供できるよう平成31年4月から地方公営企業会計に移行、令和2年度には経営戦略を策定し、より効率的な事業執行による経営の健全化を図っている。

## 2 流域下水道事業

### (1) 令和6年度事業実績と評価

令和6年度末の流域下水道の普及率は東部処理区で84.9%、西部処理区で71.8%、事業計画に対する進捗率は処理人口割合で東部処理区が99.0%、西部処理区で95.6%となった。

総収益は、企業債償還金減少による国庫交付税収入の減少などにより、令和5年度決算額と比較して、3,900万円の減となる47億9,800万円となった。

総費用は、動力費の増加などにより、令和5年度決算額と比較して9,100万円増となる42億3,500万円となった。

流域下水道の損益は、令和5年度決算額と比較して1億2,900万円減となる5億6,300万円となった。

流域下水道事業は、市町からの負担金を主な財源としているため、引き続き効率的な事業運営による維持管理費の縮減を図り、市町の負担軽減に努めていく。

### (2) 主要工事の実施状況

- ア 狩野川東部流域下水道事業
  - 機械濃縮棟機械設備長寿命化工事
  - 汚泥処理棟機械設備修繕工事
- イ 狩野川西部流域下水道事業
  - 機械濃縮棟機械設備長寿命化工事
  - 自家発電機設備更新工事

### (3) 維持管理費負担金単価（1 m<sup>3</sup>につき）

流域下水道名	単価
狩野川東部	89円
狩野川西部	84円

## (4) 流域下水道施設の概要

(令和7年4月1日現在)

流域下水道名		狩野川東部	狩野川西部	計
事業の目的		狩野川、来光川等	狩野川、黄瀬川、柿田川	
		公共用水域の水質汚濁防止生活環境の改善		
関連公共市町		伊豆市、伊豆の国市、函南町	沼津市、三島市、裾野市、清水町、長泉町	5市3町
処理区域内人口		80,480人	263,732人	344,212人
事業計画	計画処理面積	2,024ha	3,831ha	5,855ha
	計画処理人口	69,000人	198,000人	267,000人
	計画処理水量 (日最大)	54,525m <sup>3</sup>	111,423m <sup>3</sup>	165,948m <sup>3</sup>
	計画事業費	48,306百万円	80,846百万円	129,152百万円
	認可期間	令和10年度		
進捗状況	処 理 人 口	68,327人	189,373人	257,700人
	普及率	84.9%	71.8%	74.9%
	進捗率	99.0%	95.6%	96.5%
	事 業 費	46,466百万円	78,851百万円	125,317百万円
	進捗率	96.2%	97.5%	97.0%

## (5) 年間総処理水量の状況、1日当たり平均処理水量及び施設利用率調

## ア 処理水量

(単位：m<sup>3</sup>)

流域下水道名	総処理水量	日平均
狩野川東部	11,472,860	31,432
狩野川西部	20,284,968	55,575
合 計	31,757,828	87,007

## イ 施設利用率

流域下水道名	処理能力 m <sup>3</sup> /日	晴天時日平均 m <sup>3</sup> /日	利用率 %
狩野川東部	54,000	30,045	55.6%
狩野川西部	81,000	53,922	66.6%
合 計	135,000	83,967	62.2%

## 流域下水道事業進捗状況調

### 1 狩野川東部流域下水道事業

#### (1) 計画概要

区 分		全 体 計 画	事業計画（下水道法）
計 画 概 要	計 画 年 度	昭和49年度～令和12年度	昭和49年度～令和10年度
	計 画 区 域	伊豆市、伊豆の国市、函南町 (2市1町)	伊豆市、伊豆の国市、函南町 (2市1町)
	計画処理面積	2,438ha	2,024ha
	管 渠	11.5km	11.5km
	終末処理場	函南町間宮	函南町間宮
	処理場施設	3系列	3系列
	計画処理人口	7.5万人	6.9万人
	計画汚水量	6.0万 m <sup>3</sup> /日	5.5万 m <sup>3</sup> /日
	放 流 先	狩野川	狩野川
	計画事業費	49,411百万円	48,306百万円

#### (2) 事業計画の進捗状況

(単位：百万円)

区 分	事業計画	進 捗 状 況		
		令和5年度以前	令和6年度	令和7年度以降
事 業 費	48,306	46,092	374	1,840
計画に対する進捗率	—	95.4%	96.2%	—

### 2 狩野川西部流域下水道事業

#### (1) 計画概要

区 分		全 体 計 画	事業計画（下水道法）
計 画 概 要	計 画 年 度	昭和49年度～令和12年度	昭和49年度～令和10年度
	計 画 区 域	沼津市、三島市、裾野市、 長泉町、清水町（3市2町）	沼津市、三島市、裾野市、 長泉町、清水町（3市2町）
	計画処理面積	6,406ha	3,831ha
	管 渠	30.5km	30.5km
	終末処理場	沼津市原	沼津市原
	処理場施設	3系列	2系列
	計画処理人口	25.6万人	19.8万人
	計画汚水量	14.7万 m <sup>3</sup> /日	11.1万 m <sup>3</sup> /日
	放 流 先	奥駿河湾	奥駿河湾
	計画事業費	97,556百万円	80,846百万円

## (2) 事業計画の進捗状況

(単位：百万円)

区 分	事業計画	進 捗 状 況		
		令和5年度以前	令和6年度	令和7年度以降
事 業 費	80,846	78,371	480	1,995
計画に対する進捗率	—	96.9%	97.5%	—



固定資産

(流域下水道事業会計)

区分 種類勘定科目	前回監査調書調製日現在			増		
	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
(有形固定資産)						
土地	270,678.75	8,128,129,155				
施設用地	270,678.75	8,128,129,155				
建物	58	4,319,214,865	747,924,503	4	61,883,664	155,133,043
事務所用建物	1	38,179,198		1	3,596,326	687,226
ポンプ場用建物	2	100,774,713	13,067,050			2,613,410
処理場用建物	55	4,180,260,954	734,857,453	3	58,287,338	151,832,407
構築物	418	40,088,595,901	6,868,559,289	7	223,853,983	1,394,789,353
管路施設	139	22,485,163,947	4,189,306,621	1	37,150,670	839,334,649
ポンプ場施設	8	689,573,654	102,128,905			20,425,781
処理場施設	268	16,853,198,820	2,577,123,763	5	155,589,628	533,937,051
その他構築物	3	60,659,480		1	31,113,685	1,091,872
機械及び装置	3,092	11,048,592,443	3,631,776,989	7	317,351,507	699,507,300
ポンプ場用電気設備	63	410,303,026	70,148,375			32,988,464
処理場用電気設備	1,454	5,009,894,970	1,546,298,682	2	13,285,185	315,458,619
ポンプ場用機械設備	51	138,339,487	87,085,863			6,414,117
処理場用機械設備	1,238	5,121,305,392	1,770,849,054	5	304,066,322	321,470,335
その他機械及び装置	286	368,749,568	157,395,015			23,175,765
車両運搬具	7	1,064,105	337,374			112,458
工具器具及び備品	168	48,818,157	24,428,461	18	6,924,240	5,625,450
建設仮勘定		101,989,238			127,398,978	
有形固定資産計	3,743	63,736,403,864	11,273,026,616	36	737,412,372	2,255,167,604
(無形固定資産)						
地上権	32					
電話加入権	11	764,872				
ソフトウェア	2		(23,385,500)			
無形固定資産計	45	764,872	(23,385,500)			
合計	3,788	63,737,168,736	11,273,026,616	36	737,412,372	2,255,167,604

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を ( ) で表示した。

管理状況調

(令和7年3月31日現在)

(単位:㎡、件、円)

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
			270,678.75	8,128,129,155	
			270,678.75	8,128,129,155	
			62	4,381,098,529	903,057,546
			2	41,775,524	687,226
			2	100,774,713	15,680,460
			58	4,238,548,292	886,689,860
			425	40,312,449,884	8,263,348,642
			140	22,522,314,617	5,028,641,270
			8	689,573,654	122,554,686
			273	17,008,788,448	3,111,060,814
			4	91,773,165	1,091,872
2	950,084		3,097	11,364,993,866	4,331,284,289
			63	410,303,026	103,136,839
2	950,084		1,454	5,022,230,071	1,861,757,301
			51	138,339,487	93,499,980
			1,243	5,425,371,714	2,092,319,389
			286	368,749,568	180,570,780
			7	1,064,105	449,832
4	201,995	165,831	182	55,540,402	29,888,080
	11,449,960			217,938,256	
6	12,602,039	165,831	3,773	64,461,214,197	13,528,028,389
			32		
			11	764,872	
			2		(23,385,500)
			45	764,872	(23,385,500)
6	12,602,039	165,831	3,818	64,461,979,069	13,528,028,389

## 未 収 金 調

(令和7年6月30日現在)

区 分	発生年度	件 数	未収金額 (円)	摘 要
営業未収金	6	0	0	
営業外未収金	6	0	0	
その他未収金	6	0	0	
計		0	0	

(注) 本表は、納期限を経過したものについて記載すること。

## 未 払 金 調

(令和7年6月30日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額 (円)	摘 要
営業未払金	6	60	423,388,124	R7.5.7支払済
営業外未払金	6	0	0	
その他未払金	6	13	139,898,700	R7.5.2支払済
計		73	563,286,824	

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
土地、物件等の買収及び補償事務	土地収用法(第68条～第77条) 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 静岡県土木事業用地事務取扱要領
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法(第116条～第118条)、同法施行令、 同法施行規則 静岡県交通基盤部登記事務処理要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法(第68～第107条)、同法施行令、 同法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法(第33条の4、第65条の2)、 同法施行令、同法施行規則
国土交通大臣所管国有財産の管理処分 事務	国有財産法(第10条～第31条の5)、同法施行令、 同法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程、 静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益 に関する規則、静岡県国土交通大臣所管公共用財産 使用料等徴収条例 (その他道路法、河川法等特別法)
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法(第2条)、同法施行令、同法施行規則
法定外公共物等の市町村への譲与	地方分権一括法、国有財産特別措置法(第5条)、 静岡県法定外公共物等の譲与に係る事務処理要領
不用物件の処理事務	道路法(第92条～第95条)、同法施行令、同法施行規則、 道路の区域の決定、変更及び供用開始並びに不用物件 の事務取扱要領 河川法(第91条、第94条)、同法施行令、同法施行規則、 国有財産法(第28条)
官民境界の確定に関する事務	国有財産法(第31条の3)、同法施行令、同法施行規則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 (その他道路法、河川法)
県道路線の認定、区域決定、供用開始に 関する事務	道路法(第7、9、10、18条)、同法施行令、同法施行規則 道路の区域の決定、変更及び供用開始並びに不用物件 の事務取扱要領
道路の占用、使用に関する処理事務	道路法(第32条)、同法施行令、同法施行規則、 同法施行細則、静岡県道路占用許可事務取扱要領、 静岡県道路占用料等徴収条例
道路の工事承認に関する事務	道路法(第24条)、同法施行令、同法施行規則、 同法施行細則、静岡県道路占用許可事務取扱要領

事業名	根拠法令
道路規制に関する事務	道路法(第46条)、同法施行令、同法施行規則
車両制限に関する事務	道路法(第47条、第47条の2)、同法施行令、同法施行規則、車両制限令
道路損傷に関する事務	道路法(第22条第1項、第58条第1項)、同法施行令、同法施行規則
道路管理瑕疵事務	国家賠償法(第2条第1項)
河川の占用、使用に関する事務	河川法(第23条、第24条、第26条、第27条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県河川管理条例
海岸の占用、使用に関する事務	海岸法(第7条、第8条)、同法施行令、同法施行規則 静岡県海岸管理規則、静岡県海岸占用料等徴収条例
河川産出物に関する事務	河川法(第25条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県河川管理条例
砂利採取の管理事務	砂利採取法(第16条～第28条)、同法施行令
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例、同条例施行規則
採石に関する管理事務	採石法(第33条～第33条の14)、同法施行令、同法施行規則
盛土等に関する管理事務	宅地造成及び特定盛土等規制法(第12条、第21条、第30条、第40条)、同法施行令、同法施行規則 静岡県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例
砂防指定地に関する管理事務	砂防法(第2条、第7条)、同法施行規程 砂防行政監督令、静岡県砂防指定地管理規則
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法(第3条、第7条)、同法施行令、同法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第3条、第7条、第8条、第10条、第19条)、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する管理事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(第6条)、同施行令、同法施行規則
火薬類取締に関する管理事務	火薬類取締法(第17条、第25条、第35条、第43条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県火薬類取締法施行細則
港湾の占用、使用に関する事務	港湾法(第12条、第37条)、同法施行令、同法施行規則 静岡県港湾管理条例、静岡県港湾管理規則
漁港の占用、使用に関する事務	漁港漁場整備法(第26条、第39条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県漁港管理条例、静岡県漁港管理規則

事業名	根拠法令
道路の管理	道路法(第12条、第13条、第15条、第49条)
一般国道改修費補助事業	道路法(第50条)
地方道改修費補助事業	道路法(第56条)
県単道路事業	道路法(第12、13、15、42、85条)
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律(第4、6条)
電線共同溝整備事業	電線共同溝の整備に関する特別措置法(第5、22条)
急傾斜地事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (第2条、第12条、第21条)
砂防事業	砂防法(第5条、第12条、第13条)
自然災害防止事業	砂防法(第5条) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (第2条、第12条)
急傾斜地崩壊対策事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金交付要綱
河川関係補助事業	河川法(第60条～第62条)、地方財政法(第16条)
防衛施設周辺障害防止事業	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(第3条)
県単河川事業	河川法(第2条、第10条)
準用河川等改修費補助金	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱
公共土木施設災害復旧事業	災害対策基本法(第87条)
県単独災害復旧事業	災害対策基本法(第87条)
水防に関する事業	水防法
海岸関係補助事業	海岸法(第27条)、地方財政法(第16条)
県単海岸事業	海岸法(第5条)
港湾改修事業	港湾法(第2条、第34条、第43条)
県単独港湾整備事業等	港湾法(第2条、第34条)
水産基盤整備事業	漁港漁場整備法(第3条、第4条、第17条、第20条) 地方財政法(第16条)
県単漁港整備事業等	漁港漁場整備法(第3条、第4条)、 地方財政法(第16条)

事業名	根拠法令
海岸保全施設整備事業	海岸法(第2条、第5条、第27条)、 海岸法施行令(第8条)
海岸環境整備事業	海岸法(第2条、第5条)、地方財政法(第16条)
街路事業・都市高速鉄道高架事業	都市計画法(第4条、第59条)、道路法(第56条)、 道路整備事業に係る国の財政上の特例措置に関する法律 (第2、3条)、道路整備事業に係る国の財政上の特例 措置に関する法律施行令(第2条)
都市計画街路事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱
鉄道高架推進事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 鉄道高架推進事業費補助金交付要綱
土地区画整理事業	都市計画法(第4条、第59条) 土地区画整理法(第3条、第121条)
土地区画整理事業調査費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県土地区画整理事業調査費補助金交付要綱
公園事業	都市計画法(第4条、第59条) 都市公園法(第29条) 都市公園法施行令(第31条)
公園緑地整備事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県公園・緑化推進事業費補助金交付要綱
都市再生整備計画事業 (旧まちづくり交付金)	都市再生特別措置法(第47条) 都市再生特別措置法施行規則(第16条)
下水道事業	下水道法(第34条) 下水道法施行令(第24条の2)
都市下水路事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 準用河川等改修費補助金交付要綱
特定環境保全公共下水道事業費 補助事業	静岡県補助金等交付規則 特定環境保全公共下水道事業費補助金交付要綱
開発行為の規制	都市計画法(第29条)
建築等の制限	都市計画法(第42条、第43条)
風致地区内行為の規制	都市計画法(第58条) 静岡県風致地区条例
都市計画施設等の区域内における建築の 規制	都市計画法(第53条)
土地取引の規制	国土利用計画法

事業名	根拠法令
屋外広告物の規制	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例
建築確認許可等事務	建築基準法(第6、12、18、39、42、43、44、48、51、56条の2、85条) 静岡県建築基準条例 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 福祉のまちづくり条例
建築物等の地震防災対策	建築物の耐震改修の促進に関する法律 静岡県地震対策推進条例
建築事務所登録	建築士法(第23条)
宅地建物取引業登録	宅地建物取引業法(第3条)
浄化槽工事業登録	浄化槽法(第21条)
分別解体等の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第10条)
公営住宅整備事業	公営住宅法(第1条、第5条、第6条)
県営住宅の管理	静岡県県営住宅条例
特定優良賃貸住宅供給促進事業	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
宅地造成工事許可届出	宅地造成等規制法(第8条、第15条)
長期優良住宅認定	長期優良住宅普及促進法(第5条)
建築物の省エネルギー措置届出	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(第19条)
低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律(第53条)
住宅瑕疵担保履行届出	特定住宅瑕疵担保責任の確保等に関する法律(第4条、第12条)
建設業許可更新取扱事務及び変更等の届出	建設業法(第3条、第11条)、同法施行令、同法施行規則
建設工事統計調査	統計法(第7条、第8条)
解体工事等に係る業者登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第21条～第37条)
公共工事にかかる発注見通しに関する事項等の公表	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(第7条、第8条)

# 職 員 配 置 調

(令和7年6月30日現在)

区 分	総 務 課	用 地 企 画 課	用 地 調 整 課	管 理 課	企 画 検 査 課	維 持 調 査 課	工 事 第 1 課	工 事 第 2 課	沼 川 新 放 水 路 整 備 課	港 湾 課	都 市 計 画 課	下 水 道 課	建 築 住 宅 課	修 善 寺 支 所	御 殿 場 支 所	計	
所在地	※下水道課 狩野川東部浄化センター班:函南町間宮420-1 狩野川西部浄化センター班:沼津市原女鹿塚3060-1												伊豆市 加殿36-1	御殿場市 竈1113			
担当区域														伊豆市 (旧修善寺 町・天城 湯ヶ島町・ 中伊豆町・ 土肥町)	御殿場市 小山町		
配 置 職 員	職員(事)	15	6	8	9						2		1			41	
	職員(技)	1			(5) 12	6	16	11	7	5	(2) 10	14	12	8	9	(7) 111	
	暫定再任用職員(事)		2	1	1											4	
	暫定再任用職員(技)							1			1					2	
	計	16	8	9	10	(5) 11	6	16	12	7	5	(2) 13	14	13	8	9	(7) 157
	会計年度任用職員	3	3	4	2	4	4	4	3			2	3	1	3	2	38
	計	3	3	4	2	4	4	4	3			2	3	1	3	2	38
合計	19	11	13	12	(5) 15	10	20	15	7	5	(2) 15	17	14	11	11	(7) 195	

(注) 所長(技術)及び次長(事務)は総務課、次長(技術)は企画検査課、建築技監は建築住宅課の欄に記載した。

市町等への派遣職員は除く。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は( )内に外書き。



## 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	246,730,223	227,813,426	17,615,347
項 01使用料	246,730,223	227,813,426	17,615,347
目 07交通基盤使用料	246,730,223	227,813,426	17,615,347
01法定外財産使用料	670,400	627,500	42,900
02道路占用料	(107,469,004)	(100,718,064)	(6,738,340)
03河川占用料	107,694,754	100,718,064	6,738,340
04海岸占用料	(31,677,500)	(30,055,900)	(1,463,300)
07港湾占用料	32,140,400	30,055,900	1,463,300
08港湾使用料	121,600	121,600	0
公共空地占用料	950,300	405,800	102,600
水域占用料	759,500	215,000	102,600
08港湾使用料	190,800	190,800	0
岸壁棧橋使用料	89,685,707	80,640,940	9,044,767
港湾施設用地使用料	2,838,186	2,683,082	155,104
物揚場使用料	59,952,926	52,691,473	7,261,453
上屋使用料	191,090	189,720	1,370
野積場使用料	19,522,080	17,895,240	1,626,840
荷さばき地使用料	3,899,051	3,899,051	0
その他港湾使用料	2,934,074	2,934,074	0
10漁港海岸占用料	348,300	348,300	0
11県営漁港使用料	457,100	457,100	0
県営漁港占用料	14,955,102	14,732,002	223,100
公共空地・水域占用料	13,606,002	13,606,002	0
13庁舎等使用料	1,349,100	1,126,000	223,100
目 12繰入金	54,860	54,520	340
項 01特別会計繰入金	19,579,372	19,579,372	0
目 03流域下水道事業会計繰入金	19,579,372	19,579,372	0

(注) 繰越調定がある場合は、上段に現年度分を( )内に再掲する。

# 執 行 状 況 調

(令和 6年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
118,780	1,182,670	0	1,182,670	99.5	92.3
118,780	1,182,670	0	1,182,670	99.5	92.3
118,780	1,182,670	0	1,182,670	99.5	92.3
0	0	0	0	100.0	93.6
(0)	(12,600)	(0)	(12,600)	(99.9)	(93.7)
18,380	219,970	0	219,970	99.7	93.5
(0)	(158,300)	(0)	(158,300)	(99.5)	(94.8)
100,400	520,800	0	520,800	98.3	93.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	441,900	0	441,900	53.4	42.7
0	441,900	0	441,900	41.8	28.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	89.9
0	0	0	0	100.0	94.5
0	0	0	0	100.0	87.8
0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	91.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	83.4
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
01流域下水道事業会計繰入金	19,579,372	19,579,372	0
款 14諸収入	17,158,046	14,869,424	1,233,957
項 01延滞金、加算金及び過料等	230,933	730	81,238
目 01延滞金	230,933	730	81,238
01延滞金	(3,630)	(730)	(2,900)
	230,933	730	81,238
項 07雑入	16,927,113	14,868,694	1,152,719
目 02雑入	16,927,113	14,868,694	1,152,719
67河川改修工事等負担金	7,332,547	7,332,547	0
87保険料負担金	6,334,853	6,334,853	0
非常勤職員	6,334,853	6,334,853	0
90雑収	(3,139,713)	(1,201,294)	(1,147,719)
	3,259,713	1,201,294	1,152,719
雑収	(3,067,653)	(1,129,234)	(1,147,719)
	3,187,653	1,129,234	1,152,719
公文書開示負担金	72,060	72,060	0
計	283,467,641	262,262,222	18,849,304

(令和 6年度)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
147,200	907,465	0	907,465	94.6	87.4
147,200	1,765	0	1,765	97.8	0.8
147,200	1,765	0	1,765	97.8	0.8
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(20.1)
147,200	1,765	0	1,765	97.8	0.8
0	905,700	0	905,700	94.6	87.8
0	905,700	0	905,700	94.6	87.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(790,700)	(0)	(790,700)	(74.8)	(38.2)
0	905,700	0	905,700	72.2	36.8
(0)	(790,700)	(0)	(790,700)	(74.2)	(36.8)
0	905,700	0	905,700	71.5	35.4
0	0	0	0	100.0	100.0
265,980	2,090,135	0	2,090,135	99.2	92.6

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 01使用料及び手数料	1,723,230	1,373,530	349,700
項 01使用料	1,723,230	1,373,530	349,700
目 01使用料	1,723,230	1,373,530	349,700
02庁舎等使用料	1,723,230	1,373,530	349,700
款 06諸収入	7,072,563	6,402,761	669,802
項 01雑入	7,072,563	6,402,761	669,802
目 01雑入	7,072,563	6,402,761	669,802
01県営住宅敷金	6,513,900	5,871,900	642,000
03雑収	558,663	530,861	27,802
計	8,795,793	7,776,291	1,019,502

(令和 6年度)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	79.7
0	0	0	0	100.0	79.7
0	0	0	0	100.0	79.7
0	0	0	0	100.0	79.7
0	0	0	0	100.0	90.5
0	0	0	0	100.0	90.5
0	0	0	0	100.0	90.5
0	0	0	0	100.0	90.1
0	0	0	0	100.0	95.0
0	0	0	0	100.0	88.4

# 歳 入 予 算

## 流域下水道事業会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期内 B	納期後 C
	円	円	円
流域下水道事業収益	120,000	120,000	0
営業外収益	120,000	120,000	0
雑収益	120,000	120,000	0
その他雑収益	120,000	120,000	0
資本的収入	0		
固定資産売却代金	0		
固定資産売却代金	0		
固定資産売却代金	0		
計	120,000	120,000	0

# 執 行 状 況 調

(令和6年度)

収入未済額				収入歩合	納期内収入率
不能欠損額 D	納期限経過 E	納期限未到来 F	計	B+C A-D-F	B A-D-F
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

## 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	178,271,253	159,491,800	16,129,570
項 01使用料	178,271,253	159,491,800	16,129,570
目 08交通基盤使用料	178,271,253	159,491,800	16,129,570
01法定外財産使用料	570,300	570,300	0
02道路占用料	(62,430,354) 62,650,324	(55,916,810) 55,916,810	(6,343,169) 6,343,169
03河川占用料	(32,334,900) 32,855,700	(22,445,600) 22,445,600	(9,324,800) 9,324,800
04海岸占用料	122,900	109,400	0
07港湾占用料	(929,800) 1,371,700	(483,800) 483,800	(4,100) 4,100
公共空地占用料	(739,000) 1,180,900	(293,000) 293,000	(4,100) 4,100
水域占用料	190,800	190,800	0
08港湾使用料	65,233,235	64,935,786	20,511
岸壁棧橋使用料	718,834	552,839	19,141
港湾施設用地使用料	59,920,312	59,920,312	0
物揚場使用料	2,740	1,370	1,370
上屋使用料	3,253,680	3,253,680	0
野積場使用料	643,320	643,320	0
荷さばき地使用料	636,299	506,215	0
その他港湾使用料	58,050	58,050	0
10漁港海岸占用料	455,400	454,900	500
11県営漁港使用料	14,960,294	14,532,014	428,280
県営漁港占用料	13,611,194	13,483,514	127,680
公共空地・水域占用料	1,349,100	1,048,500	300,600
13庁舎等使用料	51,400	43,190	8,210
款 12繰入金	2,817,151	2,817,151	0
項 01特別会計繰入金	2,817,151	2,817,151	0
目 03流域下水道事業会計繰入金	2,817,151	2,817,151	0

(注) 繰越調定がある場合は、上段に現年度分を( )内に再掲する。

# 執 行 状 況 調

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	2,145,790	504,093	2,649,883	98.7	89.7
0	2,145,790	504,093	2,649,883	98.7	89.7
0	2,145,790	504,093	2,649,883	98.7	89.7
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(15,820)	(154,555)	(170,375)	(99.9)	(89.7)
0	235,790	154,555	390,345	99.6	89.4
(0)	(505,400)	(59,100)	(564,500)	(98.4)	(69.5)
0	1,026,200	59,100	1,085,300	96.8	68.4
0	0	13,500	13,500	100.0	100.0
(0)	(441,900)	(0)	(441,900)	(52.4)	(52.0)
0	883,800	0	883,800	35.5	35.2
(0)	(441,900)	(0)	(441,900)	(40.2)	(39.6)
0	883,800	0	883,800	25.1	24.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	276,938	276,938	100.0	99.9
0	0	146,854	146,854	100.0	96.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	50.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	130,084	130,084	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	97.1
0	0	0	0	100.0	99.0
0	0	0	0	100.0	77.7
0	0	0	0	100.0	84.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
01流域下水道事業会計繰 入金	2,817,151	2,817,151	0
款 14諸収入	3,157,178	2,159,971	10,000
項 01延滞金、加算金及び過 料等	2,235	470	0
目 01延滞金	2,235	470	0
01延滞金	(470)	(470)	(0)
	2,235	470	0
項 07雑入	3,154,943	2,159,501	10,000
目 02雑入	3,154,943	2,159,501	10,000
90保険料負担金	1,956,161	1,956,161	0
非常勤職員	1,956,161	1,956,161	0
93雑収	(293,082)	(203,340)	(0)
	1,198,782	203,340	10,000
雑収	(273,212)	(183,590)	(0)
	1,178,912	183,590	10,000
公文書開示負担金	19,870	19,750	0
計	184,245,582	164,468,922	16,139,570

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	897,465	89,742	987,207	70.7	70.4
0	1,765	0	1,765	21.0	21.0
0	1,765	0	1,765	21.0	21.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	1,765	0	1,765	21.0	21.0
0	895,700	89,742	985,442	70.7	70.4
0	895,700	89,742	985,442	70.7	70.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(89,742)	(89,742)	(100.0)	(100.0)
0	895,700	89,742	985,442	19.2	18.3
(0)	(0)	(89,622)	(89,622)	(100.0)	(100.0)
0	895,700	89,622	985,322	17.7	16.8
0	0	120	120	100.0	100.0
0	3,043,255	593,835	3,637,090	98.3	89.5

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 01使用料及び手数料	円 1,655,680	円 1,286,310	円 358,820
項 01使用料	1,655,680	1,286,310	358,820
目 01使用料	1,655,680	1,286,310	358,820
02庁舎等使用料	1,655,680	1,286,310	358,820
款 06諸収入	2,627,478	1,840,878	213,000
項 01雑入	2,627,478	1,840,878	213,000
目 01雑入	2,627,478	1,840,878	213,000
01県営住宅敷金	2,463,000	1,676,400	213,000
03雑収	164,478	164,478	0
計	4,283,158	3,127,188	571,820

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	10,550	0	10,550	99.3	77.6
0	10,550	0	10,550	99.3	77.6
0	10,550	0	10,550	99.3	77.6
0	10,550	0	10,550	99.3	77.6
0	0	573,600	573,600	100.0	89.6
0	0	573,600	573,600	100.0	89.6
0	0	573,600	573,600	100.0	89.6
0	0	573,600	573,600	100.0	88.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	10,550	573,600	584,150	99.7	84.3

# 歳 入 予 算

## 流域下水道事業会計

区分	調定額 A	収入済額	
		納期内 B	納期後 C
	円	円	円
流域下水道事業収益	120,000	120,000	0
営業外収益	120,000	120,000	0
雑収益	120,000	120,000	0
その他雑収益	120,000	120,000	0
資本的収入	0		
固定資産売却代金	0		
固定資産売却代金	0		
固定資産売却代金	0		
計	120,000	120,000	0

# 執 行 状 況 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

収入未済額				収入歩合	納期内収入率
不能欠損額 D	納期限経過 E	納期限未到来 F	計	B+C A-D-F	B A-D-F
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度	令和7年 6月30日現在
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料（新規（法人成）一般）	2	1
建設業許可申請手数料（新規（法人成）特定）	0	0
建設業許可申請手数料（般・特新規 一般成・一般新規）	5	1
建設業許可申請手数料（般・特新規 特定成・特定新規）	3	5
建設業許可申請手数料（更新 一般）	329	123
建設業許可申請手数料（更新 特定）	33	10
建設業許可申請手数料（業種追加 一般）	37	4
建設業許可申請手数料（業種追加 特定）	8	1
建設業許可証明手数料	82	6
岩石採取計画認可申請手数料	1	0
岩石採取計画変更認可申請手数料	1	0
火薬類譲渡許可申請手数料	1	0
火薬類譲受許可申請手数料（火工品のみの場合）	4	0
火薬類譲受許可申請手数料（火薬類の数量が25kg以下の場合）	0	0
火薬類譲受許可申請手数料（その他の場合）	7	1
開発行為許可申請手数料		
開発行為変更許可申請手数料		
開発行為を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料		
開発登録簿謄本交付申請手数料		
屋外広告物許可申請手数料	547	142
屋外広告業登録申請手数料	38	8
建築物等確認申請手数料	7	0
建築物等計画変更確認申請手数料	0	0
建築物等中間検査申請手数料	0	0
建築物等完了検査申請手数料	5	0
建築物等仮使用申請手数料	0	0
建築物等許認可申請手数料（43条、85条）	29	12
長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	496	143
建築物エネルギー消費性能向上計画認定等申請手数料	1	0
計	1,636	457

## 過年度収入未済額調

(令和7年6月30日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		海岸占用料		港湾占用料	
	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円
31年度 以前(A)								
2年度	1	3,200	2	100,400				
3年度	2	204,170	1	86,600				
4年度			1	86,600				
5年度			3	88,900				
6年度	1	12,600	3	158,300			1	441,900
計	4	219,970	10	520,800			1	441,900
摘要① (滞納処分の停止 等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の 件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	R3 1件 200,970						R6 1件 441,900 (公共空地占用料)	

区分 年度	港湾使用料		県営漁港使用料		延滞金		雑収	
	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円
31年度 以前(A)							1	115,000
2年度								
3年度								
4年度								
5年度					1	1,765		
6年度							2	780,700
計					1	1,765	3	895,700
摘要① (滞納処分の停止 等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の 件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)							H22 1件 115,000円 (道路損傷に係る費用負 担) R6 1件 487,700円 (道路照明灯損傷に係る費 用負担) R6 1件 293,000円 (道路施設損傷に係る費用 負担)	

## 現 金 出 納 調

沼津土木事務所

(令和 6 年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 72,060	円 72,060	円 72,060	円 0	円 72,060 1,078 枚	円 72,060 237 枚
計	0	72,060	72,060	72,060	0	72,060 1,078 枚	72,060 237 枚

## 現 金 出 納 調

沼津土木事務所

(令和 7年度)

(令和 7年 6月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 19,870	円 19,870	円 19,870	円 0	円 19,870 247 枚	円 19,870 61 枚
計	0	19,870	19,870	19,870	0	19,870 247 枚	19,870 61 枚

## 保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 円
沼津土木事務所 所長 望月 靖之	食糧費継続的資金前渡	87,030
沼津土木事務所 所長 望月 靖之	使用料継続的資金前渡	5,150
沼津土木事務所 所長 望月 靖之	令和7年6月30日現金領収分	40

## 預金調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残高 円	摘 要
スルガ銀行本店営業部	無利息型 普通預金	039001	静岡県沼津土木事務所 資金前渡者 望月 靖之	0	給与、継続的資金前渡等 振込及び小口現金保管
スルガ銀行本店営業部	無利息型 普通預金	348299	(自振口) 静岡県沼津土木事務所 望月 靖之	0	光熱水費、電話料口座 引落
残高合計				0	

郵券等受払調

(令和7年6月30日現在)  
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要					
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
収入証紙	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	手数料用	
	2,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃	
	4,000円	0枚	0円	1枚	4,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃	
	5,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃	
	10,000円	0枚	0円	2枚	20,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃	
計				24,000円		24,000円		0円		0円		0円		0円		0円			
収入印紙	50円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	無線局再登録申請用	
	200円券	152枚	30,400円	0枚	0円	142枚	28,400円	10枚	2,000円	150枚	30,000円	73枚	14,600円	87枚	17,400円	87枚	17,400円	土地売買契約書貼付用	
	400円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	無線局再登録申請用	
	500円券	61枚	30,500円	0枚	0円	2枚	1,000円	59枚	29,500円	0枚	0円	2枚	1,000円	57枚	28,500円	57枚	28,500円	土地売買契約書貼付用	
	1,000円券	70枚	70,000円	0枚	0円	13枚	13,000円	57枚	57,000円	0枚	0円	5枚	5,000円	52枚	52,000円	52枚	52,000円	〃	
	2,000円券	59枚	118,000円	0枚	0円	1枚	2,000円	58枚	116,000円	0枚	0円	0枚	0円	58枚	116,000円	58枚	116,000円	〃	
	5,000円券	28枚	140,000円	0枚	0円	3枚	15,000円	25枚	125,000円	0枚	0円	0枚	0円	24枚	120,000円	24枚	120,000円	〃	
	10,000円券	29枚	290,000円	0枚	0円	5枚	50,000円	24枚	240,000円	0枚	0円	3枚	30,000円	21枚	210,000円	21枚	210,000円	〃	
	20,000円券	9枚	180,000円	0枚	0円	0枚	0円	9枚	180,000円	0枚	0円	0枚	0円	9枚	180,000円	9枚	180,000円	〃	
	50,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃	
100,000円券	1枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	1枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	1枚	100,000円	1枚	100,000円	〃
計		958,900円		0円		109,400円		849,500円		30,000円		55,600円		823,900円		823,900円		有料道路通行用	
有料道路回数券等	伊豆・河内 赤川〜天張高原	31枚		35枚		33枚		33枚		0枚		6枚		27枚		27枚		〃	
	伊豆・河内 韭山峠〜山伏峠	31枚		35枚		31枚		35枚		0枚		7枚		28枚		28枚		〃	
	青富士エバー クリンズル	38枚		44枚		34枚		48枚		0枚		8枚		40枚		40枚		〃	
	伊豆・修善寺道路 (縣・二輪用)	131枚		0枚		0枚		131枚		0枚		0枚		131枚		131枚		〃	
	伊豆・修善寺道路 (普通車用)	159枚		0枚		0枚		159枚		0枚		0枚		159枚		159枚		〃	
計			114枚		98枚		406枚		0枚		21枚		385枚		385枚			防災対応業務用	
タクシーチケット	岳南自動車線	28枚		0枚		0枚		28枚		0枚		0枚		0枚		0枚			防災対応業務用
	平和タクシー	13枚		0枚		0枚		13枚		0枚		0枚		0枚		0枚			防災対応業務用
計			41枚		0枚		28枚		0枚		41枚		0枚		0枚				

材 料 品 受 払 調

(令和7年6月30日現在)

本所分

区分 品名	令和6年度						令和7年度						摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
視線誘導標 AD-16WV-100	10	30,240	0	0	5	15,120	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	
視線誘導標 PDWHD-BR	20	113,400	0	0	6	79,380	14	34,020	0	0	0	0	14	34,020	
視線誘導標 HD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
視線誘導標 AD-100WV34B	56	169,400	0	0	4	12,100	52	157,300	0	0	0	0	52	157,300	
線形誘導標 S4-2.5G	3	34,020	0	0	3	34,020	0	0	0	0	0	0	0	0	
線形誘導標 AL-5Y-S	6	68,040	0	0	0	0	6	68,040	0	0	0	0	6	68,040	
縁石鉋 NRF-YC-L	100	105,000	0	0	0	0	100	105,000	0	0	0	0	100	105,000	
縁石鉋 SB-YC	82	69,782	0	0	0	0	82	69,782	0	0	0	0	82	69,782	
セーフテーパー キヤップ40φ	21	16,548	0	0	0	0	21	16,548	0	0	0	0	21	16,548	
セーフテーパー キヤップ50φ	9	8,793	0	0	0	0	9	8,793	0	0	0	0	9	8,793	
小計	307	615,223	0	0	18	140,620	289	474,603	0	0	0	0	289	474,603	

区分 品名	令和6年度						令和7年度						摘要			
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	
セーフティ キャップSC グレー	16	12,608	0	0	0	0	0	16	12,608	0	0	0	0	16	12,608	
ウエーブ デリネーター	3	8,820	0	0	3	8,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デリネーター スーパージョイント DR-3000	4	11,800	0	0	0	0	4	11,800	0	0	0	0	4	11,800		
デリネーター スーパージョイント	7	17,990	0	0	1	2,570	6	15,420	0	0	0	0	6	15,420		
ポールコーン H800	1	17,693	0	0	1	17,693	0	0	0	0	0	0	0	0		
ポールコーン H650	19	336,167	0	0	0	0	19	336,167	0	0	0	0	19	336,167		
ポストフレックス PF800	8	73,920	0	0	5	46,200	3	27,720	0	0	0	0	3	27,720		
ポールコーン CITY	13	107,900	0	0	0	0	13	107,900	0	0	0	0	13	107,900		
ポールコーンプラス NSタイプ	20	225,600	0	0	0	0	20	225,600	0	0	0	0	20	225,600		
警戒標識板	6	189,630	0	0	1	31,605	5	158,025	0	0	0	0	5	158,025		
YKパック 1.5kg	4	1,640	300	123,000	241	98,810	63	25,830	300	123,000	71	29,110	292	119,720		
常温合材 (YKアスコン)	38	75,240	120	237,600	118	233,640	40	79,200	70	138,600	71	140,580	39	77,220		
小計	123	1,066,400	420	360,600	370	439,338	173	987,662	145	261,600	92	169,690	401	1,079,572		
合計	430	1,681,623	420	360,600	388	579,958	462	1,462,265	145	261,600	92	169,690	690	1,554,175		

材料品受払調

(令和7年6月30日現在)

区分 品名	令和6年度				令和7年度				差引現在高 金額	摘 要					
	繰越		受入		払出		繰越				受入		払出		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	
視線誘導標 AD-16WV-100	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	
合計	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	

(令和7年6月30日現在)

区分 品名	令和6年度				令和7年度				差引現在高 金額	摘 要					
	繰越		受入		払出		繰越				受入		払出		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	
縁石鋳 NRF-YC-L	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	
合計	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	

## 歳入歳出外現金調

交通基盤部 沼津土木事務所

(令和 6年度)  
(令和 7年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 15,358,420	円 13,216,495	円 16,678,415	円 11,896,500	
計	15,358,420	13,216,495	16,678,415	11,896,500	

## 歳入歳出外現金調

交通基盤部 沼津土木事務所

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 11,896,500	円 0	円 1,945,900	円 9,950,600	
計	11,896,500	0	1,945,900	9,950,600	

# 歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	4,061,000	4,061,000	0	
項 01 危機管理費	4,061,000	4,061,000	0	
目 02 危機管理費	4,061,000	4,061,000	0	
12 委託料	1,529,000	1,529,000	0	
14 工事請負費	2,532,000	2,532,000	0	
款 04 経営管理費	12,690,006	12,690,006	0	
項 01 経営管理費	12,690,006	12,690,006	0	
目 01 一般総務費	11,802,923	11,802,923	0	
01 報酬	7,740,793	7,740,793	0	
03 非常勤職員報酬	7,740,793	7,740,793	0	
03 職員手当等	1,794,056	1,794,056	0	
01 その他の職員手当等	1,794,056	1,794,056	0	
04 共済費	1,976,724	1,976,724	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	540,503	540,503	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,436,221	1,436,221	0	
08 旅費	291,350	291,350	0	
01 その他の旅費	291,350	291,350	0	
目 03 行政経営費	878,080	878,080	0	
08 旅費	878,080	878,080	0	
02 普通旅費	878,080	878,080	0	
目 04 職員厚生費	9,003	9,003	0	
11 役務費	9,003	9,003	0	
款 05 暮らし・環境費	4,203,540	4,203,540	0	
項 03 建築住宅費	386,840	386,840	0	
目 02 建築安全推進費	216,440	216,440	0	
08 旅費	106,100	106,100	0	
02 普通旅費	106,100	106,100	0	
10 需用費	50,000	50,000	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	50,000	50,000	0	
11 役務費	43,740	43,740	0	
13 使用料及び賃借料	1,000	1,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,600	15,600	0	
目 03 住宅整備費	170,400	170,400	0	
08 旅費	1,400	1,400	0	
02 普通旅費	1,400	1,400	0	
10 需用費	93,000	93,000	0	
01 その他の需用費	93,000	93,000	0	
11 役務費	40,000	40,000	0	
13 使用料及び賃借料	36,000	36,000	0	
項 04 環境費	3,816,700	3,816,700	0	
目 01 環境政策費	3,816,700	3,816,700	0	
08 旅費	5,200	5,200	0	
02 普通旅費	5,200	5,200	0	
12 委託料	3,811,500	3,811,500	0	
款 08 経済産業費	29,720,000	29,720,000	0	
項 03 就業支援費	24,255,000	24,255,000	0	
目 01 就業支援費	24,255,000	24,255,000	0	
12 委託料	968,000	968,000	0	
14 工事請負費	23,287,000	23,287,000	0	
項 04 商工業費	5,465,000	5,465,000	0	
目 01 商工業費	5,465,000	5,465,000	0	
14 工事請負費	5,465,000	5,465,000	0	
款 09 交通基盤費	21,403,778,619	21,403,778,619	0	
項 01 交通基盤管理費	1,293,000	1,293,000	0	
目 01 交通基盤総務費	397,000	397,000	0	
01 報酬	220,000	220,000	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

2

(令和 6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	220,000	220,000	0	
03職員手当等	109,000	109,000	0	
01その他の職員手当等	109,000	109,000	0	
04共済費	68,000	68,000	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	15,000	15,000	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	53,000	53,000	0	
目 02交通基盤企画費	896,000	896,000	0	
08旅費	27,000	27,000	0	
02普通旅費	27,000	27,000	0	
18負担金、補助及び交付 金	869,000	869,000	0	
項 02建設経済費	200,000	200,000	0	
目 01建設経済費	200,000	200,000	0	
10需用費	200,000	200,000	0	
01その他の需用費	200,000	200,000	0	
項 03建築管理費	148,030	148,030	0	
目 01建築費	148,030	148,030	0	
08旅費	12,030	12,030	0	
02普通旅費	12,030	12,030	0	
10需用費	26,000	26,000	0	
01その他の需用費	26,000	26,000	0	
13使用料及び賃借料	110,000	110,000	0	
項 04道路費	9,685,111,454	9,685,111,454	0	
目 01道路橋りょう維持管理 費	1,890,512,397	1,890,512,397	0	
01報酬	16,459,514	16,459,514	0	
03非常勤職員報酬	16,459,514	16,459,514	0	
03職員手当等	10,218,708	10,218,708	0	
01その他の職員手当等	10,218,708	10,218,708	0	
04共済費	3,628,527	3,628,527	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	1,025,802	1,025,802	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,602,725	2,602,725	0	
08 旅費	518,878	518,878	0	
01 その他の旅費	518,878	518,878	0	
10 需用費	27,407,444	27,407,444	0	
01 その他の需用費	27,407,444	27,407,444	0	
11 役務費	684,191	684,191	0	
12 委託料	870,512,515	870,512,515	0	
13 使用料及び賃借料	119,140	119,140	0	
14 工事請負費	959,918,020	959,918,020	0	
15 原材料費	528,660	528,660	0	
18 負担金、補助及び交付 金	178,200	178,200	0	
21 補償、補填及び賠償金	314,000	314,000	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良 費	7,794,599,057	7,794,599,057	0	
01 報酬	38,574,742	38,574,742	0	
03 非常勤職員報酬	38,574,742	38,574,742	0	
03 職員手当等	10,505,373	10,505,373	0	
01 その他の職員手当等	10,505,373	10,505,373	0	
04 共済費	9,676,683	9,676,683	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,692,704	2,692,704	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	6,983,979	6,983,979	0	
07 報償費	45,400	45,400	0	
01 その他の報償費	45,400	45,400	0	
08 旅費	3,545,326	3,545,326	0	
01 その他の旅費	1,373,462	1,373,462	0	
02 普通旅費	2,171,864	2,171,864	0	
10 需用費	94,605,470	94,605,470	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

4

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	94,605,470	94,605,470	0	
11 役務費	15,537,211	15,537,211	0	
12 委託料	1,029,681,157	1,029,681,157	0	
13 使用料及び賃借料	20,817,915	20,817,915	0	
14 工事請負費	6,400,774,376	6,400,774,376	0	
16 公有財産購入費	51,110,624	51,110,624	0	
18 負担金、補助及び交付金	16,414,126	16,414,126	0	
21 補償、補填及び賠償金	103,236,094	103,236,094	0	
26 公課費	74,560	74,560	0	
項 05 河川砂防費	7,131,967,946	7,131,967,946	0	
目 01 河川砂防管理費	71,795,712	71,795,712	0	
01 報酬	915,750	915,750	0	
03 非常勤職員報酬	915,750	915,750	0	
10 需用費	11,221,155	11,221,155	0	
01 その他の需用費	11,221,155	11,221,155	0	
11 役務費	4,789,100	4,789,100	0	
12 委託料	54,627,445	54,627,445	0	
13 使用料及び賃借料	73,333	73,333	0	
14 工事請負費	64,000	64,000	0	
17 備品購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	104,929	104,929	0	
目 02 河川改良費	5,141,292,519	5,141,292,519	0	
07 報償費	70,600	70,600	0	
01 その他の報償費	70,600	70,600	0	
08 旅費	477,874	477,874	0	
01 その他の旅費	41,950	41,950	0	
02 普通旅費	435,924	435,924	0	
10 需用費	3,705,853	3,705,853	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

5

(令和 6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	3,563,404	3,563,404	0	
02 食糧費	142,449	142,449	0	
11 役務費	2,993,461	2,993,461	0	
12 委託料	1,085,365,122	1,085,365,122	0	
13 使用料及び賃借料	32,536,136	32,536,136	0	
14 工事請負費	3,693,735,604	3,693,735,604	0	
16 公有財産購入費	77,668,043	77,668,043	0	
17 備品購入費	3,456,200	3,456,200	0	
18 負担金、補助及び交付金	32,719,750	32,719,750	0	
21 補償、補填及び賠償金	208,555,676	208,555,676	0	
26 公課費	8,200	8,200	0	
H 03 海岸費	124,191,800	124,191,800	0	
08 旅費	4,400	4,400	0	
02 普通旅費	4,400	4,400	0	
10 需用費	145,400	145,400	0	
01 その他の需用費	145,400	145,400	0	
11 役務費	1,500	1,500	0	
12 委託料	4,853,000	4,853,000	0	
13 使用料及び賃借料	1,500	1,500	0	
14 工事請負費	119,186,000	119,186,000	0	
M 04 砂防費	1,794,687,915	1,794,687,915	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	268,340	268,340	0	
01 その他の旅費	24,550	24,550	0	
02 普通旅費	243,790	243,790	0	
10 需用費	1,706,580	1,706,580	0	
01 その他の需用費	1,706,580	1,706,580	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和 6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	3,237,640	3,237,640	0	
12 委託料	380,616,300	380,616,300	0	
13 使用料及び賃借料	150,408	150,408	0	
14 工事請負費	1,267,634,000	1,267,634,000	0	
16 公有財産購入費	2,080,218	2,080,218	0	
18 負担金、補助及び交付金	99,611,000	99,611,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	39,373,329	39,373,329	0	
項 06 港湾費	1,100,685,337	1,100,685,337	0	
目 01 港湾管理費	35,064,000	35,064,000	0	
08 旅費	7,330	7,330	0	
02 普通旅費	7,330	7,330	0	
10 需用費	1,873,670	1,873,670	0	
01 その他の需用費	1,873,670	1,873,670	0	
12 委託料	29,736,000	29,736,000	0	
13 使用料及び賃借料	264,000	264,000	0	
14 工事請負費	3,033,000	3,033,000	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	150,000	150,000	0	
目 02 港湾建設費	699,595,237	699,595,237	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	81,480	81,480	0	
01 その他の旅費	5,980	5,980	0	
02 普通旅費	75,500	75,500	0	
10 需用費	3,707,150	3,707,150	0	
01 その他の需用費	3,707,150	3,707,150	0	
11 役務費	490,207	490,207	0	
12 委託料	107,020,800	107,020,800	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和 6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	26,000	26,000	0	
14 工事請負費	588,263,000	588,263,000	0	
26 公課費	6,600	6,600	0	
日 03 漁港整備費	366,026,100	366,026,100	0	
08 旅費	8,940	8,940	0	
02 普通旅費	8,940	8,940	0	
10 需用費	3,238,671	3,238,671	0	
01 その他の需用費	3,238,671	3,238,671	0	
11 役務費	439,172	439,172	0	
12 委託料	60,766,692	60,766,692	0	
14 工事請負費	300,392,000	300,392,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,180,625	1,180,625	0	
項 07 都市費	3,484,372,852	3,484,372,852	0	
目 03 市街地整備費	3,425,155,868	3,425,155,868	0	
01 報酬	2,739,700	2,739,700	0	
03 非常勤職員報酬	2,739,700	2,739,700	0	
03 職員手当等	1,068,947	1,068,947	0	
01 その他の職員手当等	1,068,947	1,068,947	0	
04 共済費	951,782	951,782	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	208,478	208,478	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	743,304	743,304	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	873,180	873,180	0	
01 その他の旅費	75,280	75,280	0	
02 普通旅費	797,900	797,900	0	
10 需用費	6,769,931	6,769,931	0	
01 その他の需用費	6,769,931	6,769,931	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	1,061,100	1,061,100	0	
12 委託料	248,447,180	248,447,180	0	
13 使用料及び賃借料	58,000	58,000	0	
14 工事請負費	409,443,000	409,443,000	0	
16 公有財産購入費	85,985,999	85,985,999	0	
17 備品購入費	385,220	385,220	0	
18 負担金、補助及び交付金	2,250,779,199	2,250,779,199	0	
21 補償、補填及び賠償金	416,592,630	416,592,630	0	
目 04 生活排水費	20,369,984	20,369,984	0	
01 報酬	6,141,460	6,141,460	0	
03 非常勤職員報酬	6,141,460	6,141,460	0	
03 職員手当等	2,169,091	2,169,091	0	
01 その他の職員手当等	2,169,091	2,169,091	0	
04 共済費	2,081,069	2,081,069	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	451,276	451,276	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,629,793	1,629,793	0	
08 旅費	704,129	704,129	0	
01 その他の旅費	138,489	138,489	0	
02 普通旅費	565,640	565,640	0	
10 需用費	1,611,772	1,611,772	0	
01 その他の需用費	1,611,772	1,611,772	0	
11 役務費	24,849	24,849	0	
17 備品購入費	7,616,664	7,616,664	0	
18 負担金、補助及び交付金	20,950	20,950	0	
目 05 公園緑地費	38,847,000	38,847,000	0	
12 委託料	8,300,000	8,300,000	0	
14 工事請負費	30,547,000	30,547,000	0	
款 10 警察費	173,896,300	173,896,300	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

9

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 01 警察管理費	173,896,300	173,896,300	0	
目 05 警察施設費	173,896,300	173,896,300	0	
08 旅費	7,300	7,300	0	
02 普通旅費	7,300	7,300	0	
10 需用費	108,000	108,000	0	
01 その他の需用費	108,000	108,000	0	
11 役務費	24,000	24,000	0	
12 委託料	10,978,000	10,978,000	0	
13 使用料及び賃借料	12,000	12,000	0	
14 工事請負費	162,767,000	162,767,000	0	
款 11 教育費	326,137,520	326,137,520	0	
項 02 教育委員会費	326,137,520	326,137,520	0	
目 03 教育管理費	326,137,520	326,137,520	0	
08 旅費	17,520	17,520	0	
02 普通旅費	17,520	17,520	0	
10 需用費	409,000	409,000	0	
01 その他の需用費	409,000	409,000	0	
11 役務費	97,000	97,000	0	
12 委託料	11,726,000	11,726,000	0	
13 使用料及び賃借料	29,000	29,000	0	
14 工事請負費	313,859,000	313,859,000	0	
款 12 災害対策費	342,124,771	342,124,771	0	
項 05 土木施設災害復旧費	342,124,771	342,124,771	0	
目 01 過年災害土木復旧費	41,118,000	41,118,000	0	
14 工事請負費	41,118,000	41,118,000	0	
目 02 現年災害土木復旧費	301,006,771	301,006,771	0	
12 委託料	24,090,000	24,090,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

10

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	274,877,000	274,877,000	0	
16 公有財産購入費	345,431	345,431	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,694,340	1,694,340	0	
計	22,296,611,756	22,296,611,756	0	

(令和 6年度)

## 県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	208,945,860	208,945,860	0	
項 01 県営住宅管理費	17,250,270	17,250,270	0	
目 02 県営住宅管理費	17,250,270	17,250,270	0	
08 旅費	30,320	30,320	0	
02 普通旅費	30,320	30,320	0	
10 需用費	211,000	211,000	0	
01 その他の需用費	211,000	211,000	0	
11 役務費	83,000	83,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,213,550	3,213,550	0	
22 償還金、利子及び割引料	13,712,400	13,712,400	0	
項 02 県営住宅整備費	191,695,590	191,695,590	0	
H 01 県営住宅整備費	191,695,590	191,695,590	0	
08 旅費	24,390	24,390	0	
02 普通旅費	24,390	24,390	0	
10 需用費	800,000	800,000	0	
01 その他の需用費	800,000	800,000	0	
12 委託料	4,191,000	4,191,000	0	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	186,648,000	186,648,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	12,200	12,200	0	
計	208,945,860	208,945,860	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和6年度)

流域下水道事業会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
	円	円	円	円
流域下水道事業費用	1,460,307,915	1,460,307,915	0	
営業費用	1,460,307,915	1,460,307,915	0	
管渠・ポンプ場・処理場費	1,459,321,667	1,459,321,667	0	
職員手当等	2,169,091	2,169,091	0	
法定福利費	1,242,907	1,242,907	0	未払 47,550
報酬	5,630,328	5,630,328	0	未払 511,132
旅費	672,615	672,615	0	未払 31,514
需用費	1,667,996	1,667,996	0	未払 43,910
役務費	1,494,919	1,494,919	0	未払 174,284
委託料	1,127,469,156	1,127,469,156	0	未払 396,817,083
賃借料	548,519	548,519	0	未払 1,297,807
修繕料	13,972,175	13,972,175	0	未払 23,569,850
動力費	303,414,989	303,414,989	0	未払 894,994
負担金	1,038,972	1,038,972	0	
資産減耗費	986,248	986,248	0	
固定資産除却費	986,248	986,248	0	
資本的支出	172,388,464	172,388,464	0	
建設改良費	164,771,800	164,771,800	0	
<b>狩野川東部建設改良費</b>	103,833,800	103,833,800	0	
公課費	8,800	8,800	0	
工事請負費	103,062,000	103,062,000	0	未払 40,744,500
委託料(工事)	763,000	763,000	0	未払 34,629,000
<b>狩野川西部建設改良費</b>	60,938,000	60,938,000	0	
公課費	5,000	5,000	0	未払 25,200
工事請負費	60,743,000	60,743,000	0	未払 36,614,000
委託料(工事)	190,000	190,000	0	未払 27,886,000
固定資産取得費	7,616,664	7,616,664	0	
工具器具備品	7,616,664	7,616,664	0	
<b>狩野川東部</b>	4,704,997	4,704,997	0	
<b>狩野川西部</b>	2,911,667	2,911,667	0	
計	1,632,696,379	1,632,696,379	0	

# 歳出予算執行状況調

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	17,439,709	3,726,261	13,713,448	
項 01 総務費	17,439,709	3,726,261	13,713,448	
目 01 一般総務費	17,439,709	3,726,261	13,713,448	
01 報酬	9,453,000	1,622,006	7,830,994	
03 非常勤職員報酬	9,453,000	1,622,006	7,830,994	
03 職員手当等	4,042,000	1,758,480	2,283,520	
01 その他の職員手当等	4,042,000	1,758,480	2,283,520	
04 共済費	3,816,709	304,236	3,512,473	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	711,000	113,158	597,842	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,105,709	191,078	2,914,631	
08 旅費	128,000	41,539	86,461	
01 その他の旅費	128,000	41,539	86,461	
目 06 職員厚生費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
款 04 財務費	10,045,000	800	10,044,200	
項 01 財務費	152,000	800	151,200	
目 04 建築費	152,000	800	151,200	
08 旅費	16,000	800	15,200	
02 普通旅費	16,000	800	15,200	
10 需用費	26,000	0	26,000	
01 その他の需用費	26,000	0	26,000	
13 使用料及び賃借料	110,000	0	110,000	
項 03 出納費	9,893,000	0	9,893,000	
目 03 集中事務費	9,893,000	0	9,893,000	
12 委託料	1,584,000	0	1,584,000	
14 工事請負費	8,309,000	0	8,309,000	
款 06 くらし・環境費	33,547,600	1,959,378	31,588,222	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 建築住宅費	278,600	4,150	274,450	
目 02 建築安全推進費	103,000	4,150	98,850	
08 旅費	63,000	4,150	58,850	
02 普通旅費	63,000	4,150	58,850	
10 需用費	35,000	0	35,000	
01 その他の需用費	35,000	0	35,000	
13 使用料及び賃借料	1,000	0	1,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,000	0	4,000	
目 03 住宅整備費	175,600	0	175,600	
08 旅費	6,600	0	6,600	
02 普通旅費	6,600	0	6,600	
10 需用費	93,000	0	93,000	
01 その他の需用費	93,000	0	93,000	
11 役務費	40,000	0	40,000	
13 使用料及び賃借料	36,000	0	36,000	
項 04 環境費	33,269,000	1,955,228	31,313,772	
目 01 環境政策費	33,269,000	1,955,228	31,313,772	
01 報酬	4,400,000	727,086	3,672,914	
03 非常勤職員報酬	4,400,000	727,086	3,672,914	
03 職員手当等	1,756,000	877,900	878,100	
01 その他の職員手当等	1,756,000	877,900	878,100	
04 共済費	1,686,000	219,312	1,466,688	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	356,000	70,032	285,968	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,330,000	149,280	1,180,720	
08 旅費	698,000	42,930	655,070	
01 その他の旅費	698,000	42,930	655,070	
12 委託料	24,715,000	88,000	24,627,000	
18 負担金、補助及び交付金	14,000	0	14,000	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 08健康福祉費	23,653,000	0	23,653,000	
項 04障害者支援費	8,118,000	0	8,118,000	
目 01障害者支援費	8,118,000	0	8,118,000	
12委託料	2,057,000	0	2,057,000	
14工事請負費	6,061,000	0	6,061,000	
項 06健康費	15,535,000	0	15,535,000	
目 02健康増進費	15,535,000	0	15,535,000	
12委託料	2,535,000	0	2,535,000	
14工事請負費	13,000,000	0	13,000,000	
款 09経済産業費	1,947,000	0	1,947,000	
項 05農業費	1,947,000	0	1,947,000	
目 02畜産業費	1,947,000	0	1,947,000	
12委託料	1,947,000	0	1,947,000	
款 10交通基盤費	25,911,372,021	2,812,849,145	23,098,522,876	
項 01交通基盤管理費	40,000	40,000	0	
目 02交通基盤企画費	40,000	40,000	0	
08旅費	40,000	40,000	0	
02普通旅費	40,000	40,000	0	
項 02建設経済費	1,100,000	0	1,100,000	
目 01建設経済費	1,100,000	0	1,100,000	
10需用費	1,100,000	0	1,100,000	
01その他の需用費	1,100,000	0	1,100,000	
項 03道路費	8,987,363,881	829,792,768	8,157,571,113	
目 01道路橋りょう維持管理費	1,543,692,860	81,818,704	1,461,874,156	
01報酬	12,441,000	2,746,489	9,694,511	
03非常勤職員報酬	12,441,000	2,746,489	9,694,511	
03職員手当等	4,849,000	3,277,752	1,571,248	
01その他の職員手当等	4,849,000	3,277,752	1,571,248	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	4,492,000	571,691	3,920,309	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	910,000	212,673	697,327	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,582,000	359,018	3,222,982	
08 旅費	553,000	103,100	449,900	
01 その他の旅費	553,000	103,100	449,900	
10 需用費	1,428,250	787,958	640,292	
01 その他の需用費	1,428,250	787,958	640,292	
11 役務費	990,750	30,382	960,368	
12 委託料	702,314,860	6,090,232	696,224,628	
13 使用料及び賃借料	120,000	119,140	860	
14 工事請負費	815,688,000	67,868,000	747,820,000	
15 原材料費	600,000	223,960	376,040	
18 負担金、補助及び交付 金	216,000	0	216,000	
目 02 道路橋りょう新設改良 費	7,443,671,021	747,974,064	6,695,696,957	
01 報酬	39,106,000	5,642,197	33,463,803	
03 非常勤職員報酬	39,106,000	5,642,197	33,463,803	
03 職員手当等	15,137,000	6,698,559	8,438,441	
01 その他の職員手当等	15,137,000	6,698,559	8,438,441	
04 共済費	14,605,000	1,187,729	13,417,271	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	3,084,000	425,655	2,658,345	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	11,521,000	762,074	10,758,926	
07 報償費	50,200	0	50,200	
01 その他の報償費	50,200	0	50,200	
08 旅費	3,182,323	529,408	2,652,915	
01 その他の旅費	1,554,000	184,358	1,369,642	
02 普通旅費	1,628,323	345,050	1,283,273	
10 需用費	59,765,000	18,649,264	41,115,736	
01 その他の需用費	59,765,000	18,649,264	41,115,736	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	8,040,940	3,905,275	4,135,665	
12 委託料	867,022,780	7,560,859	859,461,921	
13 使用料及び賃借料	20,589,500	18,990,850	1,598,650	
14 工事請負費	4,752,355,423	640,048,000	4,112,307,423	
16 公有財産購入費	500,203,867	3,021,349	497,182,518	
18 負担金、補助及び交付金	10,817,229	30,000	10,787,229	
21 補償、補填及び賠償金	1,152,749,759	41,710,574	1,111,039,185	
26 公課費	46,000	0	46,000	
項 04 河川砂防費	8,780,499,364	905,564,037	7,874,935,327	
目 01 河川砂防管理費	69,375,355	2,467,919	66,907,436	
01 報酬	1,651,200	34,400	1,616,800	
03 非常勤職員報酬	1,651,200	34,400	1,616,800	
10 需用費	3,778,000	1,486,468	2,291,532	
01 その他の需用費	3,778,000	1,486,468	2,291,532	
11 役務費	4,168,000	787,258	3,380,742	
12 委託料	59,623,960	141,460	59,482,500	
13 使用料及び賃借料	154,195	18,333	135,862	
目 02 河川改良費	6,473,916,477	654,187,057	5,819,729,420	
07 報償費	52,200	0	52,200	
01 その他の報償費	52,200	0	52,200	
08 旅費	565,344	53,260	512,084	
01 その他の旅費	13,000	3,080	9,920	
02 普通旅費	552,344	50,180	502,164	
10 需用費	3,883,000	99,000	3,784,000	
01 その他の需用費	3,699,000	9,000	3,690,000	
02 食糧費	184,000	90,000	94,000	
11 役務費	2,368,717	482,448	1,886,269	
12 委託料	1,687,505,494	151,997,199	1,535,508,295	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	34,660,240	33,460,599	1,199,641	
14 工事請負費	4,605,391,103	461,236,000	4,144,155,103	
16 公有財産購入費	19,510,833	310,833	19,200,000	
18 負担金、補助及び交付金	16,000,000	0	16,000,000	
21 補償、補填及び賠償金	103,971,346	6,547,718	97,423,628	
26 公課費	8,200	0	8,200	
目 03 海岸費	111,953,000	2,500	111,950,500	
08 旅費	11,000	1,000	10,000	
02 普通旅費	11,000	1,000	10,000	
10 需用費	82,000	0	82,000	
01 その他の需用費	82,000	0	82,000	
11 役務費	1,500	0	1,500	
12 委託料	3,000,000	0	3,000,000	
13 使用料及び賃借料	1,500	1,500	0	
14 工事請負費	108,857,000	0	108,857,000	
目 04 砂防費	2,125,254,532	248,906,561	1,876,347,971	
07 報償費	20,200	0	20,200	
01 その他の報償費	20,200	0	20,200	
08 旅費	219,188	30,140	189,048	
01 その他の旅費	11,000	200	10,800	
02 普通旅費	208,188	29,940	178,248	
10 需用費	1,733,000	17,733	1,715,267	
01 その他の需用費	1,733,000	17,733	1,715,267	
11 役務費	2,200,000	3,850	2,196,150	
12 委託料	348,074,364	16,904,040	331,170,324	
13 使用料及び賃借料	277,880	161,632	116,248	
14 工事請負費	1,544,827,185	224,305,000	1,320,522,185	
16 公有財産購入費	43,999,457	0	43,999,457	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18 負担金、補助及び交付金	115,753,000	0	115,753,000	
21 補償、補填及び賠償金	68,150,258	7,484,166	60,666,092	
項 05 港湾費	811,171,976	128,392,808	682,779,168	
目 01 港湾管理費	8,956,000	144,391	8,811,609	
10 需用費	1,569,000	100,391	1,468,609	
01 その他の需用費	1,569,000	100,391	1,468,609	
12 委託料	7,123,000	0	7,123,000	
13 使用料及び賃借料	264,000	44,000	220,000	
目 02 港湾建設費	443,186,207	67,059,648	376,126,559	
07 報償費	33,000	0	33,000	
01 その他の報償費	33,000	0	33,000	
08 旅費	220,000	13,040	206,960	
01 その他の旅費	7,000	600	6,400	
02 普通旅費	213,000	12,440	200,560	
10 需用費	3,387,805	421,280	2,966,525	
01 その他の需用費	3,387,805	421,280	2,966,525	
11 役務費	506,600	75,268	431,332	
12 委託料	88,572,202	1,028,060	87,544,142	
13 使用料及び賃借料	26,000	22,000	4,000	
14 工事請負費	350,434,000	65,500,000	284,934,000	
26 公課費	6,600	0	6,600	
目 03 漁港整備費	359,029,769	61,188,769	297,841,000	
08 旅費	60,000	0	60,000	
02 普通旅費	60,000	0	60,000	
10 需用費	2,320,400	495,709	1,824,691	
01 その他の需用費	2,320,400	495,709	1,824,691	
11 役務費	429,000	64,460	364,540	
12 委託料	71,400,369	28,600	71,371,769	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	284,820,000	60,600,000	224,220,000	
項 06 都市費	7,331,196,800	949,059,532	6,382,137,268	
目 03 市街地整備費	6,593,137,800	946,039,156	5,647,098,644	
01 報酬	2,935,000	1,230,614	1,704,386	
03 非常勤職員報酬	2,935,000	1,230,614	1,704,386	
03 職員手当等	1,167,000	758,297	408,703	
01 その他の職員手当等	1,167,000	758,297	408,703	
04 共済費	1,127,000	210,815	916,185	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	250,000	98,109	151,891	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	877,000	112,706	764,294	
07 報償費	20,200	0	20,200	
01 その他の報償費	20,200	0	20,200	
08 旅費	713,254	128,228	585,026	
01 その他の旅費	78,000	20,778	57,222	
02 普通旅費	635,254	107,450	527,804	
10 需用費	726,000	17,725	708,275	
01 その他の需用費	726,000	17,725	708,275	
11 役務費	621,600	306,900	314,700	
12 委託料	493,344,400	3,900,000	489,444,400	
13 使用料及び賃借料	62,000	56,000	6,000	
14 工事請負費	755,523,877	16,290,000	739,233,877	
16 公有財産購入費	88,127,000	427,632	87,699,368	
18 負担金、補助及び交付 金	4,595,578,077	876,807,000	3,718,771,077	
21 補償、補填及び賠償金	653,192,392	45,905,945	607,286,447	
目 04 生活排水費	20,059,000	3,020,376	17,038,624	
01 報酬	6,336,000	1,042,374	5,293,626	
03 非常勤職員報酬	6,336,000	1,042,374	5,293,626	
03 職員手当等	2,518,000	1,258,355	1,259,645	

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	2,518,000	1,258,355	1,259,645	
04 共済費	969,000	270,495	698,505	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	530,000	83,895	446,105	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	439,000	186,600	252,400	
08 旅費	948,000	47,889	900,111	
01 その他の旅費	56,000	25,229	30,771	
02 普通旅費	892,000	22,660	869,340	
10 需用費	5,965,000	401,263	5,563,737	
01 その他の需用費	5,965,000	401,263	5,563,737	
11 役務費	35,000	0	35,000	
17 備品購入費	3,288,000	0	3,288,000	
目 05 公園緑地費	718,000,000	0	718,000,000	
14 工事請負費	718,000,000	0	718,000,000	
款 11 警察費	30,295,000	200	30,294,800	
項 01 警察管理費	30,295,000	200	30,294,800	
目 05 警察施設費	30,295,000	200	30,294,800	
08 旅費	23,000	200	22,800	
02 普通旅費	23,000	200	22,800	
10 需用費	51,000	0	51,000	
01 その他の需用費	51,000	0	51,000	
11 役務費	10,000	0	10,000	
12 委託料	1,716,000	0	1,716,000	
13 使用料及び賃借料	5,000	0	5,000	
14 工事請負費	28,490,000	0	28,490,000	
款 12 教育費	43,060,000	5,198,200	37,861,800	
項 02 教育委員会費	43,060,000	5,198,200	37,861,800	
目 03 教育管理費	43,060,000	5,198,200	37,861,800	
08 旅費	45,000	200	44,800	

交通基盤部 沼津土木事務所

ZIB0030  
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	45,000	200	44,800	
10 需用費	165,000	0	165,000	
01 その他の需用費	165,000	0	165,000	
11 役務費	40,000	0	40,000	
12 委託料	3,600,000	0	3,600,000	
13 使用料及び賃借料	12,000	0	12,000	
14 工事請負費	39,198,000	5,198,000	34,000,000	
款 13 災害対策費	182,147,460	8,360,000	173,787,460	
項 05 土木施設災害復旧費	182,147,460	8,360,000	173,787,460	
目 01 過年災害土木復旧費	15,414,000	0	15,414,000	
14 工事請負費	15,414,000	0	15,414,000	
目 02 現年災害土木復旧費	166,733,460	8,360,000	158,373,460	
14 工事請負費	166,722,348	8,360,000	158,362,348	
16 公有財産購入費	11,112	0	11,112	
計	26,253,506,790	2,832,093,984	23,421,412,806	

県営住宅事業特別会計

(令和 7年度)  
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	208,234,200	3,745,791	204,488,409	
項 01 県営住宅管理費	14,285,000	3,613,269	10,671,731	
目 02 県営住宅管理費	14,285,000	3,613,269	10,671,731	
08 旅費	67,000	6,360	60,640	
02 普通旅費	67,000	6,360	60,640	
10 需用費	205,000	66,909	138,091	
01 その他の需用費	205,000	66,909	138,091	
11 役務費	83,000	0	83,000	
18 負担金、補助及び交付金	2,955,000	0	2,955,000	
22 償還金、利子及び割引料	10,975,000	3,540,000	7,435,000	
項 02 県営住宅整備費	193,949,200	132,522	193,816,678	
目 01 県営住宅整備費	193,949,200	132,522	193,816,678	
08 旅費	100,000	600	99,400	
02 普通旅費	100,000	600	99,400	
10 需用費	800,000	131,922	668,078	
01 その他の需用費	800,000	131,922	668,078	
12 委託料	10,162,000	0	10,162,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
14 工事請負費	110,843,000	0	110,843,000	
18 負担金、補助及び交付金	12,200	0	12,200	
21 補償、補填及び賠償金	72,012,000	0	72,012,000	
計	208,234,200	3,745,791	204,488,409	

## 歳出予算執行状況調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

流域下水道事業会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
	円	円	円	円
流域下水道事業費用	2,534,817,403	233,298,126	2,301,519,277	
営業費用	2,534,817,403	233,298,126	2,301,519,277	
管渠・ポンプ場・処理場費	2,534,817,403	233,298,126	2,301,519,277	
職員手当等	2,518,000	1,258,355	1,259,645	
法定福利費	2,454,000	170,010	2,283,990	
報酬	6,336,000	1,042,374	5,293,626	
旅費	1,890,000	47,889	1,842,111	
需用費	3,980,000	324,471	3,655,529	
役務費	2,128,000	259,603	1,868,397	
委託料	1,940,955,000	157,061,596	1,783,893,404	
賃借料	1,966,420	345,744	1,620,676	
修繕料	267,680,000	343,606	267,336,394	
動力費	304,309,983	72,444,478	231,865,505	
負担金	600,000	0	600,000	
資本の支出	707,348,000	14,580,000	692,768,000	
建設改良費	704,060,000	14,580,000	689,480,000	
<b>狩野川東部建設改良費</b>	221,105,000	10,950,000	210,155,000	
旅費	5,000	0	5,000	
需用費	100,000	0	100,000	
工事請負費	110,453,000	10,950,000	99,503,000	
委託料(工事)	110,547,000	0	110,547,000	
<b>狩野川西部建設改良費</b>	482,955,000	3,630,000	479,325,000	
旅費	5,000	0	5,000	
需用費	200,000	0	200,000	
工事請負費	393,750,000	0	393,750,000	
委託料(工事)	89,000,000	3,630,000	85,370,000	
固定資産取得費	3,288,000	0	3,288,000	
工具器具備品	3,288,000	0	3,288,000	
<b>狩野川東部</b>	2,420,000	0	2,420,000	
<b>狩野川西部</b>	868,000	0	868,000	
計	3,242,165,403	247,878,126	2,994,287,277	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		1,529,000	
	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		0	
	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費		3,811,500	
	一般	経済産業費	就業支援費	就業支援費		968,000	
	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		0	
	一般	経済産業費	商工業費	商工業費		0	
	一般	経済産業費	農業費	農業費		0	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		870,512,515	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,029,681,157	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		54,627,445	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		1,085,365,122	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		4,853,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		380,616,300	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		29,736,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		107,020,800	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		60,766,692	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		248,447,180	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		8,300,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		10,978,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		11,726,000	
一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		24,090,000		
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		4,191,000		
計					5,272,968,709	3,937,219,711	0
(14) 工事請負費	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		2,532,000	
	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		0	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		0	
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費		0	
	一般	経済産業費	就業支援費	就業支援費		23,287,000	
	一般	経済産業費	商工業費	商工業費		5,465,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		959,918,020	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		6,400,774,376	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		64,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,693,735,604	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		119,186,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		1,267,634,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		3,033,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		588,263,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		300,392,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		409,443,000	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		30,547,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		162,767,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		313,859,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		41,118,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		274,877,000	
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		186,648,000		
計					15,430,616,928	14,783,543,000	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		51,110,624	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		77,668,043	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		2,080,218	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		0	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		0	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		85,985,999	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		0	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		345,431	
計					192,110,032	217,190,315	0
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,456,200	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		0	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		385,220	
	一般	交通基盤費	都市費	生活排水費		7,616,664	
計					8,077,305	11,458,084	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		15,600	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		869,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		178,200	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		16,414,126	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		32,719,750	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		99,611,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		150,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		0	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		2,250,779,199	
	一般	交通基盤費	都市費	生活排水費		20,950	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		3,213,550	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費		12,200	
	計					556,162,479	2,403,983,575
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		314,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		103,236,094	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		104,929	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		208,555,676	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		39,373,329	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		0	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		1,180,625	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		416,592,630	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		0	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		1,694,340	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		0	
	計					1,435,292,132	771,051,623

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
						左のうち、前年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般	財務費	出納費	集中事務費	0		
	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	88,000		
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費	0		
	一般	健康福祉費	健康費	健康増進費	0		
	一般	経済産業費	農業費	畜産業費	0		
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	6,090,232	0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	7,560,859	5,243,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	141,460	0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	151,997,199	99,051,500	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	0		
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	16,904,040	16,886,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	0		
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	1,028,060	973,500	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	28,600	0	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	3,900,000	3,900,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	0		
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費	0		
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	0		
	計					187,738,450	126,054,000
	(14) 工事 請負費	一般	財務費	出納費	集中事務費	0	
一般		健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費	0		
一般		健康福祉費	健康費	健康増進費	0		
一般		交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	67,868,000	35,118,000	
一般		交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	640,048,000	552,528,000	
一般		交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	461,236,000	373,053,000	
一般		交通基盤費	河川砂防費	海岸費	0	0	
一般		交通基盤費	河川砂防費	砂防費	224,305,000	220,905,000	
一般		交通基盤費	港湾費	港湾建設費	65,500,000	62,100,000	
一般		交通基盤費	港湾費	漁港整備費	60,600,000	58,370,000	
一般		交通基盤費	都市費	市街地整備費	16,290,000	0	
一般		交通基盤費	都市費	公園緑地費	0		
一般		警察費	警察管理費	警察施設費	0		
一般		教育費	教育委員会費	教育管理費	5,198,000	5,198,000	
一般		災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	0		
一般		災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	8,360,000	8,360,000	
県営住宅事業特別会計		県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	0		
計						1,549,405,000	1,315,632,000

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						左のうち、前年度からの繰越額分
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	3,021,349	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	310,833	310,833
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	427,632	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	0	0
計					3,759,814	310,833
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	都市費	生活排水費	0	
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	0	
	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	30,000	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	876,807,000	842,927,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	0	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費	0	
計					876,837,000	842,927,000
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	41,710,574	11,542,127
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	6,547,718	6,547,718
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	7,484,166	4,079,422
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	45,905,945	8,370,501
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅整備費	0	
計					101,648,403	30,539,768

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名 (事務関係)	受 託 者	契約金額				契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
			当 初 設計金額	当 初 額	変 更 増減額	計						
			円	円	円	円						
1	修善寺支所 庁舎清掃業務	特定非営利活動法人えーる	2,003,375	2,003,375	0	2,003,375	随契	4.10.1 7.9.30	6.5.22 6.6.18 6.7.22 6.8.19 6.9.18 6.10.21 6.11.19 6.12.16 7.1.28 7.2.18 7.3.18 7.4.16 小計	(977,695) 47,999 47,999 85,897 47,999 60,000 47,999 47,999 60,000 85,897 47,999 47,999 675,786	修善寺支所庁舎 清掃	1長期
2	修善寺支所 外機械警備 業務	東海総合警備保障 (株)	2,376,000	1,848,000	0	1,848,000	一般	3.4.1 8.3.31	6.5.22 6.6.21 6.7.30 6.8.21 6.9.19 6.10.21 6.11.21 6.12.20 7.1.22 7.2.19 7.3.19 7.4.21 小計	(1,108,800) 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 30,800 369,600	修善寺・土肥支 所機械警備	2長期
3	自家用電気 工作物保安 管理業務	唯電気管理事務所 鈴木 龍之介	213,400	213,400	0	213,400	随契	6.4.1 7.3.31	6.6.19 6.8.30 6.10.24 6.12.20 7.2.27 7.4.22 小計	31,900 31,900 31,900 31,900 31,900 53,900 213,400	自家用電気工作 物保安管理 (修善寺支所)	随契1号(少額)
4	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	55,660	55,660	0	55,660	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	55,660	自家用電気工作 物保安管理 (沼川第2放水 路排水機場)	随契1号(少額)
5	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	25,300	25,300	0	25,300	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	25,300	自家用電気工作 物保安管理 (船屋ガード排 水機場)	随契1号(少額)
6	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	52,800	52,800	0	52,800	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	52,800	自家用電気工作 物保安管理 (小坂トンネ ル)	随契1号(少額)
7	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	26,400	26,400	0	26,400	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	26,400	自家用電気工作 物保安管理 (八木沢大川水 門)	随契1号(少額)
8	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	26,400	26,400	0	26,400	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	26,400	自家用電気工作 物保安管理 (松原川水門)	随契1号(少額)
9	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	68,200	68,200	0	68,200	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	68,200	自家用電気工作 物保安管理 (天城北道路本 立野トンネル)	随契1号(少額)
10	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	25,300	25,300	0	25,300	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	25,300	自家用電気工作 物保安管理 (静浦漁港海岸 水門陸閉制御 所)	随契1号(少額)
頁 計 10 件										1,538,846		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増 減 額	計						
			円	円	円	円						
11	自家用電気 工作物保安 管理業務	仲田電気管理事務 所 仲田 正良	47,300	47,300	0	47,300	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	47,300	自家用電気工作物保安管理 (沼津アルプス トンネル)	随契1号(少額)
12	自家用電気 工作物保安 管理業務	仲田電気管理事務 所 仲田 正良	39,600	39,600	0	39,600	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	39,600	自家用電気工作物保安管理 (田町排水場)	随契1号(少額)
13	自家用電気 工作物保安 管理業務	仲田電気管理事務 所 仲田 正良	85,800	85,800	0	85,800	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	85,800	自家用電気工作物保安管理 (沼津港水門)	随契1号(少額)
14	自家用電気 工作物保安 管理業務	野木電気管理事務 所 野木 康宏	39,600	39,600	0	39,600	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	39,600	自家用電気工作物保安管理 (中央ガードボ ンプ場)	随契1号(少額)
15	自家用電気 工作物保安 管理業務	野木電気管理事務 所 野木 康宏	39,600	39,600	0	39,600	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	39,600	自家用電気工作物保安管理 (牛臥水門)	随契1号(少額)
16	自家用電気 工作物保安 管理業務	野木電気管理事務 所 野木 康宏	39,600	39,600	0	39,600	随契	7.2.1 7.3.31	7.4.16	39,600	自家用電気工作物保安管理 (三つ目ガード 排水機場)	随契1号(少額)
17	修善寺支所 外消火器点 検業務	サンコー防災 (株)	16,500	16,500	0	16,500	随契	6.7.1 6.8.30	6.9.11	16,500	修善寺支所外消火器点検業務	随契1号(少額)
18	修善寺支所 外消火器点 検業務	サンコー防災 (株)	16,500	16,500	0	16,500	随契	7.1.6 7.2.26	7.2.14	16,500	修善寺支所外消火器点検業務	随契1号(少額)
19	ホーリングコア 収集運搬処分	日本トリートメン ト産業(株)	63,800	63,800	0	63,800	随契	7.2.14 7.3.31	7.3.24	63,800	ホーリングコア収集 運搬処分	随契1号(少額)
20	産業廃棄物 収集運搬処 分	セキトラランスシ ステム(株)	29,700	29,700	0	29,700	随契	7.2.10 7.3.31	7.4.21	29,700	ノートパソコン の収集運搬処分	随契1号(少額)
21	マイクロ フィルム撮 影及びデジ タル画像作 成業務	(株) 工業複写センター			0		一般	6.12.2 7.3.31	7.4.4	1,985,090	マイクロファイ リングシステム 整備	単価契約
頁 計 11 件										2,403,090		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
			円	円	円	円						
22	土肥港海岸 陸開操作業務	伊豆市	1,650,000	1,650,000	△ 59,250	1,590,750	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	1,590,750	土肥港海岸陸開 開閉操作	随契2号(不適)
23	沼津港外港南 上屋外漁港区 港湾施設維持 管理業務	沼津魚類協同組合	658,028	658,028	0	658,028	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.28	658,028	沼津港外港南上 屋外漁業区内港 湾施設維持管理	随契1号(少額)
24	沼津港海岸 陸開操作業務	沼津魚類協同組合	211,000	211,000	0	211,000	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	211,000	沼津港海岸陸開 開閉操作	随契1号(少額)
25	沼津海岸(牛 臥地区海 岸)陸開操 作業務	沼津市	211,000	211,000	0	211,000	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.30	211,000	沼津海岸(牛 臥)陸開開閉操 作	随契1号(少額)
26	静浦漁港海 岸陸開操作 業務	沼津市	1,758,168	1,758,168	0	1,758,168	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	1,758,168	静浦漁港海岸 陸開開閉操作	随契2号(不適)
27	静浦漁港海 岸水門操作 業務	沼津市	212,832	212,832	0	212,832	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	212,832	静浦漁港海岸 水門開閉操作	随契1号(少額)
28	志下海岸環 境施設管理 業務	静浦漁業協同組合	201,792	201,792	0	201,792	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.30	201,792	志下海岸区域内 の清掃・除草・ 巡視	随契1号(少額)
29	獅子浜公園 管理業務	獅子浜自治会長	515,600	515,600	0	515,600	随契	6.4.1 7.3.31	6.7.22	128,900	静浦漁港獅子浜 公園内の清掃及 び除草	随契1号(少額)
								7.1.23	6.10.22	128,900		
								7.4.23	小計	128,900		
30	河川管理施 設操作委託	沼津市 (河川課)	564,573	564,573	△ 13,253	551,320	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	551,320	沼川第2放水路 管理施設操作	随契1号(少額)
31	河川管理施 設操作委託	沼津市 (農林農地課)	28,149	28,149	△ 3,313	24,836	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.30	24,836	富士川水系沼川 管理施設操作	随契1号(少額)
32	河川管理施 設操作委託	三島市	1,225,270	1,225,270	115,223	1,340,493	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	1,340,493	大場川、御殿川 管理施設操作業 務	随契2号(不適)
33	河川管理施 設操作委託	伊豆の国市	344,157	344,157	△ 9,940	334,217	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.23	334,217	柿沢川、葦山古 川管理施設操作 業務	随契1号(少額)
34	河川管理施 設操作委託	伊豆市	114,719	114,719	△ 3,314	111,405	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	111,405	山川管理施設操 作業務	随契1号(少額)
35	河川管理施 設操作委託	函南町	354,123	354,123	101,061	455,184	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.23	455,184	柿沢川、来光川 管理施設操作	随契1号(少額)
36	沼津港内港 浮さん橋管 理業務委託	沼津魚類協同組合	693,000	693,000	0	693,000	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.22	693,000	沼津港内港浮さ ん橋管理業務	随契1号(少額)
37	表示登記等 事務業務	公益社団法人静岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	0	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	6.6.1 7.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
38	権利登記等 事務業務	一般社団法人静岡 県公共嘱託登記司 法書士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	0	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	6.6.1 7.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
頁 計 17 件										8,869,625		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
(事務関係)			円	円	円	円			円			
39	用地取得 事務業務	御殿場市長	70,000	70,000	△ 70,000	0	随契	6.5.15 7.3.21		0	(都)新橋築黄沢線 街路整備事業用地 取得事務	随契2号(不適)
40	用地取得 事務業務	御殿場市長	860,000	860,000	△ 860,000	0	随契	6.5.15 7.3.21		0	(都)御殿場小山 線街路整備事業用 地取得事務用地取 得事務	随契2号(不適)
41	用地取得 事務業務	沼津市長	470,000	470,000	0	470,000	随契	6.6.3 6.6.28	6.7.5	470,000	(都)金岡浮島線 街路整備事業用 地取得事務	随契2号(不適)
42	低濃度PC B廃棄物(御 成橋)収集・ 運搬業務	(株)エコネコル	605,000	605,000	△ 319,000	286,000	随契	6.3.21 6.6.28	6.7.23	286,000	PCB廃棄物の 運搬	随契1号(少額)
43	低濃度PC B廃棄物(徳 倉橋外1橋) 収集・運搬 業務	(株)エコネコル	968,000	968,000	176,000	1,144,000	一般	6.3.21 6.6.28	6.7.23	1,144,000	PCB廃棄物の 運搬	
44	低濃度PC B廃棄物(石 堂橋)収集・ 運搬業務	(株)エコネコル	423,500	423,500	148,500	572,000	随契	6.3.21 6.6.28	6.7.23	572,000	PCB廃棄物の 運搬	随契1号(少額)
45	低濃度PC B廃棄物(石 堂橋)収集・ 運搬業務	(株)エコネコル	462,000	462,000	△ 308,000	154,000	随契	7.1.16 7.3.25	7.4.22	154,000	PCB廃棄物の 運搬	随契1号(少額)
46	低濃度PC B廃棄物(徳 倉橋)収集・ 運搬業務	(株)エコネコル	154,000	154,000	77,000	231,000	随契	7.1.16 7.3.25	7.4.22	231,000	PCB廃棄物の 運搬	随契1号(少額)
47	低濃度ポリ塩化ビ フェニル廃棄物(特 別管理産業廃棄物) 収集運搬及び処分 業務委託	(株)太洋サービ ス	5,189,690	2,138,950	1,287,550	3,426,500	一般	6.11.11 7.3.21	7.3.31	3,426,500	PCB廃棄物の 処分	
		頁 計 9 件								6,283,500		
	事務関係計	47件								19,095,061		
	工事関係計	770件								3,918,124,650		
	合 計	817件								3,937,219,711		

委 託 料 に 関 する 調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
			円	円	円	円						
1	修善寺支所 庁舎清掃業務	特定非営利活動法 人えーる	2,003,375	2,003,375	0	2,003,375	随契	4.10.1 7.9.30	7.5.21	(1,653,481)	修善寺支所庁舎 清掃	1長期
			349,894	349,894	0	349,894			7.6.17	47,999		
									小計	60,000		
									107,999			
2	修善寺支所 外機械警備 業務	東海綜合警備保障 (株)	2,376,000	1,848,000	0	1,848,000	一般	3.4.1 8.3.31	7.5.26	(1,478,400)	修善寺・土肥支 所機械警備	2長期
			369,600	369,600	0	369,600			7.6.19	30,800		
									小計	30,800		
									61,600			
3	自家用電気 工作物保安 管理業務	唯電気管理事務所 鈴木 龍之介	213,400	213,400	0	213,400	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.20	31,900	修善寺支所自家 用電気工作物保 安管理	随契1号(少額)
4	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	355,960	355,960	0	355,960	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	51,260	自家用電気工作 物保安管理 (沼川第2放水 路排水機場)	随契1号(少額)
5	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	193,600	193,600	0	193,600	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	28,600	自家用電気工作 物保安管理 (飴屋ガード排 水機場)	随契1号(少額)
6	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	294,800	294,800	0	294,800	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	41,800	自家用電気工作 物保安管理 (小坂トンネル)	随契1号(少額)
7	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	206,800	206,800	0	206,800	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	30,800	自家用電気工作 物保安管理 (八木沢大川水 門)	随契1号(少額)
8	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	206,800	206,800	0	206,800	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	30,800	自家用電気工作 物保安管理 (松原川水門)	随契1号(少額)
9	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	391,600	391,600	0	391,600	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	57,200	自家用電気工作 物保安管理 (天城北道路本 立野トンネル)	随契1号(少額)
10	自家用電気 工作物保安 管理業務	阿部電気管理事務所 阿部 俊一	193,600	193,600	0	193,600	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.16	28,600	自家用電気工作 物保安管理 (静浦漁港海岸 水門臨開制御 所)	随契1号(少額)
11	自家用電気 工作物保安 管理業務	仲田電気管理事務所 仲田 正良	233,860	233,860	0	233,860	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.18	32,560	自家用電気工作 物保安管理 (沼津アルプス トンネル)	随契1号(少額)
12	自家用電気 工作物保安 管理業務	仲田電気管理事務所 仲田 正良	209,000	209,000	0	209,000	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.18	28,600	自家用電気工作 物保安管理 (田町排水場)	随契1号(少額)
13	自家用電気 工作物保安 管理業務	仲田電気管理事務所 仲田 正良	384,560	384,560	0	384,560	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.18	54,560	自家用電気工作 物保安管理 (沼津港水門)	随契1号(少額)
14	自家用電気 工作物保安 管理業務	野木電気管理事務所 野木 康宏	209,000	209,000	0	209,000	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.18	28,600	自家用電気工作 物保安管理 (中央ガードポ ンプ場)	随契1号(少額)
15	自家用電気 工作物保安 管理業務	野木電気管理事務所 野木 康宏	209,000	209,000	0	209,000	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.18	28,600	自家用電気工作 物保安管理 (牛臥水門)	随契1号(少額)
16	自家用電気 工作物保安 管理業務	野木電気管理事務所 野木 康宏	209,000	209,000	0	209,000	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.18	28,600	自家用電気工作 物保安管理 (三つ目ガード 排水機場)	随契1号(少額)
		真 計 16 件								672,079		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名 (事務関係)	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間 年月日	支 出 年月日	金 額 円	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増減額	計						
17	土肥港海岸 陸開操作業務	伊豆市	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	随契	7.4.1 8.3.31		0	土肥港海岸陸開 開閉操作	随契2号(不適)
18	沼津港外港南 上屋外漁港区 港湾施設維持 管理業務	沼津魚類協同組合	680,244	680,244	0	680,244	随契	7.4.1 8.3.31		0	沼津港外港南上 屋外漁業区内港 湾施設維持管理	随契1号(少額)
19	沼津港海岸 陸開操作業務	沼津魚類協同組合	211,000	211,000	0	211,000	随契	7.4.1 8.3.31		0	沼津港海岸陸開 開閉操作	随契1号(少額)
20	沼津海岸(牛 臥地区海 岸)陸開操 作業務	沼津市	211,000	211,000	0	211,000	随契	7.4.1 8.3.31		0	沼津海岸(牛 臥)陸開開閉操 作	随契1号(少額)
21	静浦漁港海 岸陸開操作 業務	沼津市	1,758,168	1,758,168	0	1,758,168	随契	7.4.1 8.3.31		0	静浦漁港海岸 陸開開閉操作	随契2号(不適)
22	静浦漁港海 岸水門操作 業務	沼津市	212,832	212,832	0	212,832	随契	7.4.1 8.3.31		0	静浦漁港海岸 水門開閉操作	随契1号(少額)
23	志下海岸環 境施設管理 業務	静浦漁業協同組合	235,776	235,776	0	235,776	随契	7.5.1 8.3.31		0	志下海岸区域内 の清掃・除草・ 巡視	随契1号(少額)
24	獅子浜公園 管理業務	獅子浜自治会長	540,900	540,900	0	540,900	随契	7.4.1 8.3.31		0	静浦漁港獅子浜 公園内の清掃及 び除草	随契1号(少額)
25	河川管理施 設操作委託	沼津市 (河川課)	612,991	612,991	0	612,991	随契	7.4.1 8.3.31		0	沼川第2放水路 管理施設操作	随契1号(少額)
26	河川管理施 設操作委託	沼津市 (農林農地課)	29,446	29,446	0	29,446	随契	7.4.1 8.3.31		0	富士川水系沼川 管理施設操作	随契1号(少額)
27	河川管理施 設操作委託	三島市	1,209,614	1,209,614	0	1,209,614	随契	7.4.1 8.3.31		0	大場川、御殿川 管理施設操作業 務	随契2号(不適)
28	河川管理施 設操作委託	伊豆の国市	372,256	372,256	0	372,256	随契	7.4.1 8.3.31		0	柿沢川、葦山古 川管理施設操作 業務	随契1号(少額)
29	河川管理施 設操作委託	伊豆市	124,085	124,085	0	124,085	随契	7.4.1 8.3.31		0	山川管理施設操 作業務	随契1号(少額)
30	河川管理施 設操作委託	函南町	423,646	423,646	0	423,646	随契	7.4.1 8.3.31		0	柿沢川、来光川 管理施設操作	随契1号(少額)
31	沼津港内港 浮さん橋管 理業務委託	沼津魚類協同組合	739,000	739,000	0	739,000	随契	7.4.1 8.3.31		0	沼津港内港浮さ ん橋管理業務	随契1号(少額)
32	表示登記等 事務業務	公益社団法人静岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	0	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	6.6.1 7.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
33	権利登記等 事務業務	一般社団法人静岡 県公共嘱託登記司 法書士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	0	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	6.6.1 7.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
		頁 計 17 件								0		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
(事務関係)			円	円	円	円			円			
34	用地取得 事務業務	御殿場市長	400,000	400,000	0	400,000	随契	7.5.9 8.3.6		0	(都)御殿場小山 線街路整備事業用 地取得事務用地取 得事務	随契2号(不適)
35	低濃度PC B廃棄物(修 善寺橋)収 集・運搬業 務	(株)エコネコル	88,000	88,000	0	88,000	随契	7.5.8 7.5.30	7.6.30	88,000	PCB廃棄物の 運搬	随契1号(少額)
36	低濃度PC B廃棄物(第 2丹那橋) 収集・運搬 業務	(株)エコネコル	176,000	176,000	0	176,000	随契	7.5.19 7.6.20		0	PCB廃棄物の 運搬	随契1号(少額)
		頁 計 3 件								88,000		
	事務関係計	36件								760,079		
	工事関係計	351件								186,978,371		
	合 計	387件								187,738,450		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	静岡県東部地域の経済・文化の発展、充実	10,000円	R6.4.22
2	加殿区区費	伊豆市加殿区長	加殿区区費規程	区民の安全、親睦、文化の向上、地域の健全な発展	20,000円	R6.4.24
3	オンライン研修処理場設備の基礎講座受講料	日本下水道事業団研修センター	開催通知	下水道処理場にある機械設備やその動力供給を行う電気設備等の機能や役割を習得する	16,500円	R6.6.6
4	連続立体交差事業研究会参加費	第56回連続立体交差事業研究会運営委員会	開催通知	連続交差事業の研究発表、意見交換、現場視察	8,000円	R6.6.7
5	オンライン研修下水道入門(官民合同)(第1回)受講料	日本下水道事業団研修センター	開催通知	下水道事業の基礎知識を習得し事業全般の概要を把握する	27,500円	R6.6.11
6	沼津港振興会負担金	沼津港振興会会長	沼津港振興会会則	沼津港の整備・発展及び利用促進を図る	150,000円	R6.7.10
7	無線従事者養成講習会受講費	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	防災行政無線設備を操作することのできる無線従事者の養成を行う	24,000円	R6.7.19
8	公営住宅整備事業担当者研修会参加費	一般社団法人日本住宅協会	開催通知	公営住宅整備事業の実施や空家法、地域のまちづくりについて習得する	12,200円	R6.7.29
9	建築防災研修会参加費	一般財団法人日本建築防災協会	開催通知	建築の防災並びに維持管理やその技術に関して理解を深め、建築物防災対策の一層の推進を図る	12,100円	R6.8.7
10	建築防災研修会見学会参加費	一般財団法人日本建築防災協会	開催通知	建築の防災並びに維持管理やその技術に関して理解を深め、建築物防災対策の一層の推進を図る	3,500円	R6.8.7
11	第704回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	港湾における防災・減災対策と災害対応、漁港漁場行政に関する施策の体系と今後の展望などについて学ぶ	8,550円	R6.9.18
12	第704回建設技術講習会現場研修参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	港湾における防災・減災対策と災害対応、漁港漁場行政に関する施策の体系と今後の展望などについて学ぶ	10,900円	R6.9.20
13	特定都市交通施設整備研究発表会参加費	特定都市交通施設整備研究会	開催通知	SRT化計画の経緯と現在の状況およびこれまでの国・県・市のスタンスと対応について学ぶ	6,000円	R6.9.25

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
14	1Day維持管理セミナー(名古屋会場)9月期(基礎から学ぶ処理場の維持管理)受講料	日本下水道事業団研修センター	開催通知	下水道に携わる職員が知っておくべき最低限の法律、しくみ、専門用語、運転方法と施設管理などの習得	30,000円	R6.10.9
15	1Day維持管理セミナー(名古屋会場)9月期(求められる下水道管路施設)	日本下水道事業団研修センター	開催通知	下水道管路施設の維持管理を効率的に実施していくうえで必要な基礎知識を習得する	30,000円	R6.10.9
16	第52回都市交通計画全国会議参加費	第52回都市交通計画全国会議実行委員会	開催通知	「都市交通計画」の技術研鑽と情報交換を行う	2,600円	R6.10.22
17	第706回建設技術講習会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	水道事業における先端技術の活用及び地方公共団体における水道広域化等について学ぶ	20,950円	R6.10.31
18	第707回建設技術講習会会場研修参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	公共工事の品質確保と入札契約の適正化を学ぶ	10,900円	R6.11.8
19	第707回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	公共工事の品質確保と入札契約の適正化を学ぶ	8,550円	R6.11.11
20	処理場管理 I (第2回)	日本下水道事業団研修センター	開催通知	処理施設を把握し、実習を通して処理場の維持管理技術を習得する	189,000円	R6.11.11
21	公営住宅管理研修会	一般社団法人日本住宅協会	開催通知	公営住宅管理における課題解決のための知識の習得を図る。	7,550円	R6.11.22
22	第708回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	都市行政の課題・河川行政の課題を学ぶ	8,550円	R6.11.29
23	第708回建設技術講習会会場研修参加費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	都市行政の課題・河川行政の課題を学ぶ	11,200円	R6.12.16
24	連続立体交差事業実務担当者講習会受講料	公益社団法人日本交通計画協会	開催通知	連続立体交差事業、公共交通支援事業、交通結節点整備事業に係る意見交換を図る	15,000円	R6.12.26
25	処理場設備の設計(機械設備)	日本下水道事業団研修センター	開催通知	ポンプ場及び処理場の機械設備の設計について学ぶ	142,300円	R7.1.7
26	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	通知	沼津土木事務所会計年度任用職員人間ドック費用	63,000円	R7.2.4
27	第711回建設技術講習会会場研修参加費用	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催通知	これからのインフラの維持管理・更新について学ぶ	9,370円	R7.2.18
28	第711回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	これからのインフラの維持管理・更新について学ぶ	8,550円	R7.2.21
29	道の駅天城越え非常用発電機保守点検費用県負担	伊豆市	協定書	道の駅天城越え非常用発電機の保守点検費用県負担分	13,200円	R7.3.31
30	道路パトロール業務一元化モデル事業負担金	静岡県道路公社	契約書	道路パトロール業務の一元化モデル事業実施に伴う負担金	165,000円	R7.4.22

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
31	県営住宅未稼働電気料負担金	県営団地自治会		政策空家等に伴う共益費の負担金	3,206,000円	R7.4.30
計		31件			4,250,970円	

負担金支出調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	静岡県東部地域の経済・文化の発展、充実	10,000円	R7.4.23
2	加殿区区費	伊豆市加殿区長	加殿区区費規程	区民の安全、親睦、文化の向上、地域の健全な発展	20,000円	R7.5.2
計		2件			30,000円	



## 土 木 工 事 実 施

区分	項目 (科目)	全体工事量		完成		
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	率 %
県単独事業	道路費	(23) 111	(668,147,000) 2,519,931,422	(18) 104	(525,158,000) 1,827,261,192	73%
	河川砂防費	(9) 62	(190,182,000) 1,560,708,222	(8) 57	(185,353,000) 966,632,324	62%
	港湾費	(4) 11	(23,165,000) 197,904,000	(4) 11	(23,165,000) 166,070,000	84%
	都市費	(2) 11	(53,823,000) 368,627,125	(2) 11	(53,823,000) 146,682,245	40%
	流域下水事業費	(8) 11	(327,714,000) 287,586,500	(4) 7	(156,574,000) 96,106,500	33%
	小計	(46) 206	(1,263,031,000) 4,934,757,269	(36) 190	(944,073,000) 3,202,752,261	65%
	国庫補助事業	道路費	(46) 85	(5,917,942,000) 4,517,853,833	(23) 56	(2,554,120,000) 2,074,901,000
河川砂防費		(56) 77	(6,667,672,000) 3,280,863,145	(32) 52	(1,792,648,000) 448,525,003	14%
港湾費		(8) 27	(545,303,000) 661,975,000	(2) 21	(241,208,000) 192,913,000	29%
都市費		3	2,909,701,368	3	92,390,294	3%
流域下水事業費		(4) 11	(755,447,000) 391,632,000	(2) 9	(178,057,000) 171,325,500	44%
小計		(114) 203	(13,886,364,000) 11,762,025,346	(59) 141	(4,766,033,000) 2,980,054,797	25%
県単独事業 災害復旧事業		土木施設災害 復旧費	0	0	0	0
国庫負担 災害復旧事業	土木施設災害 復旧費	(7) 13	(222,701,800) 251,531,460	(1) 7	(60,300,000) 84,809,000	34%
当年度合計		(167) 422	(15,372,096,800) 16,948,314,075	(96) 338	(5,770,406,000) 6,267,616,058	37%
前年度繰越事業	道路費	(1) 32	(278,828,000) 3,458,530,204	(1) 32	(278,828,000) 3,458,530,204	100%
	河川砂防費	() 22	() 3,665,462,277	() 22	() 3,665,462,277	100%
	港湾費	1	532,705,000	1	532,705,000	100%
	都市費	4	170,370,461	(1) 4	(63,217,000) 170,370,461	100%
	流域下水事業費		321,546,000		321,546,000	100%
	土木施設災害 災害復旧費	7	231,186,000	7	231,186,000	100%
	小計	(2) 66	(342,045,000) 8,379,799,942	(2) 66	(342,045,000) 8,379,799,942	100%
合計		(169) 488	(15,714,141,800) 25,328,114,017	(98) 404	(6,112,451,000) 14,647,416,000	58%
前年度 合計		(167) 536	(16,699,265,400) 25,214,201,343	(93) 397	(7,647,093,000) 15,532,822,728	62%

(注) 債務負担行為に係るものは、当該年度分(年割額)の件数・金額を「全体工事量」及び該当欄の下段に記載し、全体分を上段に( )書きで記載する。

状 況 総 括 調

(令和6年度)

工事中			未着手			繰越及び繰越予定			摘要
件数	金額 (円)	率 %	件数	金額 (円)	率 %		金額 (円)	率 %	
						(5)	(142,989,000)		
						7	692,670,230	27%	
						(1)	(4,829,000)		
						5	594,075,898	38%	
							31,834,000	16%	
							221,944,880	60%	
						(4)	(171,140,000)		
						4	191,480,000	67%	
						(10)	(318,958,000)		
						16	1,732,005,008	35%	
						(23)	(3,363,822,000)		
						29	2,442,952,833	54%	
						(24)	(4,875,024,000)		
						25	2,832,338,142	86%	
						(6)	(304,095,000)		
						6	469,062,000	71%	
							2,817,311,074	97%	
						(2)	(577,390,000)		
						2	220,306,500	56%	
						(55)	(9,120,331,000)		
						62	8,781,970,549	75%	
						0	0		
						(6)	(162,401,800)		
						6	166,722,460	66%	
						(71)	(9,601,690,800)		
						84	10,680,698,017	63%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						0	0	0%	
						(71)	(9,601,690,800)		
						84	10,680,698,017	42%	
						(74)	(9,052,172,400)		
						139	9,681,378,615	38%	

## 土 木 工 事 実 施

区分	項目 (科目)	全体工事量		完成		
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	率 %
県単独事業	道路費	10	238,249,000	0	0	0%
	河川砂防費	1	8,888,000	0	0	0%
	港湾費	1	1,000,000	0	0	0%
	都市費	3	32,670,000	0	0	0%
	流域下水事業費	(1)	(8,855,000)	0	0	0%
	小計	18	310,171,000	0	0	0%
国庫補助事業	道路費	1	8,972,700	0	0	0%
	河川砂防費	0	0	0	0	
	港湾費	0	0	0	0	
	都市費	0	0	0	0	
	流域下水事業費	0	0	0	0	
	小計	1	8,972,700	0	0	0%
県単独事業 災害復旧事業	土木施設災害 復旧費	0	0	0	0	
国庫負担 災害復旧事業	土木施設災害 復旧費	0	0	0	0	
当年度合計		(1)	(8,855,000)			
前年度繰越事業	道路費	19	319,143,700	0	0	0%
	河川砂防費	(28)	(3,506,811,000)	(12)	(974,295,000)	
	港湾費	36	3,135,623,063	25	1,105,069,000	35%
	都市費	(25)	(4,879,853,000)	(6)	(207,546,000)	
	流域下水事業費	30	3,426,414,040	18	529,039,000	15%
	土木施設災害 災害復旧費	(6)	(304,095,000)	(1)	(3,201,000)	
	小計	6	500,896,000	2	49,449,000	10%
	小計		3,039,255,954	2	53,501,000	2%
合計	(6)	(748,530,000)	(1)	(15,741,000)		
前年度 合計		6	411,786,500	1	15,741,000	4%
		(6)	(162,401,800)	(5)	(120,252,000)	
	6	166,722,460	5	82,352,000	49%	
	(71)	(9,601,690,800)	(25)	(1,321,035,000)		
	84	10,680,698,017	53	1,835,151,000	17%	
	(72)	(9,610,545,800)	(25)	(1,321,035,000)		
	103	10,999,841,717	53	1,835,151,000	17%	
	(169)	(15,714,141,800)	(98)	(6,112,451,000)		
	488	25,328,114,017	404	14,647,416,000	58%	

(注) 債務負担行為に係るものは、当該年度分(年割額)の件数・金額を「全体工事量」及び  
該当欄の下段に記載し、全体分を上段に( )書きで記載する。

状 況 総 括 調

(令和7年度)

工事中			未着手			繰越及び繰越予定			摘要
件数	金額 (円)	率 %	件数	金額 (円)	率 %	件数	金額 (円)	率 %	
10	238,249,000	100%							
1	8,888,000	100%							
1	1,000,000	100%							
3	32,670,000	100%							
(1)	(8,855,000)								
3	29,364,000	100%							
(1)	(8,855,000)								
18	310,171,000	100%							
1	8,972,700	100%							
0	0								
0	0								
0	0								
0	0								
1	8,972,700	100%							
0	0								
0	0								
(1)	(8,855,000)								
19	319,143,700	100%							
(16)	(2,532,516,000)								
11	2,030,554,063	65%							
(19)	(4,672,307,000)								
12	2,897,375,040	85%							
(5)	(300,894,000)								
4	451,447,000	90%							
(2)	2,985,754,954	98%							
(5)	(732,789,000)								
5	396,045,500	96%							
(1)	(42,149,800)								
1	84,370,460	51%							
(46)	(8,280,655,800)								
31	8,845,547,017	83%							
(47)	(8,289,510,800)								
50	9,164,690,717	83%							
0	0					(71)	(9,601,690,800)		
						84	10,680,698,017	42%	

## 建 築 工 事 実 施

区 分	用 途	全体工事量		完 成		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	率
県単独事業	沼津労政会館	2	23,287,000	2	23,287,000	100%
	沼津警察署	1	73,172,000	1	73,172,000	100%
	裾野警察署深良交番	1	89,595,000	1	89,595,000	100%
	沼津城北高等学校	1	8,228,000			
	沼津工業高等学校	1	24,464,000	1	24,464,000	100%
	三島北高等学校	1	21,021,000	1	21,021,000	100%
	三島南高等学校	1	43,714,000	1	43,714,000	100%
	裾野高等学校	1	31,229,000	1	31,229,000	100%
	御殿場高等学校	1	71,181,000	1	71,181,000	100%
	御殿場南高等学校	1	27,280,000	1	27,280,000	100%
	伊豆総合高等学校	1	14,377,000	1	14,377,000	100%
	沼津視覚特別支援学校	1	19,250,000	1	19,250,000	100%
	沼津聴覚特別支援学校	1	10,230,000	1	10,230,000	100%
	計	14	457,028,000	13	448,800,000	98.2%
	国庫補助事業	沼津工業技術支援センター	1	7,997,000	1	7,997,000
原団地		1	3,575,000	1	3,575,000	100%
函南団地		1	98,857,000	1	98,857,000	100%
南小林団地		1	84,216,000	1	84,216,000	100%
沼津視覚特別支援学校		1	31,086,000	1	31,086,000	100%
計		5	225,731,000	5	225,731,000	100%
前年度からの繰越事業		1	30,547,000	1	30,547,000	100%
御殿場南高等学校	1	16,997,000	1	16,997,000	100%	
計	2	47,544,000	2	47,544,000	100%	
合計	21	730,303,000	20	722,075,000	98.9%	
前年度合計		(1)	(5,148,000)	(1)	(5,148,000)	
		26	866,043,200	24	818,499,200	94.5%



建 築 工 事 実 施

区 分	用 途	全体工事量		完 成		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	率
県単独事業	東部総合庁舎	1	8,309,000			
	社会福祉施設あしたか太陽の丘	1	6,061,000			
	健康福祉交流プラザ	(1)	(10,780,000)			
	裾野警察署	1	21,219,000			
	伊豆中央警察署	(1)	(24,200,000)			
	沼津城北高等学校	2	39,435,000			
	沼津西高等学校	1	15,620,000			
	御殿場特別支援学校	1	15,070,000			
	田方農業高等学校	1	4,367,000			
	伊豆総合高等学校	2	38,621,000			
		1	26,125,000			
		計	(2)	(34,980,000)		
国庫補助事業	徳倉団地	12	185,607,000			
	光ヶ丘団地	1	135,839,000			
		1	8,843,000			
	計	2	144,682,000			
前年度からの繰越事業	沼津城北高等学校	1	5,198,000	1	5,198,000	100%
	計	0	0	0	0	
		1	5,198,000	1	5,198,000	100%
	合計	(2)	(34,980,000)	0	0	
		15	335,487,000	1	5,198,000	1.5%
前年度合計		21	729,665,000	21	725,105,000	99.4%

状 況 総 括 調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

工 事 中			未 着 手			繰越及び繰越予定			摘要
件数	金 額 円	率	件数	金 額 円	率	件数	金 額 円	率	
			1	8,309,000	100%				
			1	6,061,000	100%				
(1) 1	(10,780,000) 10,780,000	100%							
			1	21,219,000	100%				
(1) 1	(24,200,000) 24,200,000	100%	1	15,235,000	100%				
1	15,620,000	100%							
1	15,070,000	100%							
			1	4,367,000	100%				
			2	38,621,000	100%				
			1	26,125,000	100%				
(2) 4	(34,980,000) 65,670,000	35.4%	8	119,937,000	64.6%				
			1	135,839,000	100%				
			1	8,843,000	100%				
			2	144,682,000	100.0%				
(2) 4	(34,980,000) 65,670,000	19.6%	10	264,619,000	78.9%				
						1	4,560,000	0.6%	

# 補 助 工

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
						円	円	
1	急傾斜地崩壊対策事業	沼津市	沼津市	補強土工 L=20m	棚ヶ窪-2	11,000,000	11,000,000	県 45/100
2	急傾斜地崩壊対策事業	三島市	三島市	施設整備 L=26m	谷田眠り久保	44,242,000	44,200,000	県 45/100
3	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆の国市	伊豆の国市	施工延長 L=43.5m 鉛直式崩壊土砂防護柵工 L=43.5m	浮橋古根	44,044,000	35,000,000	県 45/100
4	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆市	伊豆市	補強土擁壁工 L=40.5m	原	49,203,000	44,466,000	県 2/3
5	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆市	伊豆市	モタレ式擁壁 L=18.56m モルタル吹付工 A=294m <sup>2</sup>	大久保No.3	36,509,000	36,000,000	県 2/3
6	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆市	伊豆市	測量・申請業務 N=1式	市山上長沢	6,083,000	6,000,000	県 2/3
7	急傾斜地崩壊対策事業	小山町	小山町	工事一式 L=35.1m	菅沼	41,437,000	39,200,000	県 45/100
	小計				7地区	232,518,000	215,866,000	
8	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	排水路工 L=58.5m 物件補償 6件	大手町片浜線	56,800,000	56,800,000	県 1/4
9	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	設計業務2件 施工検討業務等1件 工事1件 物件補償 5件	(都) 大手町片浜線	170,184,000	170,184,000	県 1/4
10	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	交差点設計業務 N=1式	(都) 沼津南一色線ほか1路線	10,300,000	10,300,000	県 1/4
11	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	土砂撤去工事2件 詳細設計1件 物件調査1件	(都) 片浜西沢田線	25,320,000	25,320,000	県 1/4
12	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	用地取得 A=46.29m <sup>2</sup> 補償 N=2件	(都) 高架側道10号線	2,296,000	574,000	県 1/4
13	都市計画街路事業	三島市	三島市	整備手法検討業務 N=1式	(都) 東本町幸原線	5,060,000	4,000,000	県 1/4
14	都市計画街路事業	長泉町	長泉町	計画策定 N=1式 調査業務 N=1式	(都) 沼津三島線ほか1路線	9,912,000	9,000,000	県 1/4
	小計				7地区	279,872,000	276,178,000	
15	準用河川等改修費補助事業	伊豆の国市	伊豆の国市	U型リユーム L=82m 間詰コンクリート A=95m <sup>3</sup> フレキャスト側溝 L=82m	(準) 洞川	60,038,000	60,000,000	県 1/3
16	準用河川等改修費補助事業	伊豆の国市	伊豆の国市	U型リユーム L=68m 間詰コンクリート A=70m <sup>3</sup> フレキャスト側溝 L=68m	(準) 洞川	60,566,000	60,000,000	県 1/3
	小計				2地区	120,604,000	120,000,000	
	合計				16地区	632,994,000	612,044,000	

# 事 調

(令和6年度)  
(令和7年5月31日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着手 年月日	完成(予定) 年 月 日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円 4,950,000	R6.12.27	(R7.6)	% 90	R6.5.17	円 4,950,000	R7.3.26	円 1,782,000		R6繰越
19,890,000	R6.10.17	(R7.6)	90	R6.5.10 R6.11.8	17,640,000 2,250,000	R7.3.21	6,795,000		R6繰越
15,750,000	R6.7.25	R7.2.21	100	R6.6.6	15,750,000	R7.4.17	15,750,000	R7.3.14	現
29,644,000	R5.11.2	R6.7.25	100	R5.5.19 R5.11.30	28,590,000 1,054,000	R6.10.21	29,644,000	R6.9.20	R5繰越 現
24,000,000	R6.8.5	R7.3.13	100	R6.5.20	24,000,000	R7.4.16	24,000,000	R7.3.31	現
4,000,000	R6.7.25	R7.3.21	100	R6.5.20	4,000,000	R7.4.16	4,000,000	R7.3.31	
17,640,000	R6.6.28	R7.2.7	100	R6.5.22	17,640,000	R7.4.11	17,640,000	R7.3.19	現
115,874,000					115,874,000		99,611,000		
14,200,000	R6.3.25	R7.3.31	100	R5.5.8	14,200,000	R7.5.21	14,200,000	R7.3.31 (R7.4.30)	R5繰越 現
42,546,000	R6.9.20	(R8.3.31)	75	R6.5.2 R7.3.21	38,450,000 4,096,000	R7.4.10	8,386,000		R6繰越
2,575,000	R7.5.26	(R8.3.31)	70	R6.5.2 R7.1.15	2,550,000 25,000	R7.4.10	1,700,000		R6繰越
6,330,000	R7.3.21	(R8.3.31)	96	R6.5.2 R7.3.21	10,000,000 ▲3,670,000	R7.4.10	2,300,000		R6繰越
574,000	(R7.12)	(R8.3.31)	0	R6.5.2 R7.3.21	1,000,000 ▲426,000				R6繰越
1,000,000	R6.12.25	(R7.9.30)	60	R6.12.18	1,000,000				R6繰越
2,250,000	R6.6.6	R7.3.27	100	R6.5.7	2,250,000	R7.5.21	2,250,000	R7.3.31 (R7.4.24)	
69,475,000					69,475,000		28,836,000		
20,000,000	R5.8.31	R6.6.5	100	R5.6.22	20,000,000	R6.5.17 R6.7.17	(7,300,000) 12,700,000	R6.4.22 R6.6.27	R5繰越 現
20,000,000	R6.10.3	R7.3.26	100	R6.7.30	20,000,000	R7.4.30	20,000,000	R7.3.31 (R7.4.10)	現
40,000,000					40,000,000		(7,300,000) 32,700,000		
225,349,000					225,349,000		(7,300,000) 152,570,000		

# 補 助 工

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
						円	円	
1	急傾斜地崩壊対策事業	沼津市	沼津市	補強土工 L=17m	棚ヶ窪-2	8,448,000	8,420,000	県 45/100
2	急傾斜地崩壊対策事業	沼津市	沼津市	路線測量 L=0.074km 現地測量 A=0.006km <sup>2</sup> 4級基準点測量 N=4点 用地測量 N=1式	口野田連	6,182,000	6,180,000	県 45/100
3	急傾斜地崩壊対策事業	三島市	三島市	施設整備 L=15.0m	谷田眠り久保	54,945,000	54,400,000	県 45/100
4	急傾斜地崩壊対策事業	三島市	三島市	測量業務 N=1式	川原ヶ谷	5,489,000	4,700,000	県 45/100
5	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆の国市	伊豆の国市	施工延長 L=27.61m 鉛直式崩壊土砂防護柵工 L=30.0m	浮橋古根	48,763,000	48,000,000	県 45/100
6	急傾斜地崩壊対策事業	小山町	小山町	現場打ち吹付枠工 A=334.8m <sup>2</sup>	菅沼	30,151,000	24,500,000	県 45/100
	小計				6地区	153,978,000	146,200,000	
7	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	物件補償 1件	(都) 大手町片浜線	50,000,000	50,000,000	県 1/4
8	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	交通安全対策検討業務 N=1式	(都) 沼津南一色線ほか1路線	4,600,000	4,600,000	県 1/4
9	都市計画街路事業	沼津市	沼津市	給水管止水工 N=1式	(都) 片浜西沢田線	6,000,000	6,000,000	県 1/4
10	都市計画街路事業	長泉町	長泉町	測量・道路道路詳細設計 N=1式	(都) 高田上土狩線	7,000,000	7,000,000	県 1/4
11	都市計画街路事業	長泉町	長泉町	換地設計等作成 N=1式	(都) 沼津三島線	9,000,000	9,000,000	県 1/4
	小計				5地区	76,600,000	76,600,000	
	合計				11地区	230,578,000	222,800,000	

# 事 調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交 付 決 定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着 手 年月日	完成(予定) 年 月 日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円 3,789,000		(R8.3)	%	R7.6.30	円 3,789,000		円		
2,781,000		(R8.3)		R7.6.30	2,781,000				
24,480,000		(R8.3)		R7.5.15	24,480,000				
2,115,000		(R8.3)		R7.5.15	2,115,000				
21,600,000		(R8.3)		R7.6.16	21,600,000				
11,025,000		(R8.3)		R7.5.16	11,025,000				
65,790,000					65,790,000				
12,500,000		(R8.3)		R7.5.8	12,500,000				
1,150,000		(R8.3)		R7.5.8	1,150,000				
1,500,000		(R8.3)		R7.5.8	1,500,000				
1,750,000		(R8.3)		R7.5.1	1,750,000				
2,250,000		(R8.3)		R7.5.1	2,250,000				
19,150,000					19,150,000				
84,940,000					84,940,000				

公有財産調

(一般会計)

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日		増		減		令和7年3月31日		概要
	現在		数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	現在		
	数量又は面積	台帳価格					数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 359,096		千円 1,464		千円 ▲ 121,860		千円 238,700	
土地	㎡ 260,231.53	248,428	㎡ 4,908.82	1,464	㎡ ▲ 922	▲ 55,571	㎡ 264,218.35	194,321	
立木竹	本 444	1,079	本 0	0	本 ▲ 70	▲ 95	本 374	984	
建物	㎡ 637.80 784.32	109,589	㎡ 0.00 0.00	0	㎡ ▲ 208.20 ▲ 379.32	▲ 66,194	㎡ 429.6 405.0	43,395	
工作物	個 33	0	個 0	0	個 ▲ 12	0	個 21	0	
普通財産		10,485		119,308		▲ 3,349		126,444	
土地	㎡ 200.41	10,485	㎡ 922	55,571	㎡ 0	0	㎡ 1,122.41	66,056	
立木竹	本 0	0	本 70	95	本 0	0	本 70	95	
建物	㎡ 69.56 66.24	0	㎡ 208.20 379.32	63,642	㎡ 0.00 0.00	▲ 3,349	㎡ 277.76 445.56	60,293	
工作物	個 2	0	個 12	0	個 0	0	個 14	0	
公有財産に準ずるもの		8,692		0		0		8,521	
電話加入権	122	8,521	0	0	0	0	122	8,521	

(注) 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

公 有 財 産 調

(一般会計)

(令和7年度)

区 分	令和7年3月31日		増		減		令和7年6月30日		摘要
	現 在		数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	現 在		
	数量又 は面積	台 帳 価 格					数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 238,700		千円 0		千円 0		千円 238,700	
土 地	m <sup>2</sup> 264,218.35	194,321	m <sup>2</sup> 0.00	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 264,218.35	194,321	
立木竹	本 374	984	本 0	0	本 0	0	本 374	984	
建 物	m <sup>2</sup> 429.60 405.00	43,395	m <sup>2</sup> 0.00 0.00	0	m <sup>2</sup> 0.00 0.00	0	m <sup>2</sup> 429.6 405.0	43,395	
工作物	個 21	0	個 0	0	個 0	0	個 21	0	
普通財産		126,444		0		0		126,444	
土 地	m <sup>2</sup> 1,122.41	66,056	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 1,122.41	66,056	
立木竹	本 70	95	本 0	0	本 0	0	本 70	95	
建 物	m <sup>2</sup> 277.76 445.56	60,293	m <sup>2</sup> 0.00 0.00	0	m <sup>2</sup> 0.00 0.00	0	m <sup>2</sup> 277.76 445.56	60,293	
工作物	個 14	0	個 0	0	個 0	0	個 14	0	
公有財産 に準ずる もの		8,521		0		0		8,521	
電 話 加入権	122	8,521	0	0	0	0	122	8,521	

(注) 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

## 借地借家等調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	通信用ケーブル敷地	沼津市三芳町186-37外	鉄道用地	建物・高架下	㎡ 62.00		無償	7.4.1 ～ 10.3.31	東海旅客鉄道(株)静岡支社	通信用ケーブル添架三ツ目ガード
2	土地	雨量観測施設敷地	函南町平井字境塚1689-65	畑	静岡県水道用資産	㎡ 22.13		無償	5.4.1 ～ 10.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	雨量観測所用地
3	土地	無線中継所敷地	伊豆市修善寺4263-6	山林	山林	㎡ 275.30		無償	3.4.1 ～ 8.3.31	伊豆市長	無線中継所敷地
4	土地	雨量観測施設敷地	裾野市茶畑1840-1	宅地	宅地	㎡ 30.00		55,000	7.4.1 ～ 8.3.31	日邦工業(株)	雨量観測所用地
5	土地	道路排水施設敷地	沼津市大手町一丁目158-2	鉄道用地	鉄道用地	㎡ 96.00		無償	7.4.1 ～ 10.3.31	東海旅客鉄道(株)静岡支社	道路排水ポンプ室あまねガード
6	土地	備蓄資材置場敷地	伊豆市上船原1234-7	雑種地	雑種地	㎡ 1,986.20		無償	3.4.1 ～ 8.3.31	伊豆市長	応急復旧用備蓄資材置場
7	土地	境川管理用通路敷地	三島市松本384-6 384-7番地	雑種地	静岡県水道用資産	㎡ 64.27		無償	7.4.1 ～ 12.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	一級河川境川管理用通路
8	土地	都市砂防事業用敷地	三島市観音洞4704-808	山林	山林	㎡ 4,462.70		無償	6.4.1 ～ 9.3.31	三島市長	都市砂防事業砂防指定地
9	土地	水位観測局設置用地	伊豆市土肥870-1	学校敷地	学校敷地	㎡ 9.00		無償	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県立伊豆総合高等学校長	二級河川土肥山川水位観測局設置
10	土地	水位観測局設置用地	函南町間宮839-1	田	田	㎡ 4.24		無償	7.4.1 ～ 8.3.31	函南町長	二級河川函南観音川水位観測局設置
11	建物	屋上階	長泉町下土狩1283-11	建物	建物	㎡ 65.50		無償	7.4.1 ～ 8.3.31	長泉町長	真城峠雪ライブカメラ無線中継地
12	建物	事務所建	三島市北田町4-47	建物	建物	㎡ 0.90		無償	7.4.1 ～ 8.3.31	三島市長	雨量観測所
13	土地	通信用ケーブル敷地	沼津市高島本町1-3	総合庁舎敷地	総合庁舎敷地	㎡ 6.16		無償	7.4.1 ～ 10.3.31	沼津財務事務所	通信用ケーブル添架津波・高潮
	計					㎡ 7,084.40		円 55,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)  
(令和7年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長期継続 契約	修善寺支所庁舎清掃業務委託	修善寺支所庁舎の清掃業務 (契約日)令和4年9月30日	2,003,375円			337,904円	639,791円	675,786円	349,894円
	電子複写機貸借及び使用契約について	事務用電子複写機7台の貸借・使用 (契約日)令和2年7月28日	6,224,262円	829,902円	1,244,853円	1,244,853円	1,244,852円	1,244,852円	414,950円
	狩野川東部・西部浄化センター電子複写機貸借及び使用契約について	電子複写機2台の貸借・使用 (契約日)令和2年7月28日	1,457,346円	194,313円	291,469円	291,469円	291,469円	291,469円	97,157円
	修善寺支所外機械警備業務委託契約	修善寺支所及び旧土肥支所の機械警備業務 (契約日)令和3年4月1日	1,848,000円		369,600円	369,600円	369,600円	369,600円	369,600円

行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和7年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	支線 1条	1,500	1,500	5.4.1 10.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
2	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	送電線 31.69㎡	免除	免除	7.4.1 10.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
3	建物	事務所建	伊豆市 加殿36-1	RC造 平屋建	陸屋根	1.37㎡	免除	免除	6.4.1 9.3.31	静岡県 危機管理部 危機対策課長	防災システム 設置
4	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	菅柱 0.01㎡ 地下埋設物 4.2m	340	340	7.4.1 10.3.31	国土交通省 沼津河川国道 事務所長	砂防監視 カメラ伝送 路用
5	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	20.47㎡	免除	免除	7.4.1 10.3.31	環境放射線 監視センター所長	放射線用 モニタリング ポスト設置
6	建物	事務所建	伊豆市 加殿36-1	RC造 平屋建	事務所	0.225㎡	免除	免除	5.3.1 8.3.31	建設政策課	GNSS基準局 設置
7	施設	森林地	伊豆市 土肥 字大藪 258-7	-	-	太陽光照明灯2基 津波用避難路16.58㎡	免除	免除	7.4.1 12.3.31	伊豆市長	防災
8	施設	森林地	沼津市 戸田 字南 450-5	-	-	太陽光照明灯1基	免除	免除	7.4.1 12.3.31	沼津市長	防災
9	施設	森林地	沼津市 内浦三津 字小島 531-1,530-1	-	-	太陽光発電式 照明灯2基 避難地表示板2枚	免除	免除	7.4.1 12.3.31	三津自主防災会 会長	防災
10	土地	森林地	沼津市 戸田 字大浦 553-2,553-3 3653-2,3653-3	山林	その他	10.5㎡ コンクリート舗装 単管手摺り等	免除	免除	7.4.1 12.3.31	沼津市長	防災
11	土地	森林地	三島市 谷田 字五万坂 1171-277	山林	その他	電力柱支線 1本	180	180	3.8.30 8.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力 供給
12	土地	雑種地	沼津市 大塚 3-65、3-67	-	-	通信線10本(10m2)	180	1,800	3.8.30 8.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支社長	電気通信 事業
13	土地	雑種地	沼津市 大塚 3-65、3-67	-	-	通信線2本(4m2)	180	720	3.8.30 8.3.31	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーション ズ(株)プラットフォーム サービス本部 インフラデザイン部長	電気通信 事業
14	土地	雑種地	沼津市 大塚 3-67	-	-	電力柱支線1本	180	180	3.11.1 8.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力 供給
15	施設	森林地	伊豆市 牧之郷 248-30	-	-	消火栓1基 水道管支線3.5m	免除	免除	6.7.8 11.3.31	伊豆市長	防災
16	土地	雑種地	沼津市 大塚 3-63、-67、-69	-	-	仮設ガス本管181m 仮設ガス本管117m	140 68	25,340 7,950	4.1.20 8.3.31	静岡ガス(株)導管 ネットワーク本部 導管部東部導管 ネットワーク センター長	ガス 供給

(一般会計)

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年 額			
17	土 地	森林地	沼津市 志下 字向山 919-4	山 林	その他	コンクリート柱 1本 放送用スピーカー 1台	免 除	免 除	3.4.1 と 8.3.31	志下自治会長	防災
18	土 地	森林地	伊豆市 青羽根 213-4	山 林	その他	電力柱支線1本	180	180	4.10.14 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電 力 供 給
19	施 設	森林地	伊豆市 修善寺 字横瀬山 3469-2、 3469-3	山 林	その他	落石防護柵4.66m2	免 除	免 除	4.10.24 と 9.3.31	伊豆市長	防災
20	土 地	森林地	伊豆の国市 南條 字岩戸山 1480-26	山 林	その他	本柱 1本 支線 1条	180	180	5.2.17 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電 力 供 給
21	土 地	森林地	伊豆の国市 南條 字岩戸山 1480-26	山 林	その他	支線 1条	180	180	5.3.1 と 9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支社長	電気通信 事業
22	土 地	森林地	小山町 中島 字滝ノ前 311-5,313-3 309-8	山 林	その他	支線 3条	180	540	4.4.1 と 9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支社長	電気通信 事業
23	土 地	森林地	三島市 谷田 1171-277	-	-	通信柱支線1条	180	180	4.4.1 と 9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支社長	電気通信 事業
24	土 地	森林地	三島市 千枚原 10-33	山 林	その他	支線柱 1本 支線 1条	180	360	4.4.1 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電 力 供 給
25	土 地	森林地	三島市 谷田 字品草 2343-2	山 林	その他	支線 2条	180	360	4.4.1 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電 力 供 給
26	土 地	森林地	伊豆市 八木沢 字日影平 3488-2	山 林	その他	支線 1条	180	180	4.4.1 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電 力 供 給
27	土 地	森林地	伊豆の国市 韮山多田 字石沢 687-2	山 林	その他	支線柱 1本 支線 1条	180	360	4.4.1 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電 力 供 給
28	土 地	森林地	伊豆市 下船原 字坂口 131-4	山 林	その他	本柱 1本 支線 2条	180	540	4.4.1 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電 力 供 給
29	土 地	森林地	伊豆市 下船原 字仲町 258-2	山 林	その他	本柱 1本 支線 1条	180	360	4.4.1 と 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電 力 供 給
30	土 地	森林地	裾野市 桃園 字山下 122-126	山 林	その他	本柱 1本	1,210	1,210	5.4.1 と 10.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電 力 供 給
31	土 地	森林地	沼津市 志下 字向山 919-6	-	-	避難路案内看板 1基	免 除	免 除	5.4.1 と 10.3.31	沼津市長	防災

(一般会計)

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年 額			
32	土 地	森林地	函南町 平井 字日蔭 1696-148	原 野	その他	本柱 1本 支線 1条	180	360	6.4.1 ～ 11.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電 力 供 給
33	施 設	森林地	沼津市 獅子浜 字上ノ山 307-50	-	-	21.7m 階段手摺り	免 除	免 除	6.4.1 ～ 11.3.31	沼津市長	防災
34	施 設	森林地	沼津市 戸田 字大浦山 3695-9 3695-7	-	-	約3.5m 階段手摺り	免 除	免 除	6.4.1 ～ 11.3.31	沼津市長	防災
35	施 設	森林地	沼津市 内浦三津 字小島 531-1	-	-	太陽光発電式照明灯 5基	免 除	免 除	6.4.1 ～ 11.3.31	沼津市長	防災
36	施 設	森林地	伊豆市 牧之郷 248-30	-	-	道路反射鏡1基 支柱3.10m	免 除	免 除	6.7.5 ～ 11.3.31	伊豆市長	防災
37	土 地	雑種地	沼津市 足高 字尾上 344-10	-	-	排水管14.93m 集水枡3.3m	320 900	4,800 3,600	6.10.1 ～ 11.3.31	浜名梱包運送(株)	運送 事業
38	土 地	海岸	沼津市 本字千本 1910-2地先～ 桃里51-2地先	-	-	可動式車止めポスト 12箇所	免 除	免 除	7.4.1 ～ 12.3.31	国土交通省 沼津河川国道 事務所	海岸堤防 車両進入禁止 措置
合 計								51,400			

行政財産貸付・使用許可調

(県営住宅事業特別会計)

(令和7年6月30日 現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的				
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)							
1	行政財産(土地)	宅地	駿東郡清水町中徳倉8(徳倉団地)	宅地	宅地	本柱5本 支線2条 計 7本	1,500	10,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業				
2						電気室 19.5㎡			免除			R7.4.1 ～ R8.3.31	電気事業		
3						自在割鋼管 φ100 : 3.80m φ130 : 20.20m 計 : 24.00m			40m未満 1,500			R4.4.1 ～ R9.3.31	電気事業及び電気通信事業		
4						支線 1条			1,500			1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業
5						光通信設備 2,3,4棟 各1㎡以内 3ヶ所						10,260	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
6						光通信設備 2棟0.92㎡, 3棟0.56㎡						4,860	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
7						光通信設備 3棟0.162㎡, 4棟 0.271㎡						1,500	R7.4.1 ～ R8.3.31	KDDI(株)	光通信設備
8						防災倉庫 10.67㎡						免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	徳倉団地自治会	防災倉庫敷地
9						土砂災害警戒区域表示板 0.87㎡						免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県知事(沼津土木事務所企画検査課取扱い)	土砂災害警戒区域看板
10						沼津市西開門574-9(千本団地)			宅地			宅地	本柱10本 支線 3条 計 13本	1,500	19,500
11	支線 1条	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店		電気通信事業								
12	光通信設備 1.77㎡ A工区側0.99㎡, B工区側 0.78㎡		20,070	R7.4.1 ～ R8.3.31			光通信設備								
13	防災倉庫 13.6㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	西浜町自治会		防災倉庫敷地								
14	防災倉庫 4.00㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31			防災倉庫敷地								
15	放送塔 1.0㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31			自治会活動伝達								
16	ポスト 1.0㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	日本郵便(株)		郵便差出箱敷地								
17	沼津市西椎路645-7(愛鷹西団地)	宅地	宅地	本柱2本 支線2条 計 4本	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業						
18				支線 1条			1,500			1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業		
19				光通信設備 0.42㎡ 1ヶ所						2,940	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備		
20				光通信設備 0.08㎡ 1ヶ所						550	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)	光通信設備		
21				土砂災害警戒区域表示板 0.156㎡						免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県知事(沼津土木事務所企画検査課取扱い)	土砂災害警戒区域看板		
22	沼津市今沢中町545-3他(今沢団地)	宅地	宅地	本柱9本 支線 4条 計 13本	1,500	19,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業						
23				変圧施設 2.90㎡						免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		電気事業及び電気通信事業		

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)				
24	行政財産(土地)	宅地	沼津市今沢中町545-3他(今沢団地)	宅地	宅地	地下埋設管 0.16㎡、 地下ケーブル 87m		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		電気事業及び 電気通信事業	
25						電気室 A棟 12.10㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		電力供給事業	
26						電気室 B棟 10.79㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		電力供給事業	
27						CVT B棟 50.90m		免除	R6.4.1 ～ R11.3.31		電力供給事業	
28						本柱 7本 支線 3条 計 10本	1,500	15,000	R5.4.1 ～ R10.3.31	西日本 電信電話㈱ 静岡支店	電気通信事業	
29						光通信設備 K9～K12、K14～K17棟、A棟、B棟、 C1棟 建物8.19㎡(計11箇所) 地下 埋設物(A～C1棟) 1.71㎡		52,070	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備	
30						ガス管 φ50:12m φ100:118m φ150:267m 白ガス管 φ50:236m 計 633m		39,990	R3.4.1 ～ R8.3.31	静岡ガス㈱ 導管ネットワー ク事業部東部導 管ネットワーク センター	ガス供給	
31						ガス管 φ75:1.3m φ50:1.3m 計2.6m		150	R3.4.1 ～ R8.3.31		ガス供給	
32						カーブミラー 0.94㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	今沢団地 自治会	カーブミラー 敷地	
33						防災倉庫 12.55㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災倉庫敷地	
34						ゴミ置き場 14.40㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		ゴミ置き場 囲い敷地	
35						街灯敷地 1.10㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		街灯敷地	
36						スピーカー用敷地 1㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		スピーカー用敷地	
37						防火貯水槽用敷地 36.72㎡		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	沼津市長	防火貯水槽用 敷地	
38						有線テレビ用ケーブル 12.31㎡		34,900	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケー ブルネットワーク (沼津支店)	有線テレビ用 ケーブル	
39						光通信設備 K9～K12、K14～K17棟、A、B、 C1棟 建物6.35㎡、土地1.22		58,120	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備	
40						変圧施設 0.72㎡		免除	R4.6.6 ～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド株式会 社	光通信設備	
41						防犯カメラ設備 0.01㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	県営今沢団地自 治会	防犯カメラ設置	
42						防犯カメラ設備 0.03㎡		免除	R7.6.3 ～ R8.3.31	県営今沢団地自 治会	防犯カメラ設置	
43						三島市光ヶ丘 2-21 (光ヶ丘団地)	支柱 2本 支線 4条 計 6本	1,500	9,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド㈱	電気事業及び 電気通信事業
44							本柱13本 支柱 2本 支線 8条 計 23本	1,500	34,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本 電信電話㈱ 静岡支店	電気通信事業

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的					
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)								
45	行政財産 (土地)	宅地	三島市光ヶ丘 2-21 (光ヶ丘団地)			光通信設備 4~7, 9, 10, 12, 13棟 各1㎡以内 8ヶ所		33,320	R7.4.1 ~ R8.3.31	光ヶ丘団地 自治会	光通信設備					
46						光通信設備 4棟0.32㎡, 5棟0.32㎡, 6棟0.29㎡, 9棟0.32㎡, 10棟0.30㎡, A棟0.06㎡, B棟0.06㎡		2,550	R7.4.1 ~ R8.3.31		光通信設備					
47						スปีカーポール敷地 0.90㎡		免除	R7.4.1 ~ R8.3.31		自治会活動 伝達					
48						共同倉庫 19.20㎡		免除	R7.4.1 ~ R8.3.31		共同倉庫 敷地					
49						防災倉庫 10.00㎡		免除	R5.4.1 ~ R10.3.31		防災倉庫敷地					
50						共同倉庫 10.34㎡		免除	R7.4.1 ~ R8.3.31		共同倉庫敷地					
51						老人憩いの家 32.00㎡		免除	R7.4.1 ~ R8.3.31		自治会活動 施設					
52						共同倉庫 4.70㎡		免除	R7.4.1 ~ R8.3.31		共同倉庫敷地					
53						同報無線受信局敷地 1㎡		免除	R5.4.1 ~ R10.3.31		三島市長	同報無線受信局				
54						光通信設備 A棟0.12㎡, B棟0.26㎡, 9棟0.12㎡, 10棟0.12㎡, 12棟0.01 ㎡		5,100	R7.4.1 ~ R8.3.31		㈱TOKAIケー ブルネットワーク (三島支店)	光通信設備				
55						有線テレビ用ケーブル 4~7, 9, 10, 12, 13, A, B棟 0.78㎡		1,030	R7.4.1 ~ R8.3.31			有線テレビ用 ケーブル				
56						公営ポスター掲示場用敷地 0.25㎡		免除	R7.6.23 ~ R7.7.30		三島市選挙管理 委員会	公営ポスター掲 示場用敷地				
57						裾野市茶畑 1440 (茶畑団地)					本柱 15本 小柱 3本 支線 9条 ----- 計 27本	1,500	40,500	R4.4.1 ~ R9.3.31	東京電力パワ ーグリッド㈱	電気事業及び 電気通信事業
58											本柱 1本 ----- 計 1本		免除	R5.4.1 ~ R10.3.31		電気事業及び 電気通信事業
59	都市ガス整圧器室敷地 17.20㎡		29,100	R7.4.1 ~ R8.3.31	静岡ガス㈱ 導管ネットワ ーク事業部東 部導					ガス供給						
60	ガス管 φ100: 121m φ150: 84m ----- 計 205m		15,780	R3.4.1 ~ R8.3.31	管ネットワ ーク センター					ガス供給						
61	本柱 1本 支線 4条 ----- 計 5本	1,500	7,500	R4.4.1 ~ R9.3.31	西日本 電信電話㈱ 静岡支店					電気通信事業						
62	本柱 1本 支線 1条 ----- 計 2本	1,500	3,000	R3.4.1 ~ R8.3.31						電気通信事業						
63	光通信設備 各棟1㎡以内(5ヶ所) 1~3、 6、8棟 2棟2.17㎡、3棟0.01㎡、7棟0.02 ㎡、8棟2.19㎡、10棟0.01㎡、A棟 建物1.03㎡及び土地0.26㎡、B棟建 物1.26㎡及び土地0.80㎡		65,160	R7.4.1 ~ R8.3.31						光通信設備						
64	公衆電話室 1基 1.00㎡		1,690	R7.4.1 ~ R10.3.31						電気通信事業						

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)				
65	行政財産 (土地)	宅地	裾野市茶畑 1440 (茶畑団地)	宅地	宅地	スピーカーポール敷地 2.00㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	茶畑団地 自治会	自治会活動伝達	
66						スピーカーポール敷地 0.4㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		スピーカーポール敷地	
67						防災倉庫 19.20㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災倉庫敷地	
68						遊具敷地 2.56㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		遊具敷地	
69						自治会掲示板 0.38㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会掲示板敷地	
70						防災倉庫 46.44㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災倉庫敷地	
71						カーブミラー 0.14㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	裾野市長	カーブミラー敷地	
72						交通規制用道路標識 0.36㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	裾野警察署長	交通標識敷地	
73						通行用敷地 10.25㎡		17,340	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱愛和	通行用敷地	
74						通行用敷地 6.24㎡		10,550	R7.4.1 ～ R8.3.31	個人	通行用敷地	
75						通行用敷地 6.24㎡		10,550	R7.4.1 ～ R8.3.31	個人	通行用敷地	
76						有線テレビ用ケーブル 10.60㎡		37,730	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク (沼津支店)	有線テレビ用ケーブル	
77						光通信設備 1～3、6～8棟 各棟1㎡以内 6か所		2,920	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備	
78						光通信設備 A棟：建物0.76㎡土地0.50㎡ B棟：建物0.79㎡土地0.47㎡		30,770	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備	
79						駿東郡小山町生土 59-5 (小山団地)	本柱 3本 支線柱 1本 支線 2条 計 6本	1,500	9,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力パワーグリッド㈱	電気事業及び電気通信事業
80							光通信設備 0.55㎡		680	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	光通信設備
81							有線テレビ用ケーブル 及び関連機器0.06㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	小山町テレビ共聴組合	有線テレビ用ケーブル
82							自治会倉庫 3.88㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	第一県営自治会	自治会倉庫敷地
83						沼津市大塚字大坪 978 (原団地)	本柱 3本 支線 12条 計 15本	1,500	22,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電気通信事業
84							光通信設備 A, B, H～N, P～S棟 各1㎡以内 13ヶ所		15,330	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
85	行政財産(土地)	宅地	沼津市大塚字大坪978(原団地)	宅地	宅地	光通信設備 A棟0.44㎡、B棟0.44㎡、C棟0.89㎡、G棟0.33㎡、H棟0.53㎡、I棟0.55㎡、J棟0.13㎡、K棟1.86㎡、L棟0.45㎡、M棟0.41㎡、N棟0.45㎡、O棟0.74㎡、P棟0.23㎡、Q棟0.23㎡、R棟0.11㎡、S棟0.13㎡		26,100	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
86						16ヶ所 本柱39本 支柱1本 支線19条 計59本	1,500	88,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド㈱	電気事業及び電気通信事業
87						地下ケーブル φ109 1.80m	40m未満 1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31		電気事業及び電気通信事業
88						防災倉庫(No.1) 14.45㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	原団地 自治会	防災倉庫敷地
89						消防用倉庫(No.2) 7.99㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		消防用倉庫敷地
90						防災倉庫(No.3) 24.00㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災倉庫敷地
91						スピーカーボール敷地 3.00㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会活動伝達
92						防災倉庫(No.4) 8.64㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災倉庫敷地
93						自治会倉庫(No.5) 6.51㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫敷地
94						自治会倉庫(No.6) 6.60㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫敷地
95						防災倉庫(No.7) 8.28㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災倉庫敷地
96						自治会倉庫(No.8) 8.64㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫敷地
97						自治会倉庫(No.9) 8.64㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫敷地
98						自治会倉庫(No.10) 6.60㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫敷地
99						自治会掲示板 0.91㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会活動伝達
100						街路灯敷地 1㎡ 2本		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	沼津市長	街路灯敷地
101						信号機柱敷地 1㎡ 2本		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	静岡県公安委員会	信号機柱敷地
102						有線テレビ用ケーブル 128.86㎡ 電柱0.41㎡		150,020	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)	有線テレビ用ケーブル
103						光通信設備 C棟0.02㎡、N棟0.17㎡、O棟0.04㎡、P棟0.19㎡		900	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
104						光通信設備 J棟0.07㎡		100	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
105						光通信設備 K棟0.07㎡		100	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
106						光通信設備 L棟0.07㎡		100	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
107						光通信設備 M棟0.07㎡		100	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)				
108	行政財産(土地)	宅地	沼津市大塚字大坪978(原団地)	宅地	宅地	光通信設備 A棟0.049㎡, B棟0.071㎡ 2ヶ所		120	R7.4.1 ～ R8.3.31	KDDI(株)	光通信設備	
109						流域貯留浸透施設説明看板 2.7㎡		免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	沼津土木事務所長	流域貯留浸透施設説明看板	
110		宅地	駿東郡小山町生土字前耕地149-10(小山第2団地)	宅地	宅地	プロパン庫用敷地 16.58㎡		13,820	R7.4.1 ～ R8.3.31	協業組合御殿場小山ガスサービスセンター	プロパン庫用敷地	
111						本柱 7本 支線 3条 計 10本	1,500	15,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業	
112						光通信設備 1, 2, 3, 4棟 1.503㎡		1,950	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備	
113						有線テレビ用ケーブル及び関連機器 2.28㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	小山町テレビ共聴組合	有線テレビ用ケーブル	
114						携帯電話基地局用敷地 2.25㎡		3,000	R6.4.1 ～ R9.3.31	楽天モバイル(株)基地局設置統括部	携帯電話基地局	
115						本柱 2本 支線 2条 計 4本	1,500	6,000	R6.5.7 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業	
116						支線 1条	1,500	1,500	R7.5.7 ～ R12.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業	
117						三島市鶴喰24-2(三島南団地)	本柱 4本、支柱 1本 支線 4条、支線柱 1本 計 10本	1,500	15,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業
118							支線 2条	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業
119							光通信設備 2棟 1㎡以内 1ヶ所		1,770	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
120							光通信設備 2棟 0.44㎡		780	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
121							光通信設備 2棟 各棟0.173㎡ 1ヶ所		300	R7.4.1 ～ R8.3.31	KDDI(株)	光通信設備
122						防災用耐震水槽敷地 24.75㎡		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	三島市長	防災用耐震水槽敷地	
123						沼津市原字烏澤593-1(六軒町団地)	本柱5本、支線2条、支柱1本 変圧施設0.36㎡	1,500	13,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業
124							消防用物置 2.68㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	六軒町団地自治会	消防用物置敷地
125							駐輪場敷地 32.94㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		駐輪場敷地
126							駐輪場防犯灯敷地 0.28㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防犯灯敷地
127	本柱 2本 支柱 1本 支線 3条 計 6本	1,500	9,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店		電気通信事業					
128	光通信設備 1棟0.35㎡, 2棟0.38㎡, 3棟0.36㎡ 計1.09㎡ 3ヶ所		1,630	R7.4.1 ～ R8.3.31			光通信設備					
129	有線テレビ用ケーブル 18.25㎡ 電柱 0.41㎡		28,930	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)		有線テレビ用ケーブル					
130	光通信設備 1～3棟 0.55㎡		820	R7.4.1 ～ R8.3.31			光通信設備					
131	携帯電話基地局用敷地 2.25㎡		3,000	R6.4.1 ～ R9.3.31	楽天モバイル(株)基地局設置統括部		携帯電話基地局					
132	沼津市原町中3-4(原町中団地)	本柱10本 支柱 4本 支線 3条 計 17本	1,500	25,500	R4.4.1 ～ R9.3.31		東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業				

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
133	行政財産 (土地)	宅地	沼津市原町中 3-4 (原町中団地)	宅地	宅地	支柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	R4.4.1 ～	西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気通信事業
134						計 4本			R9.3.31		
135						光通信設備 A～F棟 各1㎡以内 6ヶ所		11,780	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
136						光通信設備 A棟0.23㎡, B棟0.32㎡, C棟0.32㎡ D棟0.18㎡, E棟0.32㎡, F棟0.18㎡		2,960	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
137						防災倉庫 5.20㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	原町中団地 自治会	防災用倉庫 敷地
138						スピーカーポール敷地 4.00㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会活動 伝達
139						街灯敷地 1.00㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		街灯敷地
140						有線テレビ用ケーブル 36.97㎡		71,720	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケー ブルネットワ ーク(沼津支店)	有線テレビ用 ケーブル
141						光通信設備 A～F棟 0.90㎡		1,760	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
142						ガス管 φ100: 2.50m φ150: 2.50m 計 5.0 m		470	R3.4.1 ～ R8.3.31	静岡ガス(株) 導管ネットワ ーク事業部東 部導管ネット ワークセン ター	ガス供給
143						都市ガス整圧器用敷地 10.76㎡		27,430	R7.4.1 ～ R8.3.31		ガス供給
144						本柱 2本 支柱 1本 支線 1条 計 4本	1,500	6,000	R4.4.1 ～	東京電力パワ ーグリッド(株)	電気事業及び 電気通信事業
145						電気室 21.40㎡			R7.4.1 ～ R8.3.31		電気事業及び 電気通信事業
146						光通信設備 1～6棟 11.15㎡ 6ヶ所		31,410	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
147						支線 1条	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31		電気通信事業
148	防災倉庫 10.00㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	壱町田 やまがみ団地 自治会	防災用倉庫 敷地					
149	共同倉庫 7.65㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		共同倉庫敷地					
150	通行路 222.40㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	三島市長	通行路					
151	マンホール: 1箇所 FEP管 φ50: 1.8m 2本 FEP管 φ40: 1.8m 2本 計 7.2m		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	三島市長	公共下水道 設備					
151	沼津市今沢字内林 13-1 (片浜団地)		本柱 4本 支柱 1本 支線 1条 計 6本	1,500	9,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワ ーグリッド(株)	電気事業及び 電気通信事業			

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地目		数量又は 面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用許可 目的	
				台 帳	現 況		単 価 (円)	年 額 (円)				
152	行政財産 (土地)	宅地	沼津市今沢字内林 13-1 (片浜団地)	宅地	宅地	光通信設備 1,2棟 各1㎡以内 2ヶ所		4,710	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備	
153						光通信設備 1棟0.45㎡、2棟0.18㎡		1,460	R7.4.1 ～ R8.3.31			光通信設備
154						スピーカーポール敷地 1.00㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	片浜団地 自治会	自治会活動 伝達	
155						防災倉庫 13.48㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		防災用倉庫 敷地	
156						同報無線設備 1.12㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	沼津市長	同報無線設備	
157						光通信設備 1,2棟 各1㎡以内 2ヶ所		1,430	R7.4.1 ～ R8.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワーク (沼津支店)	光通信設備	
158						有線テレビ用ケーブル 13.95㎡		32,700	R7.4.1 ～ R8.3.31		有線テレビ用 ケーブル	
159						都市ガス整圧器室敷地 4.63㎡		5,190	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡ガス(株) 導管ネットワーク 事業部東部導管 ネットワークセン	ガス供給	
160						御殿場市東山 880-5 (東山団地)	LPガス庫用敷地 34.65㎡		27,540	R7.4.1 ～ R8.3.31	(株)カジマヤ	LPガス庫用 敷地
161							光通信設備 1棟0.41㎡、2棟0.45㎡、 3棟0.41㎡ 計1.27㎡ 3ヶ所		3,440	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
162						田方郡函南町 大土肥字狐塚 184-2 (函南団地)	本柱 2本 支柱 1本 計 3本	1,500	4,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワ ーグリッド(株)	電気事業及び 電気通信事業
163							電気室 13.23㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		電気事業及び 電気通信事業
164							光通信設備 1㎡以内 1ヶ所		3,830	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
165							光通信設備 3.12㎡		11,970	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備
166	プロパン庫用敷地 15.30㎡		28,150	R7.4.1 ～ R8.3.31	函南 プロパン組合		プロパン庫用 敷地					
167	防災倉庫敷地 4.97㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	函南団地 自治会		防災倉庫敷地					
168	光通信設備 0.015㎡		100	R7.4.1 ～ R8.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワーク (三島支店)		光通信設備					
169	沼津市大岡字吹込 3288-1 (南小林団地)	本柱 5本 支柱 1本、支線 6条 計 12本	1,500	18,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワ ーグリッド(株)	電気事業及び 電気通信事業					
170		変電設備施設 0.49㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31		電気事業及び 電気通信事業					
171		自在割鋼管 5.00m		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31		電気事業及び 電気通信事業					
172		支線 3条	1,500	4,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気通信事業					

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)				
173	行政財産 (土地)	宅地	沼津市大岡字吹込 3288-1 (南小林団地)	宅地	宅地	光通信設備 3棟0.20㎡, 5棟0.02㎡ 2ヶ所		1,340	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備	
174						光通信設備 4棟0.49㎡, 5棟0.22㎡ 2ヶ所		4,500	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケーブル ネットワーク (沼津支店)	光通信設備	
175						防災倉庫 4.90㎡		免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	南小林団地 自治会	防災倉庫 敷地	
176						自治会倉庫 4.00㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫 敷地	
177						自治会倉庫 0.50㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31		自治会倉庫 敷地	
178						三島市徳倉 1016-3 (三島北上団地)	本柱 6本 支柱 1本、支線 7条 計 14本	1,500	21,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド㈱	電気事業及び 電気通信事業
179			光通信設備 A～D棟 各1㎡以内 4ヶ所					24,530	R7.4.1 ～ R8.3.31	西日本 電信電話㈱ 静岡支店	光通信設備	
180			光通信設備 A棟0.26㎡、C棟0.26㎡ D棟0.14㎡					4,000	R7.4.1 ～ R8.3.31		光通信設備	
181			光通信設備 A棟0.015㎡、B棟0.13㎡ C棟0.015㎡、D棟0.05㎡					1,230	R7.4.1 ～ R8.3.31	㈱TOKAIケー ブルネットワーク (三島支店)	光通信設備	
182			有線テレビ用ケーブル 26.71㎡					161,980	R7.4.1 ～ R8.3.31		有線テレビ用 ケーブル	
183			防災倉庫敷地 5.54㎡					免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	三島北上団地 自治会	防災倉庫敷地	
合計								1,655,680				

行政財産貸付・使用許可調

(流域下水道事業特別会計)

(令和7年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	行政財産施設敷地	下水道	函南町 間宮 428-1 他	田	宅地	電柱 17本 支線 23条 支柱 7本 副柱 1本 支線柱 3本	円 1,500	円 76,500	4.4.1～ 9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力供給
2			函南町 間宮 391-1 他	田	宅地	電柱 9本 支柱 4本 支線 2条	1,500	22,500	4.4.1～ 9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信事業
3			函南町 間宮 420-1 他	田	宅地	電話地下 ケーブル 0.67㎡ (5.2m) 1.45㎡ (11.6m)	1,500	3,000	4.4.1～ 9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信事業
4			函南町 塚本 307-1	田	宅地	土地 67.80㎡	免除	免除	7.4.1～ 8.3.31	函南町長	排水施設
5			函南町 間宮 428-1	田	宅地	土地 9.3㎡			7.4.1～ 8.3.31		流量計設置
6			函南町 塚本 308-12 ～ 間宮 358-1	田・畑	宅地	土地 432.79m			4.4.1～ 9.3.31		排水施設
7			三島市 谷田 631-6	宅地	宅地	電柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	7.4.1～ 12.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力供給
8			沼津市 原 2950-5	原野	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	3.4.1～ 8.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力供給
9			三島市 谷田 637-1	田	宅地	管渠 0.54㎡	免除	免除	7.4.1～ 8.3.31	三島市長	流量計設置

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
10	行政 財産 ・ 土 地	下 水 処 理 施 設 敷 地	沼津市 原字女鹿塚 2949-2	田	宅 地	土地 0.84㎡	免 除	免 除	7.4.1～ 8.3.31	沼津市長	流量計設置
11			伊豆の国市 南条字中川原 212-6	宅 地	宅 地	本柱 1本	1,500	1,500	3.4.1～ 8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信事業
12			函南町 塚本 263-10	宅 地	宅 地	地中埋設管 8.4m (1.10㎡)	1,500	1,500	4.4.1～ 9.3.31	東京電力 パワーグリッド㈱ 静岡総支社長	電力供給
13			沼津市 原字女鹿塚 地内	田	宅 地	看板 2基	免 除	免 除	3.4.1～ 8.3.31	中部運輸局 沼津自動車検査 登録事務所長	案内看板
14			函南町 塚本 307-1 他	田	宅 地	光ファイバー ケーブル 369.3m (4.24㎡)	免 除	免 除	5.4.1～ 10.3.31	中部地方整備局 沼津河川国道事 務所長	道路情報板及 び水防施設 伝送路
15			沼津市 原 3060-1	-	-	電柱 1本	1,500	1,500	5.4.1～ 8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信事業
16			沼津市 原 2950-7 他	-	-	電柱 1本 支線 2条	4,500	4,500	4.8.25～ 9.3.31	東京電力 パワーグリッド㈱ 静岡総支社長	電力供給
合 計							120,000				

普通財産・借受財産等貸付調

(一般会計)

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	公舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	送電線 17.05㎡	免除	免除	7.4.1 ～ 10.3.31	東京電力 パワーグリッド㈱ 伊豆支社長	電力 供給
合計								0			

## 職員公舎管理状況調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数(A)	入居戸(室)数(B)	Bの内他事務所職員入居戸(室)数	空家戸(室)数(A-B)	摘要
1	伊豆市加殿36-1	H3. 3	木造平屋建	1	0	0	1	H17. 4. 1より空家
計				1	0	0	1	

# 備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000106123 交通基盤部 沼津土木事務所

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	10	( 0) 1	182,050	( 0) 1	0	10
01-07 書類整理器具類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-10 印判類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
01-11 照明器具類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
01-15 電話器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	68	( 1) 5	485,540	( 0) 11	0	62
02-02 情報伝達機器類	41	( 0) 0	0	( 0) 0	0	41
03-01 撮影機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	8	( 0) 1	176,880	( 0) 1	0	8
05-03 電気試験計測機器類	1	( 0) 2	2,683,450	( 0) 2	0	1
05-04 分析化学機器類	0	( 0) 1	1,089,000	( 0) 1	0	0
05-06 環境化学機器類	0	( 0) 3	1,613,700	( 0) 3	0	0
05-07 測量機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
05-99 その他の試験計測機器類	30	( 0) 1	317,900	( 0) 1	0	30
06-02 金属加工用機器類	0	( 0) 3	459,690	( 0) 3	0	0
06-99 その他の諸機器類	10	( 0) 1	360,800	( 1) 2	0	9
07-01 農産用機器類	1	( 1) 4	3,865,070	( 0) 2	0	3

ZMB0040  
ZMRB0040

# 備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000106123 交通基盤部 沼津土木事務所

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
07-03 畜産用機器類	0	( 0 ) 2	224,004	( 0 ) 2	0	0
08-01 車両類	11	( 1 ) 1	0	( 1 ) 1	0	11
12-01 雑機器	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
50-01 図書	30	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	30
計	237	( 3 ) 25	11,458,084	( 2 ) 30	0	232

ZMB0040  
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 1 頁  
(令和 7年度)

所属 0000106123 交通基盤部 沼津土木事務所

区分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	10	( 0) 0	0	( 0) 0	0	10
01-07 書類整理器具類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-10 印判類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
01-11 照明器具類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
01-15 電話器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	62	( 0) 1	137,280	( 0) 0	0	63
02-02 情報伝達機器類	41	( 13) 13	0	( 0) 0	0	54
03-01 撮影機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	8	( 0) 0	0	( 0) 0	0	8
05-03 電気試験計測機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-07 測量機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
05-99 その他の試験計測機器類	30	( 0) 0	0	( 0) 0	0	30
06-99 その他の諸機器類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
07-01 農産用機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
08-01 車両類	11	( 0) 0	0	( 0) 0	0	11
12-01 雑機器	3	( 5) 5	0	( 0) 0	0	8
50-01 図書	30	( 0) 0	0	( 0) 0	0	30
計	232	( 18) 19	137,280	( 0) 0	0	251

ZMB0040  
ZMRB0040

## 主 要 備 品 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫 日本ファイリング式	常時利用	S47.3	2,832,000 <sup>円</sup>
2	5-4	除草用機器	リモコン式草刈機	月10回 河川の護岸等除草用	R4.12	2,717,000
3	1-4	移動書庫	移動書庫 クランクモービルラック	修善寺支所 常時利用	H3.3	1,915,800
4	5-4	除草用機器	リモコン式草刈機	月10回 河川の護岸等除草用	R6.3	1,787,500
5	1-4	移動書庫	移動書庫 横型移動オープンファイル	常時利用	S59.3	1,500,000
6	5-99	試験実験機器	可搬型交通量計測装置	年2～3回	H24.3	1,018,500
7	5-99	試験実験機器	可搬型交通量計測装置	年2～3回	H24.3	1,018,500
8	3-3	マイクロフィルム リーダー	マイクロフィルムリー ダー	月4回(年間48日) 原図等拡大複写用	H27.3	1,013,040
9	2-1	その他の情報処理機 器	管内雨量水位観測デー タ出力ソフトウェア	常時使用	H26.3	840,000
10	1-11	照明灯	照明灯 標識灯	常時使用	S56.11	825,000
11	1-11	照明灯	照明灯 標識灯	常時使用	S56.11	825,000
12	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
13	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
14	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
15	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
16	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000
21	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害緊急時 車載用無線機	H25.11	810,000

# 1 職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	職 名 <small>事務技術</small>	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
1	所 長 (技)	望月 靖之	総 括	□□□	□ □	
2	次 長 (事)	佐野 綾	総括補佐	□□□	□ □	
3	次 長 (技)	山田 育広	総括補佐	□□□	□ □	
4	用地統括官 (事)	坂田 裕之	総括補佐	□□□	□ □	
5	技 監 (技)	有田 卓司	総括補佐	□□□	□ □	
6	技 監 (技)	勝又 俊明	総括補佐	□□□	□ □	
7	技 監 (技)	町井 靖	総括補佐	□□□	□ □	
8	技 監 (技)	勝亦 俊介	総括補佐	□□□	□ □	
総務課						
9	総務課長 (事)	鈴木 隆	課総括	□□□	□ □	
10	総務班長 (事)	亀澤 卓利	班総括	□□□	□ □	
11	主 査 (事)	真鍋 江美子	総務会計	□□□	□ □	
12	主 任 (事)	吉澤 千尋	総務会計	□□□	□ □	
13	主 事	佐藤 那津希	総務会計	□□□	□ □	
14	建設業班長 (事)	伊藤 友和	班総括	□□□	□ □	
15	主幹兼総括主査 (事)	山本 晃	班総括補佐	□□□	□ □	
16	主 査 (事)	吉田 啓亮	工事事務	□□□	□ □	
17	主 任 (事)	木村 彩名	工事事務	□□□	□ □	
18	主 任 (事)	石井 彩子	工事事務	□□□	□ □	
19	主 任 (事)	尾沢 梨恵	工事事務	□□□	□ □	
20	主 任 (事)	鈴木 陽太	工事事務	□□□	□ □	
21	主 事	黒澤 歩美	工事事務	□□□	□ □	
22	主 事	福田 清峻	工事事務	□□□	□ □	
用地企画課						
	用地企画課長 (事)	坂田 裕之	課総括	□□□	□ □	
23	用地企画班長 (事)	小林 靖彦	班総括	□□□	□ □	
24	主 任 (事)	鈴木 文雄	用地事務	□□□	□ □	
25	主 任 (事)	芹澤 宏幸	用地事務	□□□	□ □	
26	主 任 (事)	曾我部 充由	用地事務	□□□	□ □	
27	主 任 (事)	川村 亮太	用地事務	□□□	□ □	
28	主 事	榎園 菜月	用地事務	□□□	□ □	
29	主 事	小出 詩遠	用地事務	□□□	□ □	

整理 番号	職 名 <small>事務技術</small>	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
用地調整課						
30	用地調整課長 (事)	佐治 貴史	課総括	□□□	□ □	
31	用地調整班長 (事)	水口 成夫	用地事務	□□□	□ □	
32	用地主幹 (事)	金井 真一	用地事務	□□□	□ □	
33	主 査 (事)	望月 昭宏	用地事務	□□□	□ □	
34	主 任 (事)	鈴木 邦陽	用地事務	□□□	□ □	
35	主 任 (事)	杉山 修平	用地事務	□□□	□ □	
36	主 事	望月 涼介	用地事務	□□□	□ □	
37	主 事	細井 剣登	用地事務	□□□	□ □	
38	主 事	池谷 千晶	用地事務	□□□	□ □	
管理課						
39	管理課長 (事)	野村 泰弘	課総括	□□□	□ □	
40	管理班長 (事)	小澤 智子	班総括	□□□	□ □	
41	主 査 (事)	榑原 将弘	管理事務	□□□	□ □	
42	主 査 (事)	杉本 全子	管理事務	□□□	□ □	
43	主 査 (事)	飯田 啓介	管理事務	□□□	□ □	
44	主 任 (事)	竹松 義明	管理事務	□□□	□ □	
45	主 任 (事)	川北 梨愛	管理事務	□□□	□ □	
46	主 任 (事)	泉 賢治	管理事務	□□□	□ □	
47	主 事	神谷 昌樹	管理事務	□□□	□ □	
48	主 事	湯澤 大輝	管理事務	□□□	□ □	
企画検査課						
49	企画検査課長 (技)	花岡 紀恵	課総括	□□□	□ □	
	検査監 (技)	宇佐美 嘉則	検 査	□□□	□ □	
50	企画班長 (技)	藤井 洋行	班総括	□□□	□ □	
51	総括主査 (技)	大木 誠	企画検査	□□□	□ □	
52	主 査 (技)	清 憲三	企画検査	□□□	□ □	
53	主 査 (技)	杉山 隆太	企画検査	□□□	□ □	
54	主 任 (技)	宮島 勇樹	企画検査	□□□	□ □	
55	主 任 (技)	井出 隼吾	企画検査	□□□	□ □	
56	主 任 (技)	木ノ内 慎	企画検査	□□□	□ □	
57	技 師	江塚 悠吾	企画検査	□□□	□ □	
58	技 師	土屋 諒真	企画検査	□□□	□ □	

整理 番号	職 名 <small>事務技術</small>	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
	主 幹 (技)	笠井 將史		□□□	□ □	
	主 幹 (技)	芹澤 啓		□□□	□ □	
維持調査課						
59	維持調査課長 (技)	河内 昌弘	課総括	□□□	□ □	
60	主 幹 (技)	土屋 浩章	課総括補佐	□□□	□ □	
61	主 幹 (技)	荻原 智	課総括補佐	□□□	□ □	
62	主 査 (技)	岡田 俊男	維持調査	□□□	□ □	
63	主 査 (技)	石原 彬朗	維持調査	□□□	□ □	
64	技 師	松丸 仁	維持調査	□□□	□ □	
工事第1課						
65	工事第1課長 (技)	濱田 章	課総括	□□□	□ □	
66	工事第1班長 (技)	山崎 剛	班総括	□□□	□ □	
67	総括主査 (技)	穉山 大介	設計監督	□□□	□ □	
68	主 査 (技)	渡辺 壯彦	設計監督	□□□	□ □	
69	主 査 (技)	平井 良房	設計監督	□□□	□ □	
70	主 任 (技)	赤堀 琢哉	設計監督	□□□	□ □	
71	主 任 (事)	豊田 能哉	設計監督	□□□	□ □	
72	技 師	稲葉 貴大	設計監督	□□□	□ □	
73	技 師	小菅 摩紀	設計監督	□□□	□ □	
74	技 師	牧野 雄樹	設計監督	□□□	□ □	
75	技 師	尾村 成琉	設計監督	□□□	□ □	
76	工事第2班長 (技)	杉山 剛夫	班総括	□□□	□ □	
77	主 査 (技)	高梨 倫明	設計監督	□□□	□ □	
78	主 任 (技)	金子 賢太	設計監督	□□□	□ □	
79	主 任 (技)	武井 和音	設計監督	□□□	□ □	
80	技 師	会田 圭吾	設計監督	□□□	□ □	
工事第2課						
81	工事第2課長 (技)	藤牧 義久	課総括	□□□	□ □	
82	工事第1班長 (技)	小野 正博	班総括	□□□	□ □	
83	主 任 (技)	大嶋 一貴	設計監督	□□□	□ □	
84	主 任 (技)	松浦 翔	設計監督	□□□	□ □	
85	技 師	大島 浩之	設計監督	□□□	□ □	
86	技 師	田村 駿弥	設計監督	□□□	□ □	
87	技 師	鈴木 敦大	設計監督	□□□	□ □	

整理 番号	職 名 <small>事務技術</small>	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
88	工事第2班長 (技)	秋田 洋伸	班総括	□□□	□ □	
89	総括主査 (技)	池上 淳	班総括補佐	□□□	□ □	
90	主 査 (技)	八木 秀幸	設計監督	□□□	□ □	
91	主 任 (技)	田邊 秀介	設計監督	□□□	□ □	
92	主 任 (技)	秋山 航輔	設計監督	□□□	□ □	
沼川新放水路整備課						
93	沼川新放水路整備課長 (技)	山本 剛史	課総括	□□□	□ □	
94	整備班長 (技)	佐野 豪人	班総括	□□□	□ □	
95	主 査 (技)	石田 晃紀	設計監督	□□□	□ □	
96	主 任 (技)	中林 健治	設計監督	□□□	□ □	
97	主 任 (技)	原田 太輔	設計監督	□□□	□ □	
98	主 任 (技)	金子 裕紀	設計監督	□□□	□ □	
99	主 任 (技)	久保田 紀子	設計監督	□□□	□ □	
港湾課						
100	港湾課長 (技)	大岡 朗	課総括	□□□	□ □	
101	港湾班長 (技)	湯山 正臣	班総括	□□□	□ □	
102	主 任 (技)	露木 誠	設計監督	□□□	□ □	
103	主 任 (技)	小林 亮介	設計監督	□□□	□ □	
104	技 師	山下 颯汰	設計監督	□□□	□ □	
都市計画課						
105	都市計画課長 (技)	吉田 篤史	課総括	□□□	□ □	
106	都市計画班長 (技)	本橋 央行	班総括	□□□	□ □	
107	主 査 (技)	鈴木 章郎	都市計画	□□□	□ □	
108	主 任 (技)	高村 延雄	都市計画	□□□	□ □	
109	主 事	深澤 まきか	都市計画	□□□	□ □	
110	技 師	惟村 健斗	都市計画	□□□	□ □	
111	技 師	山本 拳士朗	都市計画	□□□	□ □	
	主 査 (技)	勝又 洸耶		□□□	□ □	
112	鉄道高架班長 (技)	菅沼 晃弘	鉄道高架	□□□	□ □	
113	主 幹 (技)	山梨 竜揮	鉄道高架	□□□	□ □	
114	主 査 (技)	鈴木 輝昭	鉄道高架	□□□	□ □	
115	主 任 (事)	鈴木 宏規	鉄道高架	□□□	□ □	
116	主 任 (技)	安藤 光洋	鉄道高架	□□□	□ □	
117	技 師	土屋 祐大	鉄道高架	□□□	□ □	

整理 番号	職 名 <small>事務技術</small>	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
下水道課						
	下水道課長 (技)	有田 卓司	課総括	□□□	□ □	
118	課長代理 (技)	三浦 貴史	施設総括	□□□	□ □	
119	課長代理 (技)	甲賀 肇	施設総括	□□□	□ □	
120	下水道班長 (技)	吉川 孝洋	班総括	□□□	□ □	
121	主 幹 (技)	大友 勇人	設計監督	□□□	□ □	
122	主 査 (技)	兼森 寛明	設計監督	□□□	□ □	
123	主 査 (技)	牧野 正之	設計監督	□□□	□ □	
124	主 査 (技)	五反田 利彦	設計監督	□□□	□ □	
	狩野川東部浄化 センター班長 (技)	三浦 貴史	班総括	□□□	□ □	
125	専門主査 (技)	青木 紋子	設計監督	□□□	□ □	
126	主 査 (技)	早川 哲也	設計監督	□□□	□ □	
127	主 査 (技)	杉山 強志	設計監督	□□□	□ □	
	狩野川西部浄化 センター班長 (技)	甲賀 肇	班総括	□□□	□ □	
128	主 査 (技)	長田 和久	設計監督	□□□	□ □	
129	主 任 (技)	杳間 理江	設計監督	□□□	□ □	
130	主 任 (技)	福井 真理	設計監督	□□□	□ □	
建築住宅課						
131	建築住宅課長 (技)	石川 文司	課総括	□□□	□ □	
132	建築班長 (技)	渡辺 英勝	設計指導監督	□□□	□ □	
133	主 査 (技)	池本 聡美	設計指導監督	□□□	□ □	
134	主 任 (事)	大畑 由佳	県営住宅事務	□□□	□ □	
135	主 任 (技)	荒木 響子	設計指導監督	□□□	□ □	
136	主 任 (技)	大野 洋輔	設計指導監督	□□□	□ □	
137	技 師	藤田幸之介	設計指導監督	□□□	□ □	
138	住宅営繕班長 (技)	川口 浩二	設計指導監督	□□□	□ □	
139	主 査 (技)	中嶋 貴久	設計指導監督	□□□	□ □	
140	主 査 (技)	峰村 緑	設計指導監督	□□□	□ □	
141	主 査 (技)	後藤 貴順	設計指導監督	□□□	□ □	
142	主 任 (技)	蔵本 祐太郎	設計指導監督	□□□	□ □	

整理番号	職名 <small>事務技術</small>	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
修善寺支所						
	修善寺支所長 (技)	町井 靖	支所総括	□□□	□ □	
143	工事班長 (技)	福井 哲也	班総括	□□□	□ □	
144	総括主査 (技)	川口 進	班総括補佐	□□□	□ □	
145	主査 (技)	内田 伸也	設計監督	□□□	□ □	
146	主任 (技)	遠藤 大樹	設計監督	□□□	□ □	
147	主任 (技)	小松原 健太	設計監督	□□□	□ □	
148	技師	笠井 俊佑	設計監督	□□□	□ □	
149	技師	土屋 皓紀	設計監督	□□□	□ □	
御殿場支所						
	御殿場支所長 (技)	勝亦 俊介	支所総括	□□□	□ □	
150	工事班長 (技)	川口 泰明	設計監督	□□□	□ □	
151	総括主査 (技)	中村 直也	設計監督	□□□	□ □	
152	主査 (技)	中井 敬義	設計監督	□□□	□ □	
153	主査 (技)	藁科 彰良	設計監督	□□□	□ □	
154	主任 (技)	金森 俊介	設計監督	□□□	□ □	
155	技師	大沼 尚豊	設計監督	□□□	□ □	
156	技師	勝又 孔士朗	設計監督	□□□	□ □	
157	技師	服部 海	設計監督	□□□	□ □	
平均年数					□ □	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	辻 登	運転業務	□□□	□ □	総務課
2	会計年度任用職員	横山 剛	一般事務補助	□□□	□ □	総務課
3	会計年度任用職員	鈴木 典子	一般事務補助	□□□	□ □	総務課
4	会計年度任用職員	大森 佐千夫	用地交渉業務	□□□	□ □	用地企画課
5	会計年度任用職員	栗原 伸行	用地交渉業務	□□□	□ □	用地企画課
6	会計年度任用職員	堀部 隆敏	用地交渉業務	□□□	□ □	用地企画課
7	会計年度任用職員	室伏 康宏	用地交渉業務	□□□	□ □	用地調整課
8	会計年度任用職員	八子 晋一	用地交渉業務	□□□	□ □	用地調整課
9	会計年度任用職員	大沼 清子	登記事務	□□□	□ □	用地調整課
10	会計年度任用職員	中西 美緒	登記事務	□□□	□ □	用地調整課
11	会計年度任用職員	滝口 師芳	河川ハトロール業務	□□□	□ □	管理課
12	会計年度任用職員	長倉 衣美	特殊車両	□□□	□ □	管理課
13	会計年度任用職員	平間 真理	道路台帳業務	□□□	□ □	企画検査課

整理 番号	職 名 <small>事務技術</small>	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
14	会計年度任用職員	渡 洋子	電算業務	□□□	□ □	企画検査課
15	会計年度任用職員	芹澤 秀幸	現場監理業務	□□□	□ □	企画検査課
16	会計年度任用職員	紺野 敏彦	現場監理業務	□□□	□ □	企画検査課
17	会計年度任用職員	河村 保男	道路パトロール業務	□□□	□ □	維持調査課
18	会計年度任用職員	瀨 明	道路パトロール業務	□□□	□ □	維持調査課
19	会計年度任用職員	盛田 知樹	盛土監視業務	□□□	□ □	維持調査課
20	会計年度任用職員	石塚 聡	盛土監視業務	□□□	□ □	維持調査課
21	会計年度任用職員	栗野 輝美	一般事務補助	□□□	□ □	工事第1課・都市計画課
22	会計年度任用職員	水谷 吉雄	現場監理業務	□□□	□ □	工事第1課
23	会計年度任用職員	渡邊 章則	現場監理業務	□□□	□ □	工事第1課
24	会計年度任用職員	鈴木 譲二	現場監理業務	□□□	□ □	工事第1課
25	会計年度任用職員	篠澤 幹子	一般事務補助	□□□	□ □	工事第2課・維持調査課
26	会計年度任用職員	高木 久	現場監理業務	□□□	□ □	工事第2課
27	会計年度任用職員	水崎 京子	一般事務補助	□□□	□ □	工事第2課
28	会計年度任用職員	堀内 光恵	屋外広告物業務	□□□	□ □	都市計画課
29	会計年度任用職員	芹澤 啓行	現場監理業務	□□□	□ □	都市計画課
30	会計年度任用職員	原 伸博	下水道支援業務	□□□	□ □	下水道課
31	会計年度任用職員	大石 弘子	浄化センター 運営業務	□□□	□ □	狩野川東部浄化センター
32	会計年度任用職員	木村 八千代	浄化センター 運営業務	□□□	□ □	狩野川西部浄化センター
33	会計年度任用職員	高栖 珠美	一般事務補助	□□□	□ □	建築住宅課
34	会計年度任用職員	飯田 陽子	電算業務	□□□	□ □	修善寺支所
35	会計年度任用職員	管 祐一	現場監理業務	□□□	□ □	修善寺支所
36	会計年度任用職員	小野 優	現場監理業務	□□□	□ □	修善寺支所
37	会計年度任用職員	伊倉 貴子	電算業務	□□□	□ □	御殿場支所
38	会計年度任用職員	稲葉 隆男	現場監理業務	□□□	□ □	御殿場支所

## 2 職員の年齢調

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	31人	
30歳以上40歳未満	41人	
40歳以上50歳未満	21人	
50歳以上56歳未満	32人	
56歳以上61歳未満	23人	
61歳以上	9人	再任用6人
計	157人	平均年齢 42.6歳

### 3 健康管理

#### 1 前年度受診状況

区 分	前 年 度
受 診 状 況	受診者数 155人
	職員数 155人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 受診率算定に当たっては、育休中の職員は、算定の対象から除く。

#### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		(2人) 2人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	(4人) 4人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(41人) 41人
D 2		要経過観察	(51人) 51人
D 3		医 療 不 要	(48人) 48人
区 分 者 計			(146人) 146人
未 区 分 者 数			(11人) 11人
合 計			(157人) 157人

(1) 管理区分A～C2該当者  
に対する措置状況  
C1:時間外の制限、出張制限  
主治医受診の継続

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人  
イ 新規採用 9人  
ウ 自己都合による未受診 0人  
エ その他 1人  
(市町交流職員)

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、  
( ) 書きで再掲する。